

# 2014 年の対中直接投資動向

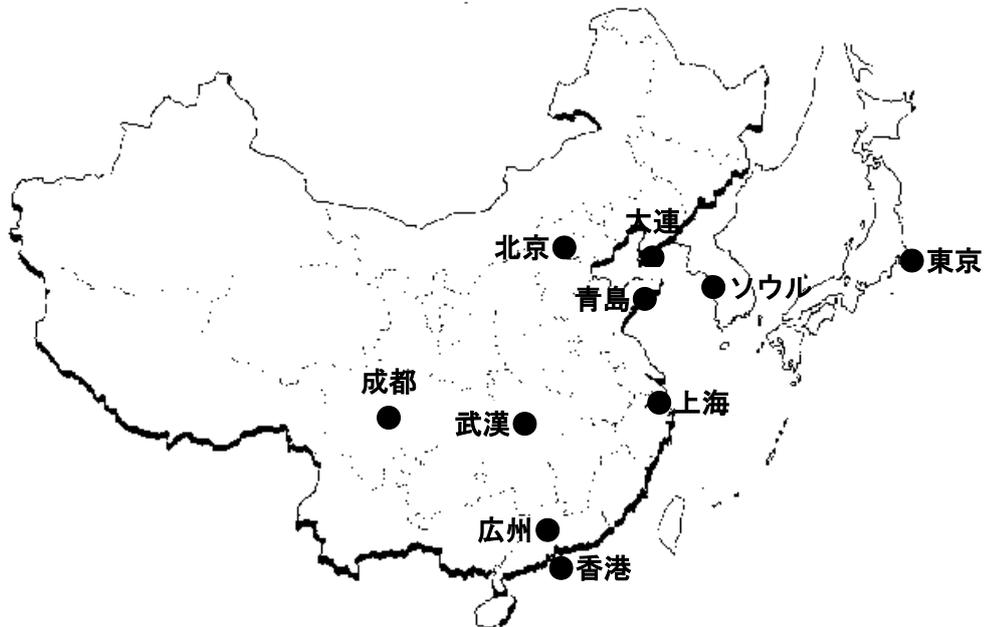
2015 年 7 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

## (特集) 中国北アジア

# 2014年の対中直接投資動向



### <目次>

(総論 1) 欧米など主要国からの投資減少で伸び率が鈍化	3
(総論 2) 日本からの投資は減少、輸出型企業の事業拡大意欲が低下	9
(京津冀地域) 日本からの投資は北京市と河北省で大幅減	14
(華東地域 1) 契約額の3割が上海自由貿易試験区向け	19
(華東地域 2) 江蘇省は大幅減、浙江省は2桁の伸び	26
(遼寧省) サービス産業と自動車産業への投資が活発化	32
(広東省、福建省) サービス分野を中心に件数、金額とも増加	38
(山東省) 投資実行額は過去最高の152億ドル	43
(安徽省) 投資額は伸び率、実行額ともに中部地域で第2位	46
(湖北省) 自動車関連産業が堅調、サービス分野にも動き	49
(陝西省) 第三次産業向けの契約額と実行額がともに大幅増	54
(四川省) 実行額は2年連続で100億ドルを突破	57
(重慶市) 3年連続100億ドル突破、自動車分野が活発	62
(香港) 中国への対外直接投資金額シェアが68%に	66
(台湾) 電子部品分野が大幅増、投資額は3年ぶりの前年比プラスに	69
(韓国) 製造業の大幅落ち込みで前年比4割減	74
(参考) 日系企業による対中直接投資案件 (2014年発表分)	77

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

E-mail：ORG@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

**禁無断転載**

アンケート返送先 FAX： 03-3582-5309  
e-mail：ORG@jetro.go.jp  
日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛



● ジェトロアンケート ●  
調査タイトル：2014年の対中直接投資動向

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

## ＜ポイント＞

### （１）最大のシェアを占める不動産向けが２割増

2015年1月22日の商務部の発表によると、2014年の対内直接投資（銀行・証券・保険分野を含まず）は、契約件数が前年比4.4%増の2万3,778件と、2013年の8.6%減から増加に転じた。実行ベースの投資額は1.7%増の1,195億6,000万ドルと、2年連続で増加したものの、伸び率は2013年の5.3%より3.6ポイント低下した。

業種別の伸び率をみると、製造業が12.3%減少（寄与度：マイナス4.8ポイント）したのに対し、非製造業は11.0%増加（6.5ポイント）した。非製造業では、最大のシェア（29.0%）を占める不動産が20.2%増加し寄与度も5.0ポイントとなり、対中直接投資の牽引役となった。

### （２）地方でも第三次産業向けのシェアが拡大

地域別では、華北地域をみると、北京市は前年比6.1%増の90億4,100万ドルとなった。第三次産業が13.1%増の79億2,900万ドルと2桁の伸びを示し、投資実行額に占める割合は87.7%となった。天津市は12.1%増の188億6,700万ドルとなった。製造業とサービス業への投資がともに増加した。河北省は1.2%減の63億7,200万ドルと減少に転じた。山東省は8.1%増の151億9,500万ドルとなり、過去最高を更新した。第二次産業が35.0%増の91億6,400万ドルに増加した。

華東地域をみると、上海市は8.3%増の181億6,600万ドルとなった。産業別では、第三次産業が20.8%増の163億8,500万ドルとなり、構成比は2013年の80.9%から90.2%に上昇した。江蘇省は14.2%減の281億7,400万ドル、浙江省は11.6%増の157億9,700万ドルとなった。

東北地域をみると、遼寧省は5.6%減の274億2,300万ドルとなった。第二次産業が17.3%減の141億8,900万ドルに減少する一方で、第三次産業は11.9%増の128億3,700万ドルに増加した。

華南地域をみると、広東省は7.7%増の268億7,100万ドルに増加した。第三次産業が13.7%増の128億ドルと増加傾向にある。福建省は6.5%増の71億1,500万ドルとなった。

中部地域をみると、安徽省は15.5%増の123億4,000万ドルと2桁の伸びを維持した。第三次産業が87.7%増の56億8,000万ドルに急増した。湖北省は15.1%増の79億2,800万ドルだった。第三次産業が14.3%増の30億7,600万ドルで38.8%を占めた。

西部地域をみると、陝西省が13.5%増の41億7,600万ドルと、堅調な伸びが続いた。第三次産業が63.4%増の16億9,114万ドルと大幅に増加し、全体に占めるシェアも40.5%に高まった。四川省は103億6,000万ドルと前年並みだったものの、2年連続で100億ドルを上回った。重慶市は0.3%増の106億2,900万ドルとなった。

### (3) 日欧米からの投資がほぼ軒並み減少

中国向け投資を国・地域別にみると、1位は依然として香港が保っている。2014年の対中投資実行額は前年比9.5%増の857億4,000万ドルとなり、シェアは71.7%と7割超まで拡大した。日欧米など主要国・地域からの対中投資が軒並み減少する中、実行額を押し上げる主因となった。

2位はシンガポールで、19.1%減の59億3,000万ドル、3位は台湾で1.3%減の51億8,000万ドルだった。日本は38.8%減の43億3,000万ドルと大幅に減少し、順位も2013年の3位から4位に低下した。

### (4) 中国のシェアは1.1ポイント減の5.6%に

2014年の日本の対中直接投資は、財務省の国際収支統計で7,194億円となった。国際収支統計の基準変更により、2013年以前と2014年以降のデータに連続性がないことから、伸び率は算出できないものの、前年(8,870億円)よりは減少した。ただし、日本の全世界への対外直接投資も12兆7,682億円と、前年(13兆2,485億円)から減少に転じたことから、2014年の中国のシェアは5.6%となり、2013年の6.7%から1.1ポイントの低下にとどまった。また、国・地域別の順位は、前年と同じ4位だった。

業種別にみると、製造業は3,890億円で全体の56.2%、非製造業は3,037億円で43.8%を占め、非製造業の構成比が高まった。個別の業種でみると、金融・保険業が1,313億円(構成比19.0%)で1位、輸送機械器具が1,198億円(17.3%)で2位、卸売・小売業が1,150億円(16.6%)で3位となっている。

### (5) 内販型企業に強い市場拡大意欲

ジェトロの「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」(2014年度)によると、今後1~2年の中国事業の方向性について、「拡大」と回答した企業の比率は46.5%と5割を下回った。

企業規模でみると、輸出比率の低い非製造業および大企業製造業では「拡大」との回答が5割前後を維持しているのに対し、相対的に輸出比率の高い中小企業製造業では約36%にとどまっている。

業種別にみても、輸出比率の高い繊維では「拡大」の回答比率が低かった。輸出型企業では、中国における人件費などのコスト上昇と為替変動(円安)の影響を受けて、事業拡大意欲が低下傾向にあることがうかがえる。

他方、製造業では食料品や輸送機械器具、非製造業では卸売・小売業といった輸出比率の低い業種では「拡大」の回答比率が相対的に高い傾向にある。対中投資リスクに対する認識は依然として存在するものの、日本企業が中国を世界有数の巨大市場と捉えていることに変わりはなく、内販型企業の間では拡大する中国市場の開拓を強化する動きが今後も継続するとみられる。

欧米など主要国からの投資減少で伸び率が鈍化（総論 1）

北京事務所

2014年の中国に対する直接投資実行額は前年比1.7%増の1,196億ドルと、2年連続で増加したものの、伸び率は2013年の5.3%を下回り、政府の目標値である1,217億ドルには達しなかった。業種別にみると、製造業は12.3%減だった一方、非製造業は不動産に牽引され11.0%増となった。国・地域別では日欧米など主要国・地域からの投資が軒並み減少する中、香港は9.5%増となりシェアも7割超に拡大した。

<最大のシェアを占める不動産向けが2割増>

1月22日の商務部の発表（注）によると、2014年の対内直接投資（銀行・証券・保険分野を含まず）は、契約件数が前年比4.4%増の2万3,778件と、2013年の8.6%減から増加に転じた（表1参照）。実行ベースの投資額は1.7%増の1,195億6,000万ドルと、2年連続で増加したものの、伸び率は2013年の5.3%より3.6ポイント低下した。

表1 中国の対内直接投資の推移（単位：件、%、億ドル）

	契約ベース		実行ベース		
	件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比	
2010年	27,406	16.9	1,057	17.4	
2011年	27,712	1.1	1,160	9.7	
2012年	24,925	△ 10.1	1,117	△ 3.7	
2013年	22,773	△ 8.6	1,176	5.3	
2014年	1月	1,719	△ 8.7	108	16.1
	2月	1,045	1.3	85	4.1
	3月	2,023	6.1	122	△ 1.5
	1～3月	4,787	△ 0.7	315	5.5
	4月	1,874	0.5	87	3.4
	5月	2,083	8.4	86	△ 6.7
	6月	2,229	10.3	144	0.2
	1～6月	10,973	3.2	633	2.2
	7月	2,276	14.0	78	△ 17.0
	8月	1,951	5.2	72	△ 14.0
	9月	2,047	9.4	90	1.9
	1～9月	17,247	5.5	874	△ 1.4
	10月	1,992	8.7	85	1.3
11月	2,057	△ 8.6	104	22.2	
12月	2,482	6.1	133	10.3	
1～12月	23,778	4.4	1,196	1.7	

（出所）商務部「中国投資指南」ウェブサイトを基に作成

業種別の伸び率をみると、製造業が前年比12.3%減少（寄与度：マイナス4.8ポイント）したのに対し、非製造業は11.0%増加（6.5ポイント）した（表2参照）。非製造業では、

最大のシェア（29.0%）を占める不動産が 20.2%増加し寄与度も 5.0 ポイントとなり、対中直接投資の牽引役となった。

表2 中国の業種別対内直接投資 (単位:100万ドル、%、ポイント)

	2013年				2014年			
	金額	構成比	前年比	寄与度	金額	構成比	前年比	寄与度
農業	1,800	1.5	△ 12.7	△ 0.2	1,522	1.3	△ 15.4	△ 0.2
鉱業	365	0.3	△ 52.6	△ 0.4	562	0.5	54.1	0.2
製造業	45,555	38.7	△ 6.8	△ 3.0	39,939	33.4	△ 12.3	△ 4.8
繊維	1,228	1.0	△ 3.4	△ 0.0	827	0.7	△ 32.6	△ 0.3
化学	3,930	3.3	0.7	0.0	3,179	2.7	△ 19.1	△ 0.6
医薬	1,036	0.9	10.2	0.1	956	0.8	△ 7.8	△ 0.1
一般機器	3,535	3.0	△ 16.2	△ 0.6	2,922	2.4	△ 17.3	△ 0.5
特殊機器	3,489	3.0	0.8	0.0	2,302	1.9	△ 34.0	△ 1.0
通信・コンピュータ・その他電気機器	6,406	5.4	△ 2.7	△ 0.2	6,148	5.1	△ 4.0	△ 0.2
非製造業	69,866	59.4	16.4	8.8	77,538	64.9	11.0	6.5
電気・ガス・水道	2,429	2.1	48.2	0.7	2,203	1.8	△ 9.3	△ 0.2
建設	1,220	1.0	3.2	0.0	1,239	1.0	1.6	0.0
輸送・倉庫・郵便	4,217	3.6	21.4	0.7	4,456	3.7	5.6	0.2
情報通信・コンピュータサービス	2,881	2.4	△ 14.2	△ 0.4	2,755	2.3	△ 4.4	△ 0.1
卸・小売り	11,511	9.8	21.7	1.8	9,463	7.9	△ 17.8	△ 1.7
ホテル・外食	772	0.7	10.0	0.1	650	0.5	△ 15.8	△ 0.1
金融	2,330	2.0	10.0	0.2	4,182	3.5	79.5	1.6
不動産	28,798	24.5	19.4	4.2	34,626	29.0	20.2	5.0
リース・商業サービス	10,362	8.8	26.2	1.9	12,486	10.4	20.5	1.8
科学研究・工業技術サービス	2,750	2.3	△ 11.2	△ 0.3	3,255	2.7	18.3	0.4
水利・環境・公共施設管理	1,036	0.9	21.8	0.2	573	0.5	△ 44.6	△ 0.4
住居関連サービス	657	0.6	△ 43.6	△ 0.5	718	0.6	9.3	0.1
教育	18	0.0	△ 47.0	△ 0.0	21	0.0	15.1	0.0
ヘルスケア・社会保障・福祉	64	0.1	0.1	0.0	78	0.1	20.5	0.0
文化・スポーツ・レクリエーション	821	0.7	53.0	0.3	823	0.7	0.3	0.0
合計	117,586	100.0	5.3	5.3	119,562	100.0	1.7	1.7

(出所) 国家統計局「中国統計月報」、CEIC

#### <地方でも第三次産業向けのシェアが拡大>

在中国のジェトロ各事務所の報告を基に、2014年の各地方の主要な動きについて、実行額を中心に概観する（表3参照）。

まず沿海部について、華北地域をみると、北京市の投資実行額は前年比 6.1%増の 90 億 4,100 万ドルとなった。産業別では、第三次産業が 13.1%増の 79 億 2,900 万ドルと 2 桁の伸びを示し、投資実行額に占める割合は 87.7%と、2013 年通年（82.2%）より 5.5 ポイント増加した。

表3 中国の省・自治区・直轄市別対内直接投資(2014年)

(単位:件、%、100万ドル)

省・自治区・直轄市	契約ベース				実行ベース		
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
東部	江蘇省	3,031	△ 12.3	43,187	△ 8.9	28,174	△ 14.2
	遼寧省	478	△ 15.4	18,798	△ 13.1	27,423	△ 5.6
	広東省	6,016	9.0	43,059	18.6	26,871	7.7
	天津市	674	19.5	22,820	10.1	18,867	12.1
	上海市	4,697	25.6	31,609	26.8	18,166	8.3
	浙江省	1,550	△ 1.4	24,412	0.1	15,797	11.6
	山東省	1,352	△ 3.8	-	-	15,195	8.1
	北京市	-	-	35,679	221.5	9,041	6.1
	福建省	1,044	24.3	8,490	1.5	7,115	6.5
	河北省	198	1.5	4,970	35.0	6,372	△ 1.2
	海南省	60	-	698	10.8	1,916	5.8
	中部	河南省	328	△ 0.5	11,836	2.5	14,927
安徽省		256	4.1	3,110	15.7	12,340	15.5
湖南省		539	△ 5.8	11,172	45.6	10,266	17.9
江西省		822	△ 3.0	10,727	17.5	8,450	11.9
湖北省		301	1.4	6,296	29.7	7,928	15.1
山西省		50	4.2	970	0.7	2,952	5.2
西部	重慶市	250	0.8	4,626	14.0	10,629	0.3
	四川省	280	△ 2.8	3,020	△ 26.9	10,360	0.0
	吉林省	108	6.9	1,555	111.8	7,653	13.1
	黒龍江省	-	-	-	-	5,160	11.1
	陝西省	141	△ 30.9	5,854	57.3	4,176	13.5
	内モンゴル自治区	44	29.0	-	-	3,977	△ 14.3
	雲南省	132	13.8	1,082	△ 10.9	2,706	7.6
	貴州省	172	15.4	3,390	187.0	2,070	35.4
	広西チワン族自治区	138	26.6	-	-	1,000	43.0
	甘肅省	-	-	-	-	460	-
	チベット自治区	-	-	-	-	160	57.0
	寧夏回族自治区	22	-	524	36.8	92	△ 37.6
	青海省	9	12.5	106	30.7	50	-
新疆ウイグル自治区	-	-	526	46.0	-	-	

(注) 地方政府の公表する対内直接投資には「外商その他投資」(委託加工、補償貿易、国際リースなど)が含まれる場合があるため、合計額は中央政府公表額を上回る。

(出所) 各省・自治区・直轄市政府統計資料などを基に作成

天津市は前年比 12.1%増の 188 億 6,700 万ドルで、2013 年に続き 2 桁の伸びを維持した。天津市商務委員会は 2014 年の特徴として、製造業とサービス業への投資がともに増加した点を挙げた。一方、河北省は 1.2%減の 63 億 7,200 万ドルと、2013 年 (11.1%増) の増加から減少に転じた。

山東省は前年比 8.1%増の 151 億 9,500 万ドルとなり、過去最高を更新した。産業別では、第二次産業が 35.0%増の 91 億 6,400 万ドルに増加する一方、第三次産業が 20.1%減

の 54 億 2,800 万ドルに減少した。製造業への投資の内訳をみると、通信・情報設備、医薬製造がそれぞれ 2.6 倍、2.8 倍に急増した。

華東地域をみると、上海市は前年比 8.3%増の 181 億 6,600 万ドルとなった。産業別では、第二次産業が 44.6%減の 17 億 7,800 万ドルに落ち込み、構成比も 9.8%に低下する一方、第三次産業は 20.8%増の 163 億 8,500 万ドルとなり、構成比は 2013 年の 80.9%から 90.2%に上昇した。中でも、不動産業が 2.2 倍、金融サービス業が 38.9%増と急増したことが目立った。

江蘇省は前年比 14.2%減の 281 億 7,400 万ドルとなり、2013 年を大きく下回った。地域別では、蘇南地域と蘇中地域が減少した。浙江省は 11.6%増の 157 億 9,700 万ドルで、2013 年の 1 桁増から再び 2 桁増になった。都市別では、杭州市が 20.1%増、寧波市が 16.4%増と大幅に増加した。

東北地域をみると、遼寧省は前年比 5.6%減の 274 億 2,300 万ドルとなった。産業別では、第二次産業が 17.3%減の 141 億 8,900 万ドルに減少する一方で、第三次産業は 11.9%増の 128 億 3,700 万ドルに増加している。

華南地域をみると、広東省は前年比 7.7%増の 268 億 7,100 万ドルに増加した。産業別では、第三次産業が 13.7%増の 128 億ドルと増加傾向にある。福建省は 6.5%増の 71 億 1,500 万ドルとなった。広東省、福建省とも 2014 年末に中央政府から自由貿易試験区の設立認可を得ており、今後の投資増加が期待されている。

内陸部について、中部地域をみると、安徽省は前年比 15.5%増の 123 億 4,000 万ドルと 2 桁の伸びを維持した。産業別では、第二次産業が 14.0%減の 63 億 6,000 万ドルに落ち込む一方、第三次産業は 87.7%増の 56 億 8,000 万ドルに急増した。

湖北省は前年比 15.1%増の 79 億 2,800 万ドルだった。産業別では、第二次産業が 12.4%増の 46 億 4,100 万ドルで全体に占める割合は 58.5%、第三次産業は 14.3%増の 30 億 7,600 万ドルで 38.8%を占めた。

西部地域をみると、陝西省が前年比 13.5%増の 41 億 7,600 万ドルと、堅調な伸びが続いた。産業別では、第二次産業が 6.0%減の 24 億 5,808 万ドルと減少した。他方、第三次産業は 63.4%増の 16 億 9,114 万ドルと大幅に増加し、全体に占めるシェアも 40.5%に高まった。

四川省は 103 億 6,000 万ドルと前年並みになり、2 年連続で 100 億ドルを上回った。業種別では、最も多いのが不動産業で 5.8%増の 43 億 2,646 万ドル、次いで製造業が 5.8%増の 34 億 6,352 万ドル、卸売・小売業が 27.1%減の 7 億 3,535 万ドルとなっている。

重慶市は前年比 0.3%増の 106 億 2,900 万ドルとなり、100 億ドルを上回った。業種別では、製造業が 45 億 5,906 万ドル(シェア 43.8%)、不動産が 24 億 7,744 万ドル(23.8%)、金融が 17 億 1,575 万ドル(16.5%)となっている。

省・自治区・直轄市別の投資受け入れ状況は表 3 のとおり。これをみると、現時点で各地方政府が発表した実行額の合計は、既に判明している 30 の省・自治区・直轄市で 2,800 億ドルを超え、商務部が発表した国の合計である 1,196 億ドルの 2.3 倍に上っている。合計額の乖離が大きいのは各地方政府の発表には補償貿易や国際リースなどが含まれない場合があるため、国全体の伸び率と各省の伸び率は単純な比較はできないと考えられる。

<日欧米からの投資がほぼ軒並み減少>

中国向け投資を国・地域別にみると、1位は依然として香港が保っている（表4参照）。2014年の対中投資実行額は前年比9.5%増の857億4,000万ドルとなり、シェアは71.7%と7割超まで拡大した。日欧米など主要国・地域からの対中投資が軒並み減少する中、実行額を押し上げる主因となった。2位はシンガポールで、19.1%減の59億3,000万ドル、3位は台湾で1.3%減の51億8,000万ドルだった。日本は38.8%減の43億3,000万ドルと大幅に減少し、順位も2013年の3位から4位に低下した。

表4 中国の国・地域別対内直接投資の推移(実行ベース) (単位:100万ドル、%)

順位	2012年				2013年			
	国・地域	金額	構成比	前年比	国・地域	金額	構成比	前年比
1	香港	71,289	63.8	△ 7.4	香港	78,302	66.6	9.8
2	日本	7,380	6.6	16.3	シンガポール	7,327	6.2	12.1
3	シンガポール	6,539	5.9	3.3	日本	7,064	6.0	△ 4.3
4	台湾	6,187	5.5	△ 8.0	台湾	5,246	4.5	△ 15.2
5	米国	3,130	2.8	4.5	米国	3,353	2.9	7.1
6	韓国	3,066	2.7	20.2	韓国	3,059	2.6	△ 0.2
7	ドイツ	1,471	1.3	29.5	ドイツ	2,095	1.8	42.4
8	オランダ	1,144	1.0	49.2	オランダ	1,281	1.1	12.0
9	英国	1,031	0.9	△ 36.0	英国	1,039	0.9	0.8
10	スイス	878	0.8	n.a.	フランス	762	0.6	n.a.
	その他	9,601	8.6	△ 1.4	その他	8,058	6.9	△ 16.1
	全世界合計	111,716	100.0	△ 3.7	全世界合計	117,586	100.0	5.3

順位	2014年			
	国・地域	金額	構成比	前年比
1	香港	85,740	71.7	9.5
2	シンガポール	5,930	5.0	△ 19.1
3	台湾	5,180	4.3	△ 1.3
4	日本	4,330	3.6	△ 38.8
5	韓国	3,970	3.3	29.8
6	米国	2,670	2.2	△ 20.4
7	ドイツ	2,070	1.7	△ 1.2
8	英国	1,350	1.1	28.0
9	フランス	710	0.6	△ 6.8
10	オランダ	640	0.5	△ 50.1
	その他	6,970	5.8	△ 13.5
	全世界合計	119,560	100.0	1.7

(注1) 全世界合計は、実行額の使用ベース、各国・地域は実行額の投入ベース。バージン、ケイマン諸島、サモア、モーリシャス、バルバドスなどの自由貿易港を経由して当該国・地域へ投資された金額を含む。

(注2) 2014年のデータは1,000万ドル以上の単位で公表されているため、構成比および前年比は実際の数値と異なる可能性がある。

(出所) 商務部「中国投資指南」ウェブサイトおよび2015年1月22日の商務部定例記者会見における発言を基に作成

(注) 本稿で採用した中国の対内直接投資データは、商務部ウェブサイト「中国投資指南」による新統計ベース。2009年8月より前の旧統計は各国・地域からの投資額にタックスヘイブン経由の金額を含めなかったが、同月以降の新統計は含めるようになった。2009年以降も商務部は「国際貿易」誌の毎年2月号に、通年ベースでのみ旧統計のデータを発表している。

(真家陽一)

## 日本からの投資は減少、輸出型企業の事業拡大意欲が低下（総論 2）

北京事務所

2014年の日本の中国向け直接投資は日本側統計ベースで減少したが、日本の全世界への対外直接投資も減少に転じたことから、中国投資のシェアは微減にとどまった。進出日系企業のうち、輸出型企業では人件費などのコスト上昇や円安の影響を受けて、事業拡大意欲が低い傾向がみられるものの、内販型企業では事業拡大の意欲が相対的に高い傾向にある。

### ＜中国のシェアは 1.1 ポイント減の 5.6%に＞

2014年の日本の対中直接投資は、財務省の国際収支統計で 7,194 億円となった。国際収支統計の基準変更により、2013 年以前と 2014 年以降のデータに連続性がないことから、伸び率は算出できないものの、前年（8,870 億円）よりは減少した。ただし、日本の全世界への対外直接投資も 12 兆 7,682 億円と、前年（13 兆 2,485 億円）から減少に転じたことから、2014 年の中国のシェアは 5.6%となり、2013 年の 6.7%から 1.1 ポイントの低下にとどまった（表 1 参照）。また、国・地域別の順位は、前年と同じ 4 位だった。

業種別にみると、製造業は 3,890 億円で全体の 56.2%、非製造業は 3,037 億円で 43.8% を占め、非製造業の構成比が高まった（表 2 参照）。個別の業種でみると、金融・保険業が 1,313 億円（構成比 19.0%）で 1 位、輸送機械器具が 1,198 億円（17.3%）で 2 位、卸売・小売業が 1,150 億円（16.6%）で 3 位となっている。

### ＜内販型企業に強い市場拡大意欲＞

ジェトロの「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」（2014 年度）によると、今後 1～2 年の中国事業の方向性について、「拡大」と回答した企業の比率は、2011 年度は 66.8% まで高まったが、2012 年度は 52.3% に低下、2013 年度では 54.2% と若干回復したものの、2014 年度（注）は 46.5% と 5 割を下回った。

企業規模でみると、輸出比率の低い非製造業および大企業製造業では「拡大」との回答が 5 割前後を維持しているのに対し、相対的に輸出比率の高い中小企業製造業では約 36% にとどまっている（図 1 参照）。

業種別にみても、輸出比率の高い繊維では「拡大」の回答比率が低かった（図 2 参照）。輸出型企業では、中国における人件費などのコスト上昇と為替変動（円安）の影響を受けて、事業拡大意欲が低下傾向にあることがうかがえる。

他方、製造業では食料品や輸送機械器具、非製造業では卸売・小売業といった輸出比率の低い業種では「拡大」の回答比率が相対的に高い傾向にある。対中投資リスクに対する認識は依然として存在するものの、日本企業が中国を世界有数の巨大市場と捉えていることに変わりはなく、内販型企業の間では拡大する中国市場の開拓を強化する動きが今後も継続するとみられる。

なお、2014 年に発表された日本企業の主な対中直接投資案件については、添付資料のとおり。

表1 日本の国・地域別対外直接投資の推移 (単位:億円、%)

順位	2012年				2013年			
	国・地域	金額	構成比	前年比	国・地域	金額	構成比	前年比
1	米国	25,609	26.2	122.1	米国	42,964	32.4	67.8
2	中国	10,759	11.0	7.1	英国	13,085	9.9	38.0
3	英国	9,481	9.7	△ 15.5	タイ	10,132	7.6	2,083.6
4	オーストラリア	8,689	8.9	33.9	中国	8,870	6.7	△ 17.6
5	オランダ	6,822	7.0	60.3	オランダ	8,468	6.4	24.1
6	ブラジル	3,284	3.4	△ 49.7	オーストラリア	5,640	4.3	△ 35.1
7	韓国	3,197	3.3	64.5	ブラジル	3,932	3.0	19.7
8	インドネシア	3,039	3.1	5.7	インドネシア	3,821	2.9	25.7
9	カナダ	3,019	3.1	765.0	シンガポール	3,550	2.7	176.7
10	インド	2,228	2.3	22.8	韓国	3,220	2.4	0.7
	ASEAN	8,586	8.8	△ 44.6	ASEAN	23,331	17.6	171.7
	EU	23,134	23.7	△ 19.0	EU	30,432	23.0	31.5
	合計	97,782	100.0	7.1	合計	132,485	100.0	35.5

順位	2014年			
	国・地域	金額	構成比	前年比
1	米国	44,912	35.2	n.a.
2	英国	9,029	7.1	n.a.
3	シンガポール	8,121	6.4	n.a.
4	中国	7,194	5.6	n.a.
5	タイ	5,505	4.3	n.a.
6	インドネシア	4,705	3.7	n.a.
7	オーストラリア	4,454	3.5	n.a.
8	ブラジル	3,539	2.8	n.a.
9	オランダ	3,334	2.6	n.a.
10	韓国	3,328	2.6	n.a.
	ASEAN	21,770	17.1	n.a.
	EU	26,185	20.5	n.a.
	合計	127,682	100.0	n.a.

(注1) 2015年4月8日付で、2014年1月から9月までの計数について一部改訂を行っている。  
(注2) 国際収支統計の基準変更により、2013年以前と2014年以降のデータに連続性はない。  
(出所) 財務省「国際収支統計」を基に作成

表2 日本の業種別対中直接投資の推移

(単位:億円、%)

	2012年			2013年			2014年		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
製造業(計)	7,334	68.2	5.5	5,507	62.1	△ 24.9	3,890	56.2	n.a.
食料品	211	2.0	21.8	326	3.7	54.5	272	3.9	n.a.
繊維	186	1.7	△ 56.8	84	0.9	△ 54.8	△ 0	n.a.	n.a.
木材・パルプ	339	3.2	22.6	211	2.4	△ 37.8	113	1.6	n.a.
化学・医薬	690	6.4	△ 16.2	523	5.9	△ 24.2	507	7.3	n.a.
石油	4	0.0	n.a.	△ 1	△ 0.0	n.a.	7	0.1	n.a.
ゴム・皮革	219	2.0	22.2	152	1.7	△ 30.6	65	0.9	n.a.
ガラス・土石	108	1.0	△ 55.1	167	1.9	54.6	259	3.7	n.a.
鉄・非鉄・金属	729	6.8	△ 28.0	650	7.3	△ 10.8	449	6.5	n.a.
一般機械器具	1,375	12.8	△ 3.6	1,054	11.9	△ 23.3	729	10.5	n.a.
電気機械器具	1,035	9.6	30.0	597	6.7	△ 42.3	115	1.7	n.a.
輸送機械器具	2,257	21.0	94.3	1,560	17.6	△ 30.9	1,198	17.3	n.a.
精密機械器具	1	0.0	△ 99.5	12	0.1	1,100.0	27	0.4	n.a.
非製造業(計)	3,425	31.8	10.6	3,362	37.9	△ 1.8	3,037	43.8	n.a.
農・林業	0	0.0	n.a.	28	n.a.	n.a.	2	0.0	n.a.
漁・水産業	×	n.a.	n.a.	×	n.a.	n.a.	×	n.a.	n.a.
鉱業	×	n.a.	n.a.	・	n.a.	n.a.	・	n.a.	n.a.
建設業	10	0.1	△ 7.5	12	0.1	20.0	30	0.4	n.a.
運輸業	124	1.2	132.5	67	0.8	△ 46.0	39	0.6	n.a.
通信業	112	1.0	△ 54.3	32	0.4	△ 71.4	16	0.2	n.a.
卸売・小売業	1,572	14.6	4.4	1,085	12.2	△ 31.0	1,150	16.6	n.a.
金融・保険業	494	4.6	△ 16.2	977	11.0	97.8	1,313	19.0	n.a.
不動産業	803	7.5	56.8	886	10.0	10.3	278	4.0	n.a.
サービス業	303	2.8	69.5	256	2.9	△ 15.5	130	1.9	n.a.
合計	10,759	100.0	7.1	8,870	100.0	△ 17.6	6,927	100.0	n.a.

(注1) 報告件数が3件に満たない項目は、個別データ保護の観点から「×」と表示している。

(注2) 当該データが存在しない項目は、ピリオド(「.」)で表示している。

(注3) 「製造業(計)」「非製造業(計)」は、各内訳項目、×に、それぞれ「その他製造業」「その他非製造業」を加えた合計で、各業種の合計と必ずしも一致しない。

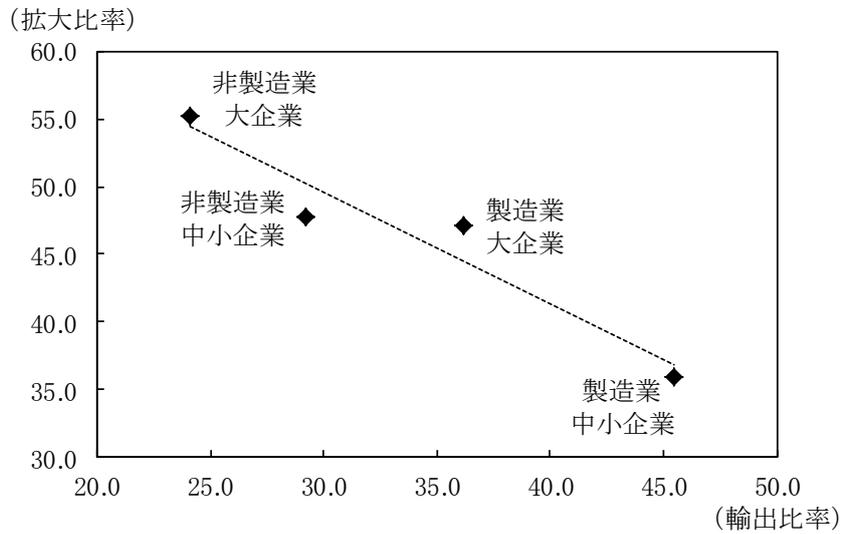
(注4) 上記の計数は、関連会社から親会社への投資を、親会社による投資の回収として計上。したがって、「国際収支状況」等において公表している直接投資(関連会社から親会社への投資を、親会社による投資の回収として計上せず、グロスで集計とは一致しない)。

(注5) 金額がマイナスの場合、前年比は計算していない。

(注6) 国際収支統計の基準変更により、2013年以前と2014年以降のデータに連続性はない。

(出所) 表1に同じ

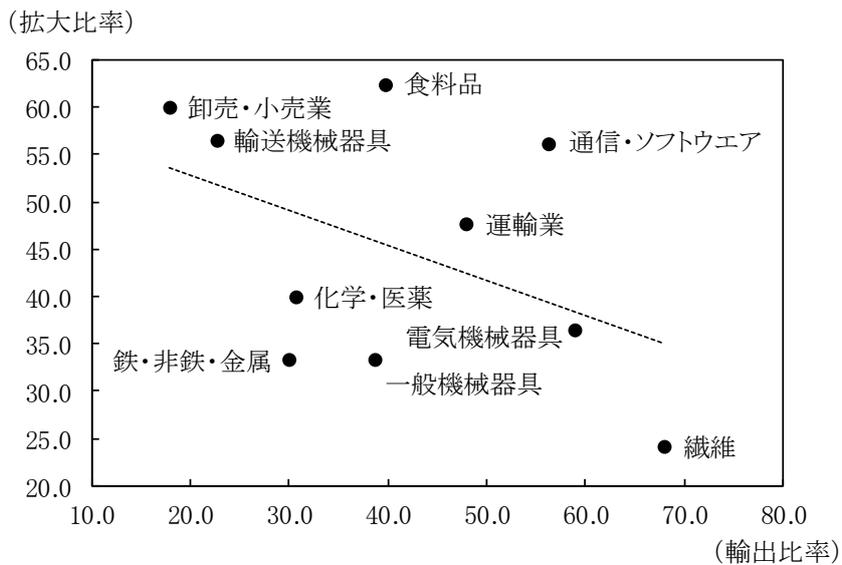
図1 中国における企業規模別の拡大比率と輸出比率



(注) 拡大比率は「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」で、今後1～2年の中国事業の方向性について、「拡大」と回答した企業の比率。「輸出比率」は売上高に占める輸出の比率。

(出所) ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」(2014年度)を基に作成

図2 中国における業種別の拡大比率と輸出比率



(出所) 図1に同じ

(注) 2014年10～11月、北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業に対し、現地での活動実態に関するアンケート調査を実施〔有効回答は4,767社（有効回答率47.3%）〕したもので、中国では976社から回答（有効回答率69.1%）を得た。詳細はジェトロのウェブサイトで見ることができる。

(真家陽一)

日本からの投資は北京市と河北省で大幅減（京津冀地域）

北京事務所

2014年の京津冀地域（北京市、天津市、河北省）の対内直接投資額（実行ベース）は、北京市は前年比1桁増、天津市は2桁増となった。一方、河北省は微減だった。日本からの投資は、北京市が30.5%減、河北省が40.3%減と大幅に減少した。天津市は、国・地域別の投資額を現時点（4月3日）で明らかにしていない。

<北京市：日本の実行額が30.5%減に>

2014年の北京市の対内直接投資は、契約額が前年比3.2倍の356億7,857万ドル、実行額が6.1%増の90億4,085万ドルとなった（表1参照）。

表1 京津冀地域の対内直接投資（単位：件、%、100万ドル）

省・市	年	契約ベース				実行ベース	
		件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
北京市	2012年	-	-	11,354	0.5	8,042	14.0
	2013年	-	-	11,097	△ 2.3	8,524	6.0
	2014年	-	-	35,679	221.5	9,041	6.1
天津市	2012年	632	△ 0.3	18,585	10.4	15,016	15.0
	2013年	564	△ 10.8	20,733	11.6	16,829	12.1
	2014年	674	19.5	22,820	10.1	18,867	12.1
河北省	2012年	196	0.5	3,884	△ 8.0	5,805	24.0
	2013年	195	△ 0.5	3,682	△ 5.2	6,447	11.1
	2014年	198	1.5	4,970	35.0	6,372	△ 1.2

（注）「-」は政府発表なし。

（出所）北京市、天津市、河北省政府提供資料

国・地域別の投資状況（実行額）をみると、1位は香港で前年比50.2%増の54億1,495万ドルと、2013年の減少（18.1%減）から増加に転じた（表2参照）。シェアは59.9%と、2013年を17.6ポイント上回った。北京市投資促進局によると、不動産や地下鉄のプロジェクトがあったためとしている。

一方、2位のドイツは2013年に4.2倍と激増（ダイムラーの増資とされる）した反動もあり、7.0%減の9億9,968万ドルと減少した。3位は英領バージン諸島で26.5%減の3億7,592万ドルだった。ここまでは2013年通年の順位と変動がない。2013年では日本だった4位にケイマン諸島（3億6,835万ドル）が入り、5位のシンガポール（3億5,631万ドル）と続いた。

日本は前年比30.5%減の3億1,125万ドルで、6位に後退した。2013年の24.1%減よりも減少幅が拡大した。

日本からの投資案件をみると、T&Cホールディングスは7月、次世代検診サービスを展開することや、中国国内の病院に対して次世代医療についての情報提供や助言の業務を行うことを目的に子会社を設立した。

表2 北京市の主要国・地域別対内直接投資(2014年) (単位:100万ドル、%)

順位	国・地域	契約ベース			実行ベース		
		金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	32,782	91.9	447.6	5,415	59.9	50.2
2	ドイツ	302	0.9	△ 79.8	1,000	11.1	△ 7.0
3	英領バージン諸島	△ 310	-	△ 161.7	376	4.2	△ 26.5
4	ケイマン諸島	428	1.2	77.7	368	4.1	△ 16.3
5	シンガポール	536	1.5	△ 17.6	356	4.0	83.8
6	日本	531	1.5	59.7	311	3.4	△ 30.5
7	韓国	57	0.2	△ 89.6	186	2.1	△ 11.6
8	米国	207	0.6	△ 36.0	156	1.7	△ 59.8
9	デンマーク	4	0.0	△ 95.2	124	1.4	△ 26.6
10	オランダ	△ 190	-	△ 288.6	121	1.3	△ 17.1

(注) 順位は実行額順。北京市政府によると、契約額がマイナスとなっている部分については、既に契約し計画されていた案件が取りやめとなり、それらの合計額が新規契約の案件を上回ったとしている。

(出所) 北京市政府提供資料

ニチイ学館も7月に、民生部直轄の中民養老企画院との戦略的提携合意に基づき合弁会社を設立すると発表した。介護施設などの福祉施設運営事業などを通じて、標準化・専門化された良質で効率的な介護の普及と、健全な介護市場の形成に寄与することを目的としている。同社は11月には香港の子会社を通じて北京で富裕層向けの産前産後サービス・ベビーシッターサービスを展開している法人の51.0%の株式を取得・孫会社化しており、北京市、重慶市、瀋陽市など8都市13社にサービス提供網を拡大すると発表している。

スリー・ディー・マトリックスは8月、シンガポール子会社を通じて北京に中国における止血材などの医療製品事業を展開する会社を設立した。高齢化の進展を受けて、需要の高まっている医療・福祉市場を狙った動きだ。

また、豊田通商と昭和メタルは2月、トヨタ自動車とも連携し、中国国内で圧倒的な台数を保有し、環境規制強化の面からも使用済み自動車(ELV)の増大が見込まれる北京で、使用済み自動車の解体リサイクルを手掛ける会社に資本参加し(豊田通商が2%、豊田通商中国が30%、昭和メタルが8%出資)、「環境、安全、高生産性」を念頭に先進的運営を開始した。

6月にはアイレップが、現地法人を設立し営業を開始した。高度なデジタルマーケティング領域のノウハウを生かし、日本から中国に進出する企業の支援を軸にサービス展開するとともに、中国現地企業への営業展開を見据えた事業基盤の構築を図る予定だ。

8月には東洋電機製造が、北京市に鉄道用電機品のメンテナンスを主たる業務とする子会社を設立し、今後の拡大が見込まれるメンテナンス需要を取り込む事業強化を図っている。

11月には、ぴあなど3社が日本内外の優良コンテンツを中国・東アジア地域に輸出・仲介する事業を本格化するため、北京市の興行イベント企画・制作企業に資本参加した。経済発展に伴って今後さらなる拡大が予想される中国のライブ・エンターテインメント市場を狙っている。

＜最大シェアのリース・ビジネスサービス業は 98.5%増＞

産業別でみると、第一次産業は 8.1 倍の 1 億 3,947 万ドル、投資実行額の 87.7%を占める第三次産業は 13.1%増の 79 億 2,884 万ドルとなった。第三次産業の投資実行額に占める割合は 2013 年通年 (82.2%) より拡大した。一方で、第二次産業は 35.0%減の 9 億 7,254 万ドルだった。

業種別では、2013 年と同様にリース・ビジネスサービス業の金額が最も大きく、全投資実行額の 37.6%を占め、前年比 98.5%増の 33 億 9,759 万ドルとなった (表 3 参照)。うち投資性公司 (持ち株子会社に相当) は 2.4 倍の 25 億 9,593 万ドルと増加した。このほか、科学研究・技術サービス業が 43.8%増と増加した。

表3 北京市の業種別対内直接投資(2014年) (単位:100万ドル、%)

	契約ベース			実行ベース		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
製造業	306	0.9	△ 80.0	842	9.3	△ 21.2
電力・天然ガス・水生産・供給業	129	0.4	△ 58.5	122	1.4	△ 71.3
交通輸送・倉庫業	813	2.3	1,877.4	67	0.8	△ 73.2
情報サービス・ソフトウェア産業	2,182	6.1	180.3	1,153	12.8	△ 3.6
卸・小売業	1,070	3.0	△ 1.4	548	6.1	△ 40.9
金融業	24,505	68.7	1,621.9	440	4.9	△ 42.4
不動産業	723	2.0	△ 65.0	1,368	15.1	△ 7.6
リース・ビジネスサービス業	2,854	8.0	△ 9.2	3,398	37.6	98.5
投資性公司	1,517	4.3	△ 20.0	2,596	28.7	140.9
科学研究・技術サービス業	2,644	7.4	331.2	867	9.6	43.8
合計	35,679	100.0	221.5	9,041	100.0	6.1

(出所)表2に同じ

その一方で、不動産業が前年比 7.6%減、情報サービス・ソフトウェア産業が 3.6%減、製造業が 21.2%減、卸・小売業が 40.9%減、金融業が 42.4%減とそれぞれ減少した。

＜北京市は 13 年連続の増加を評価＞

北京市商務委員会は、2014 年の投資が安定した増加を保ち、投資の質とレベルがさらに高まり、13 年連続増で史上最高を記録したと評価している。北京市は累計で 3 万 8,000 件の外資プロジェクトを誘致し、累計投資金額が 875 億ドルとなったとした。

同年の特徴として、サービス業が前年比 13.1%増で、実行額の 87.7%を占めた。特にビジネス・IT・科学技術・金融・物流などの生産者向けサービス業が 31.0%増となり全体の 65.5%を占めたとしている。このほか、「フォーチュン・グローバル 500」企業の 19 の投資案件が 2014 年に新たにあり、既に「フォーチュン・グローバル 500」企業のうち 287 社が 698 の投資プロジェクトを実施したこと、人民元建てでの直接投資が 9 億 7,000 万ドルに上り、実行ベースの 10.7%を占めたことなどを挙げた。

北京市が策定した同市の 2015 年の国民経済・社会発展計画においては、経済発展のための需要を喚起するため、有効な投資サポートを強化するとし、投資全体の重点領域として、環境のレベルアップ、基礎インフラ建設、民生改善、最先端産業育成、京津冀 (地域

の) 共同発展の 5 大領域にスポットを当てるとしている。京津冀共同発展については、2015 年 3 月の全国人民代表大会の政府活動報告の中で、2015 年重点的に取り組む分野の 1 つである「経済の安定成長と構造最適化のバランス良い推進」のうちの「3 つのサポートベルト」戦略でも取り上げられ、国家の重要地域戦略として位置付けられており、今後の政策展開が注目される。

ちなみに、北京市の第 12 次 5 ヶ年規画では、新世代情報技術、バイオ・医薬、新エネルギー、省エネ・環境、新エネルギー自動車、新素材、ハイテク装備、航空宇宙の 8 産業を戦略的新興産業に位置付けており、これらの分野への外資の投資を奨励している。

#### <天津市：契約額、実行額とも 2 桁増を維持>

2014 年の天津市の対内直接投資は、契約件数が前年比 19.5%増の 674 件、契約額は 10.1%増の 228 億 2,000 万ドル、実行額は 12.1%増の 188 億 6,700 万ドルとなり、金額は契約、実行とも 2013 年に続き 2 桁の伸びを維持した。

国・地域別の投資状況（実行額）について、天津市商務委員会はアジアの国・地域が依然、主導的な地位にあり、全体の 80%を占めたとしている。このうち、香港、日本、韓国、シンガポール、ドイツがトップ 5 となった。

日本の投資案件は、2014 年 1 月に神戸製鋼所が西青経済技術開発区で自動車パネル用アルミ板材の製造・販売を行う会社を設立したほか（注）、3 月には MORESCO が無錫市（2001 年）、ジャカルタ（2012 年）に続く 3 番目のホットメルト接着剤の海外拠点を西青経済技術開発区に設立した。ホットメルト接着剤などの製造・販売および輸出入を手掛ける。中国での紙おむつ向けの需要拡大を見込んでいる。

4 月には東海ゴム工業（現在の住友理工）が、従来の日系自動車メーカーに加えて現地自動車メーカーへの本格的な供給開始に合わせて、グループ子会社の東海化成工業と 2004 年に設立した自動車用内装品・制音材の製造・販売会社に新工場を設立、量産を開始したと発表した。自動車分野ではこのほか、6 月に中央発條が 46%を出資している天津合弁会社の中国企業出資持ち分 24%のうち 15.55%の持ち分譲渡を受ける契約を締結した。合弁会社への出資比率を高め、より戦略的な中国事業展開を図るとしている。

7 月には伊藤忠商事が、金属、鉱物、エネルギー資源などを中核事業とした天津の大手総合商社と合弁で、鉄鉱石およびその他製鉄原料の輸入と加工を行う販売会社を設立したと発表した。伊藤忠商事の海外ネットワークを通じた鉄鉱石などの安定的な調達、中国側の国内での鉱石処理設備や販売網を活用し、バリューチェーンを構築していく予定だ。

消費者向けの動きとして、イオンモールは 1 月、天津で 3 店舗目となるショッピングモールを西青経済技術開発区にオープンした。ヤクルト本社は、華北・東北地区でのヤクルトの販売が大きく伸びていることを背景に、天津経済技術開発区（TEDA）内の天津工場敷地内に第 2 工場棟を増設、6 月から生産を開始した。天津工場は広州と上海に続く第 3 の工場として 2011 年 8 月に生産開始した。第 1・第 2 工場棟を合わせた最終的な日産能力は 365 万本となる。

#### <製造業とサービス業がともに増加>

天津市商務委員会は 2014 年の特徴として、製造業とサービス業への投資がともに増加

した点を挙げた。製造業は実行額で前年比 15.6%増の 83 億 3,000 万ドルとなった。サービス業は 8.6%増の 102 億 9,000 万ドルと、全体の 54.5%を占めた。「フォーチュン・グローバル 500」企業のうち、2014 年末までに 160 社が天津市に投資したとした。また、新たに批准された 1,000 万ドル以上のプロジェクトが 287 件あり、契約額は 32.0%増の 108 億 1,000 万ドルと、大型プロジェクトが多くなった点、実行された投資のうち、単独資本が 69.3%、合弁が 29.2%、合作が 1.5%と、単独での投資が多かった点も指摘した。

天津市が策定した同市の 2015 年の国民経済・社会発展計画においては、多国籍企業が天津市に地域本部や研究開発センターなどの支部機構を設立することを推進し、金融・保険、現代物流、ビジネスサービス、教育医療などの分野での外資利用を拡大するとしている。ちなみに、天津市は同市の第 12 次 5 カ年規画で戦略的新興産業と位置付けている航空宇宙、新世代情報技術、バイオ技術、新エネルギー、新素材、省エネ・環境、ハイテク設備製造の誘致に力を入れている。

#### <河北省：実行額は 1.2%減とマイナス転化>

2014 年の河北省の対内直接投資は、実行額が前年比 1.2%減の 63 億 7,196 万ドルとなり、2013 年（11.1%増）のプラスからマイナスに転じた。一方で、契約額は 49 億 6,978 万ドルで 35.0%増となった。

国・地域別の投資状況（実行額）をみると、最大の投資元である香港は 6 割強のシェアを占め、前年比 5.2%増の 40 億 4,081 万ドルと 2013 年（5.3%増）とほぼ同様の伸びになった。また、シンガポールが 3.2 倍の 3 億 2,250 万ドル、韓国が 3.2%増の 7,651 万ドルとなった。

一方、EU は前年比 49.7%減の 2 億 2,954 万ドル、米国が 17.0%減の 2 億 1,444 万ドル、日本が 40.3%減の 1 億 8,372 万ドル、台湾が 14.2%減の 1 億 559 万ドル、オーストラリアが 48.4%減の 6,000 万ドルと減少した。日本は 2013 年には 6.6%増（3 億 1,000 万ドル）の伸びを示していたが、減少に転じた。

産業別でみると、第一次産業は前年比 62.6%増の 3 億 4,772 万ドル、第三次産業は 22.7%増の 15 億 3,986 万ドルとなった。その一方で、投資実行額の 70.4%を占める第二次産業は 9.9%減の 44 億 8,438 万ドルだった。第二次産業のシェアが前年より 6.8 ポイント縮小したのに対して、第三次産業のシェアが 4.7 ポイント拡大し 24.2%となった。

河北省統計局は、2014 年以降、サービス業の対外開放の加速、過剰生産能力の解消、環境汚染対策に力を入れていることから、外資投資に新しい変化がみられるようになり、投資の増加が緩やかになるとともに、産業構造の最適化が進んでいる、としている。

業種別では、製造業が前年比 9.3%減の 39 億 7,414 万ドルとなり、全体の 62.4%を占めるが、シェアが前年より 5.6 ポイント縮小した。電力・天然ガス・水生産・供給業も 33.5%減の 3 億 4,670 万ドルとなった。一方、不動産業は 3.5%増（4 億 4,254 万ドル）、農・林・牧・漁業は 62.6%増（3 億 4,772 万ドル）と好調だった。

（注）神戸製鋼所のプレスリリースの時点では 1 月予定となっている。

（宗金建志）

契約額の3割が上海自由貿易試験区向け〔華東地域（1）〕

上海事務所

2014年の華東地域（上海市、江蘇省、浙江省）の対内直接投資額（実行ベース）は前年比3.2%減の621億3,700万ドルと、全国の伸び（前年比1.7%増）を下回った。上海市は8.3%増と2013年（10.5%増）に比べ伸び率は鈍化した。産業別では第二次産業が大幅に減少したが、第三次産業は20.8%増と好調で、上海市への対内直接投資は第三次産業が牽引している。

<上海市は契約の件数、額とも大幅増加>

2014年の華東地域の対内直接投資額は前年比3.2%減の621億3,700万ドルとなり、低調な伸びにとどまった2013年（前年比0.3%増）からさらに減少に転落した（表1参照）。

表1 華東地域の対内直接投資（単位：件、%、100万ドル）

省・市	年	契約ベース				実行ベース	
		件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
上海市	2012年	4,043	△ 6.6	22,338	11.1	15,185	20.5
	2013年	3,842	△ 5.0	24,936	11.6	16,780	10.5
	2014年	4,697	25.6	31,609	26.8	18,166	8.3
江蘇省	2012年	4,156	△ 7.6	57,141	△ 4.1	35,760	11.3
	2013年	3,453	△ 16.9	47,268	△ 17.3	33,259	1.0
	2014年	3,031	△ 12.3	43,187	△ 8.9	28,174	△ 14.2
浙江省	2012年	1,597	△ 5.6	21,072	2.4	13,069	12.0
	2013年	1,572	△ 1.6	24,380	15.7	14,159	8.3
	2014年	1,550	△ 1.4	24,412	0.1	15,797	11.6
合計	2012年	9,796	△ 6.8	100,549	0.3	64,015	13.5
	2013年	8,867	△ 9.5	96,584	△ 3.9	64,199	0.3
	2014年	9,278	4.6	99,208	2.7	62,137	△ 3.2

（注）前年比は発表数値のまま、実際の計算値と合致しない。

（出所）各市・省統計年鑑、対外経済統計データおよび各省統計局発表を基に作成

上海市は実行ベースで前年比8.3%増の181億6,600万ドルと、全国の伸び率（1.7%）を6.6ポイント上回った。先行指標となる契約ベースでは26.8%増の316億900万ドルとなり、300億ドルの大台を初めて突破した。契約件数は2012年、2013年と2年連続で減少したが、2014年は前年比25.6%増となり、契約額も大幅に増加した。

中国（上海）自由貿易試験区（以下、自貿区）の対内直接投資は、契約件数が前年比4.5倍の2,015件で上海市全体の42.9%を占めた。中でも金融、文化、専門サービス、社会サービスなど、新たな分野への投資が増えた。また、新規契約件数は自貿区の契約件数の20.0%を占めた。契約額は92億3,500万ドルで上海市全体の29.2%を占め、上海市の対内直接投資の増加を牽引している。

＜第三次産業が投資額の9割超＞

上海市の対内直接投資を産業別にみると、2014年は第二次産業の実行額が前年比44.6%減の17億7,800万ドルに落ち込み、構成比も9.8%に低下した（表2参照）。労働コストの上昇、土地や環境保護に関する規制の強化、先進国が製造業の自国への投資を促していることなどの影響により、2014年の同市製造業への外資の投資額は大幅に減少した。一方で、新エネルギー、新材料、省エネルギー・環境保護分野の新規の契約件数は増加し、製造業全体の4分の1を占めた。

表2 上海市の産業別対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

産業	年	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
第一次産業	2012年	4	0.1	△ 60.0	39	0.2	39.3	17	0.1	△ 55.3
	2013年	5	0.1	25.0	33	0.1	△ 15.4	3	0.0	△ 82.4
	2014年	5	0.1	0.0	1,240	3.9	36.58倍	3	0.0	0.0
第二次産業	2012年	221	5.5	△ 15.6	3,586	16.1	19.6	2,489	16.4	16.7
	2013年	144	3.9	△ 34.8	2,395	9.7	△ 33.2	3,210	19.1	29.0
	2014年	110	2.3	△ 23.6	2,519	8.0	5.2	1,778	9.8	△ 44.6
第三次産業	2012年	3,818	94.4	△ 5.9	18,713	83.9	9.6	12,679	83.5	21.6
	2013年	3,591	96.0	△ 5.9	22,202	90.1	18.6	13,567	80.9	7.0
	2014年	4,582	97.6	27.6	27,850	88.1	25.4	16,385	90.2	20.8

(出所)「上海統計年鑑」、上海市統計局発表を基に作成

一方、第三次産業の実行額は前年比20.8%増の163億8,500万ドルとなり、構成比は2013年の80.9%から90.2%に上昇した。中でも不動産の実行額は2013年の2.2倍となる83億4,600万ドル、金融サービス業も38.9%増の11億4,400万ドルと急増した。

＜日本からの投資実行額は前年比25.0%減＞

2014年の上海市への対内直接投資（実行ベース）を国・地域別にみると、香港、日本、米国の上位3ヵ国・地域で全体の76.1%を占めた。特に香港からの投資額は、新鴻基不動産（SHKP）による35億ドルの投資に牽引され、前年比38.6%増の115億7,900万ドルとなった（表3参照）。

表3 上海市の国・地域別対内直接投資(2014年)  
(単位:100万ドル、%)

順位	国・地域	実行ベース		
		金額	構成比	前年比
1	香港	11,579	63.7	38.6
2	日本	1,246	6.9	△ 25.0
3	米国	997	5.5	△ 21.1
4	英領バージン諸島	945	5.2	149.4
5	シンガポール	830	4.6	△ 34.8

(出所) 上海外資、上海市統計局発表を基に作成

他方、日本と米国からの投資額は減少した。日本は25.0%減の12億4,600万ドル、米国は21.1%減の9億9,700万ドルだった。また、日本からの投資額(契約ベース)は、2012年に25億500万ドルで過去最高となったが、2013年は4年ぶりに減少に転じ、2014年も前年比46.1%減の8億2,800万ドルと大幅に落ち込んだ(表4参照)。

表4 上海市の日本からの対内直接投資  
(単位:件、%、100万ドル)

	契約ベース			
	件数	前年比	金額	前年比
2012年	536	△ 16.9	2,505	22.0
2013年	298	△ 44.4	1,536	△ 37.6
2014年	n.a.	-	828	△ 46.1

(出所)上海市統計局発表を基に作成

#### <自貿区に金融関連の日系企業が進出>

上海市では2014年に、以下の日系企業が進出した。

自貿区では金融関連企業の進出が目立った。東銀リースは7月、現地法人の「東銀融資租賃(天津)」が自貿区にファクタリング会社「東銀利市商業保理(上海)」を設立した。三井住友ファイナンス&リースは12月、自貿区でリース会社「上海三井住友融資租賃」設立の認可を取得したことを発表した。このほか、みずほ銀行の子会社みずほ銀行(中国)による出張所開設(3月)、SBIホールディングスによる金融事業展開に向けた準備会社の設立(3月)、東短ホールディングスのコンサルティング会社設立(3月)、野村ホールディングスによる金融情報提供を行う合弁会社の設立発表(5月)があった。

金融関連以外では、クレハがリチウムイオン電池材料の販売子会社を設立(4月)、国分が日本食品・酒類の輸入・販売を手掛ける現地法人を設立(5月)、D2Cがゲームビジネスを行う合弁会社を設立(6月)した。また、日本システム技術は8月、学校業務改革パッケージなどの新商材を上海地区や周辺地域へ展開するための拠点として自貿区に設立した「上海嘉峰信息科技」への出資を発表した。

自貿区以外では、電気機械器具、卸・小売りの分野で進出などの動きがあり、地域本部の設立などもみられた。

電気機械器具では、三菱電機が8月、中国の昇降機製造拠点である「三菱電機上海機電電梯」に新たに2つの工場を建設し、年間生産能力を現在の1万台から2万台に増強することを発表した。また、日立産機システムは10月、中国での事業拡大に向けて上海市に「日立産機系統(中国)」を設立した。

卸・小売りでは、内外テックが10月、子会社である納宜伽義機材(上海)商貿の増資を全額引き受けることを発表した。同月、ウエルシアホールディングスは合弁会社の「聯華毎日鈴商業(上海)」に追加出資を実施すると発表した。

地域統括本部の設立の動きもあった。三井化学は7月、中国事業の拡大、グループとしての管理体制の充実を進める目的で、三井化学(上海)を改組し、「三井化学(中国)管理」を設立し、8月には上海市から多国籍企業の地域本部としての認定を取得した。不二製油は12月、地域統括会社「不二富吉(上海)企業管理」を設立すると発表し、三菱樹脂も

同月に、管理性公司「三菱樹脂（上海）管理」を設立した。

日系企業以外の外資系企業では、米国企業の進出が目立つ（添付資料参照）。

#### <地域統括本部などの設立が堅調>

上海市政府は外資による地域統括本部などの設立を奨励し、優遇政策を打ち出している。2014年、地域統括本部 45 社、投資性公司（傘型企业）14 社、外資研究開発センター15 社がそれぞれ新設された。累計では地域統括本部 490 社、投資性公司 297 社、外資研究開発センター381 社となり、全体では 1,168 社に達した（表 5 参照）。

表5 上海市の種別新規企業数 (単位:社)

種別	2011年	2013年	2014年	累計
地域統括本部	50	42	45	490
投資性公司(傘型企业)	25	18	14	297
外資研究開発センター	17	15	15	381
合計	92	75	74	1,168

(出所)表4に同じ

上海市は外資系企業の地域統括本部と投資性公司が国内で最も多い都市となっている。外資研究開発センターの数は東京とシリコンバレーに次ぎ、国際的にも上位に位置している。中でも、ゼネラル・エレクトリック（GE）上海研究開発センター、デュポン上海研究開発センター、ユニリーバ中国研究院など、30社の外資研究開発センターは、各グループの中でも世界的に最高レベルの研究開発機関となっている。上海市商務委員会の顧軍・主任は上海市の研究開発センターについて、1990年代の「服務中国(中国にサービスを提供)」から近年は「服務亜太(アジア太平洋地域にサービスを提供)」へと転換している傾向がみられる、と指摘した。

(余慧玲)

上海市進出企業（日系以外）（2014年）

国	分野	企業名・概要
米国	サービス	<p><b>ブラックロック</b>（2014年8月1日、100%の子会社「貝莱德投資諮詢（上海）」を設立すると発表。）</p> <p><b>プライスライン</b>（2014年8月11日、中国同業の上海携程商務に5億ドルを出資すると発表。中国での旅行需要の高まりや海外からの訪中旅行客の増加を受けて、ホテルや航空券、チケットの手配業務などでそれぞれ協業する。）</p> <p><b>Nederlanderworld</b>（2014年10月31日、中国（上海）自由貿易試験区で中国初の外商独資演出ブローカーとして登録したと発表。2,000席の映画館4～5軒の運営・管理を計画。）</p>
	小売り	<p><b>トリーバーチ</b>（2014年7月10日、中国初の旗艦店を上海嘉里中心に開店。全世界で最大の店舗であり、衣類、カバン、時計などの商品を提供。）</p> <p><b>ハーバライフ</b>（2014年7月18日、静安区烏魯木奇路で中国2番目のブランド体験センターを開設。）</p> <p><b>モートンソルト</b>（2014年10月17日、上海市塩業公司与战略合作協議を締結すると発表。上海市塩業公司是同社の先端製品を輸入し、新たな包装センターの建設を加速することによって、市場需要に対応。）</p> <p><b>ナイキ</b>（2014年11月29日、上海環貿広場（iAPM）に中国初の女性用体験型店舗を開設。米国ロサンゼルスに次ぎ、全世界で2番目の体験型店舗。）</p>
	製造業	<p><b>Ioxus</b>（2014年8月13日、新エネルギー貯蔵ソリューションとコンデンサーサプライヤーの上海賽特康新能源科技と战略合作協議を締結したと発表。）</p> <p><b>Sensology</b>（2014年9月12日、上海市政府と投資協議書を締結。上海市に支社、生産基地、研究開発センターを建設。住宅検査・測量とその関連技術、ホルムアルデヒド測定器の開発・生産などを行う。）</p> <p><b>ゼネラル・エレクトリック（GE）</b>（2014年10月10日、浦東張江に同社のアジア太平洋センターを稼働したと発表。日本、韓国、オーストラリア、インド、東南アジアなど、アジア太平洋地域のGEの業務にシェアードサービスを提供。1,000人の人材を募集し、2年以内に人員を1,500人に増やす見通し。）</p> <p><b>デルファイ</b>（2014年10月11日、GDI 高圧燃料ポンプシステムの現地生産を実現したと発表。）</p>
化学	<p><b>デュボン</b>（2014年9月22日、中国初のイノベーションセンターを開業したと発表。）</p>	

ドイツ	製造業	フォイト (2014年12月17日、闵行区で軌道交通車両(地下鉄、モノレールなどの車両)向けに連結器やギアボックスなどの部品工場を着工。投資総額3億元。工場面積は約3万4,000平方メートル。2016年に稼働予定。)
	化学	<p><b>BASF</b> (2014年7月29日、9,000万ユーロを投資して上海研究開発センターを拡大すると発表。2015年末に竣工の見通し。また、10月23日には、自動車排ガス用触媒生産装置の拡張プロジェクトを発表。拡張後の生産能力は倍増の見通し。)</p> <p><b>エボニック</b> (2014年9月24日、軽量化に寄与するポリメタクリルイミド(PMI)系の硬質発泡材「ロハセル」の生産工場を金山区の上海化学工業園区に設立すると発表。同社が持つ「ロハセル」の生産拠点としては世界3カ所目。航空機や自動車産業などの需要に対応。)</p> <p><b>BASF</b> (2014年12月15日、金山区の上海化学工業園区に触媒工場を建設すると発表。卑金属触媒、カスタム触媒、吸着剤などを生産。生産開始は2016年第4四半期を見込む。)</p>
フランス	小売り	<p><b>エルメス</b> (2014年8月1日、淮海中路で中国初の「エルメスの家」を設立すると発表。)</p> <p><b>カルフルー</b> (2014年11月14日、闵行区にコンビニエンスストア「EASY 家楽福(カルフルー)」を出店すると発表。)</p>
	化学	<b>エア・リキード</b> (2014年8月5日、闵行区で研究開発施設を着工。投資額は約2,500万ユーロ。エネルギー効率向上や二酸化炭素削減、水処理、食品の保存・冷凍技術などの分野で研究開発を行う。)
	製薬	<b>サノフィ</b> (2014年10月13日、アジア太平洋地域の研究開発本部を設立したと発表。)
英国	飲食	<b>プレタ・マンジェ</b> (2014年8月14日、サンドイッチを主力商品とするファストフードチェーン店を開設すると発表。)
	サービス	<p><b>スワイヤー・グループ</b> (2014年9月30日、4億4,000万元を投じ、上海市で冷蔵倉庫を稼働したと発表。同社が全額出資する中国の冷蔵倉庫は初めて。)</p> <p><b>CIMIC</b> (2014年12月17日、100%子会社「上海スミック投資」を中国(上海)自由貿易試験区に設立すると発表。新会社は株式投資と投資管理業務を行う。登録資本金は5億元。)</p>
スイス	製薬	<b>エフ・ホフマン・ラ・ロシュ</b> (2014年11月19日、1億3,600万スイス・フランを投資して新たな研究開発センターを建設すると発表。現地の科学研究機構との協力を促進。2018年に竣工の見通し。)

スペイン	小売り	<b>ザラ (ZARA)</b> (2014年11月29日、南京東路で最大の店舗を開業。店舗は4階建て、2,000平方メートル超。子供服から婦人服・紳士服まで幅広く展開。)
ベルギー	小売り	<b>デルヴォー</b> (2014年12月24日、恒隆広場に新たなブティックを開業。最新の手袋、小型革製品とアクセサリーを展開。)
イタリア	小売り	<b>ブルネロ・クチネリ</b> (2014年12月17日、中国初の旗艦店を開業。婦人服・紳士服、スーツケース、手袋、靴などの最新商品を展開。)
ニュージーランド	製造・小売り	<b>フォンテラ</b> (2014年12月26日、アジア最大の応用研究センターを設立。乳製品の現地での応用方法の開発・イノベーションを行う。)
シンガポール	飲食	<b>TWGTea</b> (2014年9月28日、港匯恒隆広場に中国初のティーサロンを開業すると発表。)
台湾	サービス	<b>衣貝洗濯濯集団 (EBJ)</b> (2014年11月12日、2,000万元を投資して松江区に中央工場を設立。)
韓国	化学	<b>アモーレ・パシフィック</b> (2014年10月21日、嘉定区に工場を稼働。研究開発施設、物流施設なども併設し、同社にとって海外最大規模。敷地面積約9万3,000平方メートル。投資額7億5,000万元。生産能力は1万3,000トン。)

(出所) 上海市の政府系サイト「投資上海」の発表を基に作成

## 江蘇省は大幅減、浙江省は2桁の伸び〔華東地域（2）〕

上海事務所

2014年の江蘇省の対内直接投資額（実行ベース）は前年比14.2%減の281億7,400万ドルとなり、華東地域（上海市、江蘇省、浙江省）全体の45.3%を占めたものの伸び率は大幅に落ち込んだ。一方、浙江省は11.6%増の157億9,700万ドルと大幅に伸びた。

### <江蘇省：契約額、件数も減少>

2014年の江蘇省の対内直接投資額は、実行ベースで前年比14.2%減の281億7,400万ドルとなり、伸び率は2013年から大きく減速した（表1参照）。先行指標となる契約額は8.9%減の431億8,700万ドル、契約件数も12.3%減の3,031件だった。契約額は2012年以降、契約件数は2011年以降、連続して減少している。他方、1件当たりの契約額は1,425万ドルと上海市（673万ドル）の2倍を上回った。

表1 江蘇省の対内直接投資（単位：件、%、100万ドル）

年	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2012年	4,156	△ 7.6	57,141	△ 4.1	35,760	11.3
2013年	3,453	△ 16.9	47,268	△ 17.3	33,259	1.0
2014年	3,031	△ 12.3	43,187	△ 8.9	28,174	△ 14.2

（注）前年比は発表数値のまま、実際の計算値と合致しない。〔（出所）「江蘇統計年鑑」および商務局発表を基に作成〕

地域別にみると、蘇南地域と蘇中地域の投資額が減少している。蘇南地域は前年比18.8%減の180億1,900万ドル、蘇中地域も12.9%減の46億3,200万ドルと減少幅が大きい（表2参照）。中でも鎮江市は2013年の43.1%増から57.1%減と大幅に落ち込んだ。一方、蘇北地域は3.5%増の55億2,300万ドルとなった。徐州市の16億5,800万ドル（15.0%増）が押し上げ要因となっている。

### <蘇州、無錫への日系企業の進出が目立つ>

2014年の江蘇省への日系企業の進出動向をみると、蘇州市への進出が最も多く、次いで無錫市への進出が目立った。その他の地域では南通市、常州市への進出案件もみられた。

蘇州市への製造業の進出については、ダイヘンが8月、アーク溶接ロボットをはじめとする小型多目的ロボットの中国生産を本格的に開始し、「達誼恒精密機械（常熟）」において出荷式を執り行った。JNCは9月、液晶事業の子会社「捷恩智液晶材料（蘇州）」を設立し、中国国内にTFT液晶材料の生産拠点および技術サービスセンターを設置すると発表した。JSRは12月、台湾の長春石油化学とディスプレイ材料の製造を行う合弁会社「捷時雅精細化工（常熟）」を設立すると発表した。液晶ディスプレイ（LCD）用材料である着色レジスト・感光性スペーサー・保護膜などの生産を行う。

表2 江蘇省の対内直接投資(実行ベース) (単位:100万ドル、%)

地域・市	2012年		2013年		2014年	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
江蘇省	35,760	11.3	33,259	1.0	28,174	△ 14.2
蘇南	22,880	9.2	22,277	△ 0.9	18,019	△ 18.8
蘇州市	9,165	1.7	8,698	△ 5.0	8,120	△ 6.6
南京市	4,130	15.8	4,033	△ 2.0	3,291	△ 18.4
無錫市	4,010	14.4	3,339	△ 16.5	2,904	△ 13.0
常州市	3,361	10.1	3,111	2.0	2,409	△ 22.0
鎮江市	2,214	22.5	3,097	43.1	1,295	△ 57.1
蘇中	5,762	2.7	5,402	4.0	4,632	△ 12.9
南通市	2,205	1.8	2,287	10.4	2,305	0.9
揚州市	2,138	1.7	1,828	△ 9.1	1,388	△ 20.9
泰州市	1,450	2.3	1,323	18.7	939	△ 29.0
蘇北	7,118	27.7	5,580	6.1	5,523	3.5
塩城市	2,111	25.1	1,550	△ 11.5	1,047	△ 29.9
淮安市	2,121	30.9	1,151	△ 10.0	1,199	9.2
徐州市	1,700	16.0	1,500	26.6	1,658	15.0
連雲港市	734	20.3	870	43.9	954	18.7
宿遷市	452	138.2	509	16.0	665	33.2

(注1) 各市の合計は各地域・江蘇省の合計と合致しない。

(注2) 前年比は発表数値のままで、実際の計算値と合致しない。

(出所)「江蘇経済動態」を基に作成

サービス業については、東京センチュリーリースが8月、中国政府系企業の蘇州新区高  
 新技術産業が新設するリース事業会社「蘇州高新融資租賃」に出資し、持分法適用会社と  
 することを発表した。ワールドホールディングスは9月、蘇州市に本社を置く ENGMA  
 と合弁会社設立に合意し、主に日系企業を対象に製造請負業を開始する。また、統括会社  
 設立の動きもみられ、エーザイが11月、統括会社「衛材(中国)投資」を設立した。

無錫市では、市光工業が12月、株式の50%を保有する無錫光生科技の株式の残りを取  
 得し、完全子会社化すると発表した。このほか、三菱樹脂アグリドリームは5月、太陽光  
 利用型植物工場の中国での販売拠点となる合弁会社を設立した。

南通市では、大王製紙が8月、中国でのベビー用紙おむつの生産設備の増強を決定した  
 と発表した。今回の設備増強により現状の1.5倍の生産能力を有することとなる。

常州市では、ニチイ学館の100%子会社である「日医香港」が12月、事業法人「常州  
 金●(くさかんむりに倍)蓄健康諮詢服務」を子会社化すると発表した。

なお、日系企業以外の主な進出事例については添付資料に示した。

#### <浙江省：杭州、寧波、嘉興3市で投資総額の8割>

2014年の浙江省の対内直接投資額は、実行ベースで前年比11.6%増の157億9,700万  
 ドルと、2年ぶりの2桁増となった(表3参照)。一方、契約件数は1.4%減の1,550件、  
 契約額は0.1%増の244億1,200万ドルと低調だった。

表3 浙江省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

年	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2012年	1,597	△ 5.6	21,072	2.4	13,069	12.0
2013年	1,572	△ 1.6	24,384	15.7	14,159	8.3
2014年	1,550	△ 1.4	24,412	0.1	15,797	11.6

(注) 前年比は発表数値のまま、実際の計算値と合致しない。

(出所)「浙江統計年鑑」および商務局発表を基に作成

都市別にみると、実行ベースで杭州市が前年比 20.1%増、寧波市が 16.4%増と大幅に伸びた(表4参照)。中でも杭州市の投資額は 63 億 3,500 万ドルと、浙江省全体の 40.1%を占め、省全体の投資額を押し上げた。杭州市、寧波市(38 億 1,100 万ドル)、嘉興市(24 億 9,600 万ドル)を合計すると、浙江省の投資総額の 8 割を占めた。一方で紹興市は前年比 16.9%減の 6 億 7,100 万ドルと、2013 年に引き続き大幅に落ち込んだ。

表4 浙江省の対内直接投資(実行ベース)(単位:100万ドル、%)

地域・市	2012年		2013年		2014年	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
浙江省	13,069	12.0	14,159	8.3	15,797	11.6
杭州市	4,961	5.1	5,276	6.4	6,335	20.1
寧波市	2,913	3.6	3,275	12.4	3,811	16.4
嘉興市	1,782	3.6	2,207	23.9	2,496	13.1
湖州市	1,026	9.1	1,059	3.2	984	△ 7.0
紹興市	954	18.6	808	△ 15.3	671	△ 16.9
その他	1,433	115.1	1,534	7.1	1,500	△ 2.2

(注1) 各市の合計は各地域・浙江省の合計と合致しない。

(注2) 前年比は発表数値のまま、実際の計算値と合致しない。

(出所)「浙江統計年鑑」および各市商務局発表を基に作成

#### <日系企業は嘉興、杭州、寧波に進出>

日系企業の 2014 年の浙江省への進出事例として、寧波市、嘉興市、杭州市の案件を紹介する。

寧波市では、ミネベアが 8 月、中国子会社である「上海美●亜精密機電」が、精密ベアリングメーカーの寧波美培林軸承との合弁で、寧波市の県級市である慈溪市にボールベアリング製造・販売会社「慈溪新美培林精密軸承」を設立すると発表した。エイチ・ツー・オーリテイリングは 9 月、寧波市への阪急百貨店の出店に当たり、海外需要開拓支援機構と日本国内に「寧波開発」を設立し、寧波開発は中国の現地企業である寧波都市房産開発と合弁会社「寧波阪急商業」を設立し、商業施設の運営を行うことを発表した。

嘉興市では、アークレイ、日清食品ホールディングスによる生産拠点の設立などの動きがみられた。杭州市では、三菱日立パワーシステムズが 7 月に環境装置専門の合弁会社を設立する、と発表した。

(余慧玲)

江蘇省への進出企業（日系以外）（2014年）

都市名	企業名	事業内容	国・地域	投資額	概要
蘇州市	バクスターインターナショナル	医薬品・医療機器	米国	14億元 (約 270億円)	腎不全治療用の腹膜透析液の生産能力を強化。
	Bright Future	薬物の生産、研究開発	香港	-	8月8日、華東地区初の生産工場を通安鎮工業区で着工。通安鎮で最も規模が大きい工業プロジェクト。
	ハイアットホテルアンドリゾーツ	ホテル	米国	-	8月26日、5つ星ホテル「蘇州凱悦酒店(ハイアットリージェンシー)」を開業。ハイアットグループが江蘇省にホテルを設けるのは初めて。
蘇州市 (常熟市)	ベネッセ・カリコ	自動車内装材大手、車内シート用表皮材生産	ドイツ	4,000万ユーロ (約 55億円)	10月9日、中国で2カ所目の生産工場の建設を発表。2015年稼働予定。面積2万4,000平方メートル、従業員250人。車内シートを生産し中国の自動車メーカーに供給。
蘇州市 (太倉市)	ボルグワーナー	自動車部品	米国	8億ドル	9月10日、乗用車向けターボチャージャー(過給器)の生産を開始。同製品の生産工場は浙江省寧波市に次ぎ2拠点目。今後8億ドルを追加投資し、2019年までに200万台の年産体制を目指す。
蘇州市 (昆山市)	奇美実業 (Chimei Corporation)	合成樹脂、繊維、バイオテクノロジー、石油化学、電子部品、食品	台湾	3億元	7月25日、昆山光電産業園で「奇美材料科技」を着工したと発表。

	ロシュリング	プラスチック部品、インテークマニホールド、エアダクト、グリルシャッター、シリンダーヘッドカバーなど自動車部品の生産	ドイツ	1,000万ユーロ (約13億5,300万円)	10月15日、同市高新区の新工場を稼働。敷地面積3万平方メートル。自動車メーカーの一汽大衆、米フォード、ゼネラルモーターズ、クライスラーなどに供給予定。
南京市	ハーバライフ	健康食品、スキンケア	米国	-	7月25日、江寧ハイテク園で製品の生産拠点を建設すると発表。栄養・保健商品を生産し、主に中国市場に供給する見通し。
	アップル インコーポレイテッド	デジタル家電製品、同製品に関連するソフトウェア製品の開発・販売	米国	-	7月28日、アジアで営業面積が最も大きい店舗を建設すると発表。2015年上半期に開業し、無錫市に次いで江蘇省2番目のアップルストアとなる見通し。
	LG化学	化学製品、化学素材、電子製品、電子素材、自動車用品、住宅関連商品などの製造・販売	韓国	-	8月4日、南京経済技術開発区と新エネルギー自動車のリチウムポリマー電池の生産プロジェクトで提携したと発表。
	ケミラ	製紙用薬品、ASA、ポリアクリル酸エステル樹脂、消泡剤など	フィンランド	1億ドル (117億9,000万円)	11月25日、製紙用薬品工場を稼働。主に紙に耐水性をもたらすアルケニル無水コハク酸(ASA)を生産。敷地面積7万7,000平方メートル。

	ハーバーハウス	家具、キッチン用品、ランプなどの販売	米国	-	12月8日、南京德基広場に中国34店舗目の直営店を開設。
常州市	ノベリス	アルミ圧延製品	米国	第1期 1億4,780万ドル (約157億9,200万円)	10月21日、同市国家高技術産業開発区に第1期アルミ板工場を稼働。生産能力は12万トン。自動車メーカー向けに供給。2期工事も予定。
	アクゾノーベル	化学品	オランダ	6億元 (約106億円)	10月29日、常州高新区で自動車用塗料工場を稼働したと発表。現地法人の阿克蘇諾貝爾効能塗料が運営。生産能力は約2,500万リットルで同社ブランド製品を生産。
	EMAG	金属加工機器、自動車業界向けの加工設備の生産	ドイツ	11億元 (約202億円)	11月4日、工作機械生産工場の稼働を発表。敷地面積4万6,000平方メートルで、現地法人の埃馬克(金壇)機械が運営。生産能力3,000台。
	ティッセンクルップ	鉄鋼、エンジン部品などの生産	ドイツ	4,000万ユーロ (約55億円)	11月13日、常州高新区でエンジン部品工場を稼働したと発表。子会社の蒂森克虜伯発動機系統(常州)がシリンダーヘッドカバーを生産。年産能力100万基。
無錫市	ビューラー	食品製造・加工、先端材料向け機器設備の製造	スイス	3億元	9月23日、無錫国家ハイテク開発区のダイカスト機工場を稼働した。年産能力は300台で、年間販売額は2億7,000万元を見込む。

南通市	BASF	化学品の製造販売	ドイツ	-	8月26日、如東沿海経済開発区で最新の農作物保護剤の生産を開始。年間生産量1万トンで、農家に殺菌剤、殺虫剤、除草剤などの製品を提供。
淮安市	デカトロン	スポーツ用品、アウトドア用品、スポーツ用自転車の製造・販売	フランス	-	8月7日、淮安市に蘇北地域で初の店舗を開設すると発表。

(出所) 上海市政府系サイト「投資上海」の発表を基に作成

## サービス産業と自動車産業への投資が活発化（遼寧省）

大連事務所

2014年の遼寧省の対内直接投資額（実行ベース）は前年比5.6%減の274億2,335万ドルで、契約件数は15.4%減の478件となった。同省内の投資額の51.1%を占める大連市の対内直接投資額は、3.0%増の140億400万ドルだった。特にサービス産業関連の投資が活発で、投資額で第三次産業が初めて第二次産業を上回った。2014年からデータの集計手法を変えた瀋陽市は、0.5%増の22億7,000万ドルとなった。BMWなどの自動車関連産業が集積しており、欧米系の部品企業を中心に堅調な投資が続いている。瀋陽市の自動車生産台数は2017年に200万台まで拡大する見込みで、今後も一定の投資が続くとみられる。

### <量から質へ転換、1件当たりの投資額は増加傾向>

2014年の遼寧省の対内直接投資額（実行ベース）は前年比5.6%減の274億2,335万ドルとなり、契約件数は15.4%減の478件だった（表1参照）。中国全体の対内直接投資額は1.7%増の1,195億6,000万ドル、契約件数は4.4%増の2万3,778件であるため、投資額で遼寧省は中国全体の22.9%を占めている。

表1 遼寧省の対内直接投資

（単位：件、%、100万ドル）

省・市	年	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
遼寧省	2012年	745	100.0	△ 29.0	24,768	100.0	26.1	26,793	100.0	10.4
	2013年	565	100.0	△ 24.2	21,632	100.0	△ 12.7	29,040	100.0	8.3
	2014年	478	100.0	△ 15.4	18,798	100.0	△ 13.1	27,423	100.0	△ 5.6
大連市	2012年	283	38.0	△ 20.3	9,160	37.0	△ 10.9	12,350	46.1	12.2
	2013年	240	42.5	△ 15.2	11,110	51.4	21.3	13,600	46.8	10.1
	2014年	223	46.7	△ 7.1	10,271	54.6	△ 7.6	14,004	51.1	3.0
瀋陽市	2012年	158	21.2	△ 28.5	2,992	12.1	△ 44.8	5,804	21.6	5.5
	2013年	155	27.4	△ 1.9	2,734	12.6	△ 8.8	5,811	20.0	0.1
	2014年	145	-	-	2,590	-	-	2,270	-	0.5

（注）瀋陽市は2014年から新たな統計基準に基づいて各数値を算出しており構成比は算出不能。前年比は実行ベースのみ開示。

（出所）2012年、2013年：各省市統計年鑑、2014年：各省市政府発表資料を基に作成

2015年3月5日から11日間、北京市で開催された第12期全国人民代表大会（全人代）において、2015年の経済成長率の目標値を前年より0.5ポイント低い7%前後に設定し、高度成長から安定成長への移行、量より質に産業構造の転換を図るとしていることを受けて、遼寧省も今後は1件当たりの投資額と投資の内容を重視するとみられる。過去3年間をみると、1件当たりの投資額は増加傾向にある。

### ＜大連市と瀋陽市に投資が集中＞

遼寧省の市別の対内直接投資（実行ベース）の構成比をみると、大連市が51.1%と過半を占めている。瀋陽市は2014年からデータの集計手法を変えたため、正確な構成比を算出できないものの、大連に次ぐ規模を維持しているとみられ、引き続きこの2都市に投資が集中している。

大連、瀋陽以外の都市も投資額が増加している中で、盤錦市は前年比68.0%減と大きく落ち込んだ（表2参照）。遼寧省の西南部に位置する盤錦市は、中国第3の油田である遼河油田を擁し、曙光製油所、興隆台製油所、高昇製油所など多くの石油精製工場を抱えている。同油田の原油埋蔵量が枯渇しつつあることに加え、世界的な原油価格の下落などの影響を受けて、関連する投資が大幅に減少しているとみられる。

表2 遼寧省の都市別対内直接投資(2014年)  
(単位:億ドル、%)

省・市	実行ベース		
	金額	構成比	前年比
遼寧省	274.2	100.0	△5.6
大連市	140.0	51.1	3.0
瀋陽市	22.7	-	0.5
鞍山市	15.8	5.8	14.5
営口市	14.0	5.1	5.3
錦州市	12.5	4.6	9.6
本溪市	6.0	2.2	9.1
盤錦市	4.8	1.8	△68.0
朝陽市	2.5	0.9	13.6
その他	-	-	-

(注) 瀋陽市は2014年から新たな統計基準に基づいて各数値を算出しており構成比は算出不能。前年比は実行ベースのみ開示。

(出所) 各省市政府発表資料を基に作成

### ＜大連市では第三次産業が首位に＞

遼寧省の産業別の対内直接投資額（実行ベース）をみると、第二次産業は前年比17.3%減の141億8,900万ドル、第三次産業は11.9%増の128億3,700万ドルとなり、第二次産業への投資額が減少する一方で、第三次産業の投資額は増加している（表3参照）。

大連市の産業別対内直接投資額（実行ベース）では、第二次産業が前年比8.4%減の69億3,900万ドル、第三次産業が18.7%増の70億5,700万ドルとなり、投資額で第三次産業が初めて第二次産業を上回った（表4参照）。件数では第二次産業の26件に比べて、第三次産業は176件と圧倒的に多い。

地元政府の関係者は「人民元高などの影響で、製造業の誘致が今までより難しくなった。これから高齢化社会に移行する中国では高齢者向けビジネスが有望で、政府としても関連する産業を発展させたい」と、第三次産業の発展に期待を寄せている。

表3 遼寧省の産業別対内直接投資 (単位: 件、100万ドル、%)

		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
第一次産業	2012年	13	3.5	△ 59.4	549	2.2	△ 6.5	420	1.6	24.3
	2013年	12	2.1	△ 7.7	345	1.6	△ 37.2	409	1.4	△ 2.6
	2014年	17	3.6	41.7	324	1.7	△ 6.0	398	1.5	2.7
第二次産業	2012年	312	41.9	△ 28.4	14,280	57.7	85.3	16,087	60.0	30.8
	2013年	143	25.3	△ 54.2	12,130	56.1	△ 15.1	17,155	59.1	6.6
	2014年	107	22.4	△ 25.2	9,091	48.4	△ 25.1	14,189	51.7	△ 17.3
第三次産業	2012年	420	56.4	△ 27.8	9,939	40.1	△ 12.4	10,286	38.4	△ 11.6
	2013年	410	72.6	△ 2.4	9,158	42.3	△ 7.9	11,476	39.5	11.6
	2014年	354	74.1	△ 13.7	9,383	50.0	2.5	12,837	46.8	11.9

(出所) 2012年、2013年: 遼寧統計年鑑、2014年: 遼寧省政府発表資料を基に作成

表4 大連市の産業別対内直接投資 (単位: 件、100万ドル、%)

		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
第一次産業	2012年	3	1.1	△ 25.0	91	1.0	1,037.5	24	0.2	△ 56.7
	2013年	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	80	0.6	233.3
	2014年	2	0.9	△ 33.3	153	1.5	86.7	8	0.1	△ 89.9
第二次産業	2012年	60	21.2	△ 26.8	4,572	49.9	189.0	6,493	52.6	66.1
	2013年	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	7,570	55.7	16.6
	2014年	26	11.7	23.8	5,219	50.8	△ 10.1	6,939	49.6	△ 8.4
第三次産業	2012年	220	77.7	△ 18.3	4,496	49.1	22.0	5,833	47.2	△ 17.2
	2013年	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	5,950	43.8	2.0
	2014年	176	78.9	△ 6.9	4,899	47.7	△ 6.3	7,057	50.4	18.7

(出所) 2012年: 大連統計年鑑、2013年と2014年は大連市政府発表資料を基に作成

#### <自動車産業への投資が活発な欧米系企業>

遼寧省における国・地域別の対内直接投資額(実行ベース)では、香港が前年比20.5%減の120億7,800万ドル、日本が29.9%減の30億1,700万ドル、韓国が54.5%減の9億1,600万ドルといずれも大幅な減少となった(表5参照)。韓国の投資が急減した要因について、大韓貿易投資振興公社(KOTRA)の大連代表は「2014年6月に破産手続きを開始した韓国系の大手造船会社STX大連の影響を受けて、関連する韓国企業の投資が停滞した。加えて、近年の人件費の高騰と人民元高によって、軽工業の投資が減少した」と説明する。

対照的に、米国は前年比74.8%増の13億7,900万ドル、ドイツは13.7%増の4億4,500万ドルといずれも投資額が増加した(表5参照)。瀋陽市にはBMWやゼネラルモーターズ(GM)などの自動車産業が集積しているため、同分野に関連する欧米企業の投資が活発化している。

GMと上海汽車などが出資する合弁自動車会社である上海通用北盛汽車は70億元(約11億ドル)を投じて第3期工場を建設し、シボレー・クルーズセダンの新モデルの生産を開始した。ドイツのサンルーフ専門メーカーのベバストは440万ユーロを投じて、瀋陽市に中国で10番目となる工場を建設し、生産量を2014年の13万個から2018年には60万個まで増やす計画だ。瀋陽市でBMWにアフターサービス用の部品保管や生産物流などの

サービスを提供する国営ドイツ鉄道の物流事業子会社 DB シェンカーは、金杯汽車と合併で金杯金球物流（瀋陽）を設立した。3,000 万ドルを投じて瀋陽市の物流市場を開拓する。

表5 遼寧省の国・地域別対内直接投資(2014年) (単位:件、%、100万ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	128	26.8	△ 39.1	9,295	49.4	△ 20.8	12,078	44.0	△ 20.5
2	日本	70	14.6	△ 23.1	2,159	11.5	△ 17.5	3,017	11.0	△ 29.9
3	英領バージン諸島	10	2.1	△ 50.0	1,063	5.7	32.5	2,105	7.7	17.0
4	米国	23	4.8	0.0	756	4.0	89.4	1,379	5.0	74.8
5	シンガポール	23	4.8	0.0	788	4.2	△ 26.2	1,096	4.0	△ 2.6
6	韓国	96	20.1	11.6	309	1.6	△ 78.3	916	3.3	△ 54.5
7	ドイツ	19	4.0	58.3	382	2.0	54.3	445	1.6	13.7

(出所)遼寧省政府資料を基に作成

#### <日系企業の投資は8割以上が大連市に集中>

大連市における国・地域別の投資額（実行ベース）では、日本が前年比 3.5%減の 25 億 3,500 万ドルだった（表 6 参照）。日系企業による遼寧省への投資のうち、8割以上が大連市に集中している。瀋陽市と同様に自動車産業への投資が目立つが、それ以外にも電子電気や化学製品、小売り、情報通信などさまざまな分野にわたっている。

表6 大連市の国・地域別対内直接投資(2014年) (単位:件、%、100万ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	45	20.2	△ 33.8	3,996	38.9	△ 14.1	5,783	41.3	0.8
2	日本	61	27.4	△ 18.7	1,873	18.2	△ 14.2	2,535	18.1	△ 3.5
3	米国	10	4.5	△ 16.7	498	4.8	112.2	1,138	8.1	153.0
4	シンガポール	8	3.6	△ 20.0	739	7.2	△ 14.9	638	4.6	59.7
5	英領バージン諸島	6	2.7	200.0	421	4.1	13.1	541	3.9	△ 10.6

(出所)大連市政府資料を基に作成

自動車産業では、日産自動車と東風汽車の合弁会社である東風日産乗用車がこれまでに 50 億元（約 950 億円、1 元＝約 19 円）を投じて第 1 期の大連工場を建設し、2014 年 10 月からスポーツ用多目的車（SUV）「エクストレイル」の生産を年間 15 万台規模で開始した。精密金型部品の製造販売を行うパンチ工業の連結子会社である盤起工業（大連）は、500 万ドルを増資すると発表した。自動車内装部品の製造・販売を行う河西工業は、東風偉世通汽車飾件系統と合併で大連市保税区内に生産会社の東風河西（大連）汽車飾件系統を設立した。

自動車関連以外では、接着剤メーカーのスリーボンドホールディングスが 1,300 万ドルを投じて大連循環産業経済区内に自動車向け製品の製造工場を、電気化学工業は高速鉄道向けパワーモジュール用高信頼性放熱プレートの製造工場を建設した。住友化学は既存の生産拠点を補強した。

非製造業では、情報通信機器の販売やビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）を手掛ける大連レカム通信設備が長春レカム BPO サービスの発行済み株式を全て取得し、完全子会社にした。ドラッグストアチェーンのココカラファインは伊藤忠商事などと合併で遼寧康心美商業連鎖を設立し、中国東北部 1 号店となる康心美大連佳兆業店を出店した。今後、大連市政府が力を入れる高齢者ビジネス分野では、日系の介護サービス大手のウイズネットが大連市政府からの委託を受けて、外資系企業として初となるデイサービスセンターを大連市に開設した。

#### <高度な設備製造業と現代サービス産業を中心に誘致>

2014 年 6 月、上海浦東新区などに続き、中国で 10 番目の国家級新区として大連金普新区が国務院に認可された。同新区は大連市の中南部に位置し、総面積は 2,299 平方キロに達する。大連市政府の関係者の話では、同新区では医療、金融、介護サービスなどを中心に第三次産業の振興を図り、今後の 5～10 年間で域内総生産（GRP）に占める第三次産業の割合を 45%から 60%の水準に引き上げるとしている。

大連市では高度な設備製造業、新エネルギー、新素材などの戦略的新興産業のほか、クラウド・コンピューティング、ビッグデータ、モノのインターネット（IoT：インターネット・オブ・シングス）、電子商取引（E コマース）など現代サービス産業の振興を図るため今後は 2,000 万元以上の大型案件を中心に企業誘致を目指すとしている。

（高山博）

## サービス分野を中心に件数、金額とも増加（広東省、福建省）

広州事務所

2014年の広東省と福建省における対内直接投資は、件数、金額（契約・実行）とも前年比で増加した。自由貿易区の設立を受け、今後はサービス分野を中心に、広東省では香港から、福建省では台湾からの投資が増加するとみられる。日本からの投資については、福建省での契約額が4.4倍と急増したものの、依然低迷状態にある。

### <広東省：契約額は20%近い伸びに>

2014年の広東省における対内直接投資は、契約件数が6,016件（前年比9.0%増）、契約額が430億6,000万ドル（18.6%増）、実行額も268億7,000万ドル（7.7%増）といずれも増加した（表1参照）。契約件数は、2012年と2013年に前年より減少したが、2014年には増加に転じた。

表1 広東省の対内直接投資（単位：件、%、億ドル）

	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2012年	6,043	△14.1	349.9	0.9	235.5	8.0
2013年	5,520	△8.7	363.1	3.8	249.5	6.0
2014年	6,016	9.0	430.6	18.6	268.7	7.7

（出所）広東省政府のデータを基に作成

広東省政府の「投資誘致行動大綱」によると、同省では2013年から2015年にかけて、実行ベースでの投資誘致額を年間750億ドル以上、1件当たりの契約額を750万ドルとする目標を掲げる。2014年の対内直接投資1件当たりの契約額は約716万ドルと、金額が大型化した。

### <自由貿易区設立でサービス分野への投資が加速へ>

広東省の対内直接投資を国・地域別にみると、2014年は香港からの投資が契約件数、契約額とも7割を超え依然として首位となっている（表2参照）。契約件数が4,414件（前年比8.6%増）、契約額は321億8,000万ドル（20.0%増）で、実行額も171億4,000万ドル（5.8%増）と好調だった。

広東省政府は香港およびマカオからの投資をさらに呼び込むため、香港、マカオと広東省珠海市を結ぶ「港珠澳大橋」、香港と深セン市、広州市を結ぶ高速鉄道の建設を進めている。また、深セン市の前海地区、珠海市の横琴地区、広州市の南沙地区などを合わせた広東自由貿易区の設立については、2014年末に中央政府の承認を得ており、全体計画や関連措置も近く公表される見込みといわれる（「南方都市報」2015年3月7日）。同貿易区の設立後は、金融、物流などサービス分野を中心に香港・マカオ系企業などによる同省への進出がさらに加速すると予想される。

表2 広東省の国・地域別対内直接投資(2014年) (単位:件、%、億ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	4,414	73.4	8.6	321.8	74.7	20.0	171.4	63.8	5.8
2	バーズン諸島	97	1.6	△11.0	24.5	5.7	29.9	22.3	8.3	12.5
3	シンガポール	100	1.7	42.9	15.9	3.7	106.3	12.7	4.7	25.6
4	韓国	160	2.7	28.0	6.3	1.5	508.4	8.8	3.3	60.6
5	日本	40	0.7	△38.5	6.8	1.6	△17.6	8.5	3.2	△3.6
6	ケイマン諸島	12	0.2	71.4	5.0	1.2	△2.1	3.9	1.5	24.3
7	オランダ	9	0.1	12.5	3.9	0.9	△16.8	3.8	1.4	△12.9
8	マカオ	288	4.8	25.2	10.8	2.5	61.1	3.7	1.4	△3.8
9	ドイツ	20	0.3	5.3	1.7	0.4	△23.9	3.6	1.3	56.1
10	サモア	72	1.2	△12.2	3.5	0.8	△19.0	3.5	1.3	△7.5
	その他	804	13.4	n.a.	30.5	7.1	n.a.	26.6	9.9	n.a.
	合計	6,016	100.0	9.0	430.6	100.0	18.6	268.7	100.0	7.7

(出所)表1に同じ

シンガポールからの投資は、契約額が前年比でほぼ2倍の15億9,000万ドルとなった。2014年4月には中国共産党広東省委員会の胡春華書記を筆頭とする訪問団がシンガポールで投資誘致活動を行っており、この際に調印された契約件数は54件に上っている(「広州日報」2014年4月22日)。

韓国については、契約額が前年比で約6倍の6億3,000万ドル、実行額が60.6%増の8億8,000万ドルといずれも急増し、後者の規模は日本を上回った。主な投資案件として、LGディスプレイなどが計40億ドルを投じ2014年9月に広州市内で完工した8.5世代液晶パネル工場が挙げられる(「中国網科技チャンネル」2014年9月1日)。

日本からの投資については、契約件数が40件(前年比38.5%減)となったほか、契約額が6億8,000万ドル(17.6%減)、実行額も8億5,000万ドル(3.6%減)といずれも減少した。

投資案件の例では、中国における近年の自動車市場の規模拡大を受け、自動車関連分野での日系関連企業の進出が幾つか散見された。パワーステアリングなどを製造するショーワは2014年5月、顧客先に近い場所で新機種を開発するため、1,200万元(約2億2,800万円、1元=約19円)を投じ広州市近郊に研究開発(R&D)施設を設立すると発表し、2015年1月に開所式を行った。日立造船貿易(上海)は、グループ会社が製造する自動車業界向けプレス機械の販売・アフターサービスを華南地区で展開するため、2014年8月から広州支店の営業を開始している。ほかにも、エンジン関連部品を製造する武蔵精密工業は、中国工場の効率的な運営と管理機能強化を図るため、6,000万元を投じ2014年8月に広東省中山市に統括会社を設立した。

一方で、最近の景気減速を受け、2014年ごろから中国の自動車業界全体の売り上げが伸び悩み中、一部で企業再編の動きも出ている。広東省仏山市で自動車用シートクッションを製造していた東洋ゴム工業は2014年11月、中国におけるビジネス環境の変化を理由に出資持ち分全てを合弁先へ譲渡したと発表した。

サービス業では、産業高度化を積極的に推進する深セン市への進出事例が挙げられる。ネットマーケティングを手掛けるオプトは、中国および深セン市政府から外資系企業では唯一、広告の国家プロジェクトへの参入を認められ、2014年8月に同市に現地法人を設立した。野村アセットマネジメントは2014年9月、中国国外の投資家に対しプライベートエクイティファンドやベンチャーキャピタルなどへの直接投資サービスを提供する合弁会社を深セン市の前海地区に設立している。

### <第三次産業が契約額で第二次産業をしのご>

産業別では、第三次産業が契約件数で前年比20.7%増の4,577件、契約額で51.0%増の235億5,000万ドルとなり、金額が通年で初めて第二次産業を上回った(表3参照)。実行額でも13.7%増の128億ドルとなり、契約・実行ベースともに増加傾向にある。2014年の構成比をみると、第三次産業は契約件数で全体の76.1%、契約額で54.7%を占めており、今後は実行額でも第三次産業が5割以上のシェアを占めると予測される。

表3 広東省の産業別直接投資 (単位:件、%、億ドル)

		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
第一次産業	2012年	127	2.1	7.6	6.6	1.9	△9.6	1.5	0.6	△6.2
	2013年	121	2.2	△4.7	5.4	1.5	△18.9	1.5	0.6	△0.8
	2014年	150	2.5	24.0	7.6	1.8	41.9	1.7	0.6	11.5
第二次産業	2012年	2,549	42.2	△27.6	212.4	60.7	3.8	139.4	59.2	6.9
	2013年	1,606	29.1	△37.0	201.8	55.6	△5.0	135.4	54.3	△2.9
	2014年	1,289	21.4	△19.7	187.4	43.5	△7.1	139.0	51.7	2.6
第三次産業	2012年	3,367	55.7	△0.0	130.9	37.4	△3.9	94.6	40.2	10.0
	2013年	3,793	68.7	12.7	155.9	42.9	19.1	112.6	45.1	19.0
	2014年	4,577	76.1	20.7	235.5	54.7	51.0	128.0	47.6	13.7

(出所)表1に同じ

### <福建省：台湾系の件数シェアは迂回を含め56%>

福建省においても、2014年の対内直接投資は、契約件数が1,044件(前年比24.3%増)、契約額が84億9,000万ドル(1.9%増)、実行額が71億1,000万ドル(6.5%増)といずれも増加した(表4参照)。

表4 福建省の対内直接投資 (単位:件、%、億ドル)

	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2012年	916	△11.8	92.9	0.8	63.4	2.3
2013年	840	△8.3	83.4	△10.3	66.8	5.4
2014年	1,044	24.3	84.9	1.9	71.1	6.5

(出所)福建省政府のデータを基に作成

福建省の対内直接投資を国・地域別にみると、香港からの投資が契約件数で全体の36.6%を占め、金額では契約、実行ベースともにシェアが6割以上達している(表5参照)。

表5 福建省の国・地域別対内直接投資(2014年) (単位: 件、%、億ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	382	36.6	16.5	56.1	66.1	18.8	45.2	63.5	12.6
2	バージン諸島	11	1.1	△35.3	6.8	8.0	159.5	7.3	10.3	24.6
3	台湾	447	42.8	42.4	11.0	13.0	△5.9	3.7	5.2	△13.3
4	サモア	9	0.9	△59.1	0.9	1.1	△71.6	1.1	1.5	△52.7
5	日本	7	0.7	△41.7	1.1	1.3	339.9	0.7	0.9	13.3
6	マカオ	13	1.2	62.5	0.6	0.7	△71.0	0.5	0.6	△77.4
7	米国	31	3.0	24.0	0.2	0.2	△62.6	0.4	0.5	△34.5
8	EU	26	2.5	36.8	1.1	1.3	143.0	0.3	0.4	△65.7
	その他	104	10.0	9.5	7.0	8.3	△53.9	12.1	17.0	19.1
	合計	1,044	100.0	24.3	84.9	100.0	1.9	71.1	100.0	6.5

(出所) 表4に同じ

台湾からは、契約件数が447件に上り、前年比で42.4%増と急増した一方、契約額と実行額はいずれも減少した。件数では全体の半数近くを占めるものの、1件当たりの契約額は約250万ドルと、香港の約1,500万ドルに比べ規模が小さい。

福建省政府によると、第三国・地域を経由した迂回投資を含めた台湾系企業による投資は、契約額が前年比24.6%減の14億9,000万ドルとなったものの、契約件数は12.2%増の587件(全体の56%)、実行額も10.9%増の11億9,000万ドルと増加している。

2011年に福建省福州市に近い平潭島で「平潭総合実験区全体発展計画」が発表された後、2015年3月時点で台湾系企業を中心に500社余りの企業が同実験区に登記済みだ。2018年までに福州市内と同実験区との間に高速鉄道が開通する予定のほか、アモイ、福州とともに福建自由貿易区の一部として今後の発展が期待されており、インフラや関連規定などの整備が進めば、さらに多くの台湾系企業が進出すると見込まれる。

日本からの投資は、契約件数が41.7%減の7件にとどまったものの、契約額は日本電子硝子による大型投資に牽引され、1億1,000万ドル(4.4倍)と急増した。

#### <整備進む自由貿易区で産業構造を転換>

福建省への産業別の対内直接投資をみると、第二次産業が契約件数で前年比3.4%減の201件、契約額で11.7%減の37億8,000万ドルといずれも減少した(表6参照)。

表6 福建省の産業別対内直接投資(2014年)

(単位:件、%、億ドル)

	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
第一次産業	53	17.8	3.5	52.1	1.2	18.4
第二次産業	201	△3.4	37.8	△11.7	44.7	27.0
第三次産業	790	34.6	43.6	14.0	25.2	△17.6

(出所)表4に同じ

一方で、第三次産業は契約件数で34.6%増の790件、契約額で14.0%増の43億6,000万ドルとともに増加している。構成比をみると、第三次産業が実行額では35.4%にとどまったものの、契約額では5割を超え、第二次産業を上回った。今後は福建自由貿易区の整備が加速するにつれ、サービス分野への投資が増加し、産業構造の転換が進むと予測される。

(粕谷修司、房納)

## 投資実行額は過去最高の 152 億ドル（山東省）

青島事務所

2014 年山東省の対内直接投資は、件数（契約ベース、増資を含まず）は前年比 3.8%減の 1,352 件だったが、投資額（実行ベース）は前年比 8.1%増の 151 億 9,500 万ドルとなり、過去最高を更新した。とりわけ欧州および北米地域からの投資がそれぞれ前年比 84.9%、2.4 倍と大幅な伸びをみせた。サービス産業への投資は近年、堅調に増加していたが減少に転じた。

### <6 割弱が沿海部都市への投資>

都市別にみると、沿海部に位置する青島市、煙台市、威海市への投資総額が山東省全体の 58.3%を占めた（表 1 参照）。うち、青島市への投資が省全体に占める比率は 40.0%と、2012 年の 37.2%、2013 年の 39.3%を上回り、拡大している。

表1 山東省の対内直接投資 (単位: 件、%、100万ドル)

省・市	年	契約ベース			実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
山東省	2012年	1,333	100.0	△ 7.0	12,353	100.0	10.7
	2013年	1,405	100.0	5.4	14,053	100.0	13.8
	2014年	1,352	100.0	△ 3.8	15,195	100.0	8.1
青島市	2012年	553	41.5	△ 14.5	4,600	37.2	27.8
	2013年	645	45.9	16.6	5,521	39.3	20.0
	2014年	619	45.8	△ 4.0	6,081	40.0	10.2
煙台市	2012年	288	21.6	37.8	1,410	10.0	10.8
	2013年	258	18.4	△ 10.4	1,606	11.4	13.9
	2014年	220	16.3	△ 14.7	1,769	11.6	10.2
済南市	2012年	84	6.3	△ 2.3	1,220	9.9	10.9
	2013年	86	6.1	2.4	1,321	9.4	8.2
	2014年	78	5.8	△ 9.3	1,435	9.4	8.7
威海市	2012年	87	6.5	△ 20.9	800	6.5	10.1
	2013年	112	7.9	28.7	920	6.5	15.0
	2014年	129	9.5	15.2	1,012	6.7	10.0

(出所) 山東省商務庁

山東省の対内直接投資が増加している理由として、大型投資プロジェクトの増加が挙げられる。新規および増資の総額が 1 億ドルを超えたプロジェクトは合計 50 件だった。これにより、2014 年の投資件数は前年比 3.8%減となったものの、投資総額は 151 億 9,500 万ドルと、過去最高を更新した。

### <第二次産業への投資額は投資全体の 6 割>

産業別にみると、第二次産業への投資額は前年比 35.0%増の 91 億 6,400 万ドルとなった（表 2 参照）。第二次産業の投資総額に占める割合を推移で見ると、2012 年は 60.7%、

2013年は48.3%に低下したが、2014年は60.3%で2012年並みの水準に回復した。一方、第三次産業への投資額は54億2,800万ドルとなり、前年比20.1%減少した。投資全体に占める比率も35.7%と、第二次産業の60.3%を大きく下回った。

表2 山東省の産業別直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

		契約ベース			実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
第一次産業	2012年	71	5.3	7.6	387	3.1	20.0
	2013年	61	4.3	△ 14.1	469	3.3	21.3
	2014年	47	3.5	△ 23.0	602	4.0	28.6
第二次産業	2012年	625	46.9	△ 13.9	7,497	60.7	6.9
	2013年	610	43.4	△ 2.4	6,789	48.3	△ 9.4
	2014年	526	38.9	△ 13.8	9,164	60.3	35.0
第三次産業	2012年	637	47.8	△ 0.6	4,469	36.2	16.8
	2013年	734	52.2	15.2	6,794	48.3	52.0
	2014年	779	57.6	6.1	5,428	35.7	△ 20.1

(出所)表1に同じ

なお、2014年の中国への直接投資のうち、第三次産業向けの割合は55.4%となり山東省を大きく上回ったことは、山東省が依然として製造業依存の産業構造からの転換がうまく進んでいないことを表している。

製造業への投資額の内訳をみると、発展を奨励する新興産業分野への投資が増加した。通信・情報設備や医薬品の製造部門への投資は前年比それぞれ2.6倍、2.8倍、汎用(はんよう)設備や専用設備製造への投資は26.6%増、46.0%増となった。

2014年の山東省への第三次産業向け投資の中で、金融サービス業向けの投資だけが大幅に増加し、契約額が17億4,000万ドル、実行額が9億ドルとそれぞれ前年比2.0倍、3.9倍となった。具体例として、台湾の国泰世華銀行やシンガポールのDBS銀行などによる投資案件が挙げられる。また、中国不動産市場の低迷を受け、不動産への投資は50.8%減と半減した。

#### <主要国からの投資は安定、日本の順位は下落>

国・地域別の投資額(実行ベース)をみると、主要国からの投資が安定して増加している(表3参照)。香港・マカオは投資総額の50.2%を占め、引き続き首位を維持したものの、投資額は76億3,100万ドルと前年比4.3%減となった。米国は約3.3倍の12億6,300万ドル、シンガポールは2.1倍の12億900万ドルと両国とも初めて10億ドルを突破した。米国からの投資の急増は、ハイアール集団がアリババと提携して米投資ファンドのKKRから8億ドルの出資を受け入れる案件などによる。韓国も2桁の伸び率を維持し、27.5%増の15億3,000万ドルだった。

表3 山東省の国・地域別対内直接投資(2014年)  
(単位:件、%、100万ドル)

	契約ベース		実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比
アジア	1,076	△ 3.8	11,540	8.3
香港・マカオ	390	△ 21.5	7,631	△ 4.3
韓国	418	14.5	1,530	27.5
シンガポール	52	△ 3.7	1,209	110.0
日本	76	△ 17.4	579	18.1
台湾	100	22.0	486	85.9
ASEAN	64	△ 3.0	1,251	76.2
アフリカ	11	△ 31.3	105	△ 39.0
欧州	99	△ 8.3	797	84.9
EU	83	△ 3.5	639	67.6
ドイツ	17	△ 50.0	104	22.7
英国	17	0.0	90	△ 21.5
フランス	12	71.4	54	54.9
南米	22	△ 33.3	476	△ 50.2
北米	95	△ 5.9	1,568	143.1
米国	69	△ 13.8	1,263	229.0
カナダ	25	31.6	165	21.5
オセアニア	39	2.6	179	△ 35.9
オーストラリア	19	5.6	96	△ 19.4

(出所)表1に同じ

日本からの投資は、件数が前年比 17.4%減の 76 件、投資額（実行ベース）が 18.1%増の 5 億 7,900 万ドルとなった。投資額の国・地域別の日本の順位は、米国、シンガポールに抜かれ、5 位となった。台湾は 85.9%増の 4 億 8,600 万ドル、EU は 67.6%増の 6 億 3,900 万ドルだった。

(蘭海岩)

投資額は伸び率、実行額ともに中部地域で第2位（安徽省）

上海事務所

2014年の安徽省における対内直接投資額（実行ベース）は、前年比15.5%増の123億4,000万ドルで2桁の高い伸びを維持した。これは全国平均（前年比1.7%増）や華東地域（3.2%減）を上回っており、伸び率、実行額ともに中部地域で第2位の水準となり、中国の対内直接投資が内陸部に向かう傾向が続いている。

<第二次産業は減少に転じ、第三次産業は急増>

2014年の安徽省における対内直接投資実行額は、前年比15.5%増の123億4,000万ドルと2桁の伸びを維持した（表1参照）。契約件数の伸び率は前年比4.1%増と2013年と比べ鈍化したが、契約額は15.7%増の31億1,000万ドルと2桁の高い伸びとなった。

表1 安徽省の対内直接投資（単位：件、%、100万ドル）

年	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2012年	194	△ 26.2	2,530	△ 26.4	8,640	30.3
2013年	246	26.8	2,690	6.1	10,690	23.7
2014年	256	4.1	3,110	15.7	12,340	15.5

（注）前年比は発表数値のまま、実際の計算値と合致しない。

（出所）「安徽統計年鑑」および商務局発表を基に作成

産業別にみると、第二次産業が63億6,000万ドルと同省の投資額の51.5%を占めたものの、伸びは前年比14.0%減と大幅に落ち込んだ（表2参照）。このうち、製造業向けの投資額は前年比17.0%減の55億ドルだった。

表2 安徽省の産業別直接投資（実行ベース）  
（単位：100万ドル、%）

	年	金額	構成比	前年比
第一次産業	2012年	180	2.1	38.6
	2013年	270	2.5	56.6
	2014年	310	2.5	11.1
第二次産業	2012年	6,020	69.7	23.7
	2013年	7,390	69.1	22.8
	2014年	6,360	51.5	△ 14.0
第三次産業	2012年	2,420	28.0	49.4
	2013年	3,020	28.3	23.7
	2014年	5,680	46.0	87.7

（注）金額、前年比は発表数値のまま、実際の計算値と合致しない。

（出所）安徽外資網の発表および政府機関への聞き取りを基に作成

一方、第三次産業は前年比 87.7%増の 56 億 8,000 万ドルとなり、2013 年全省の伸び率 (15.5%増) を 72.2 ポイント上回り急増した。全省投資額の 46.0%を占める。沿海部の多くの地域と同様に、中部地域に位置する安徽省も、第二次産業より第三次産業向けの投資が増加する傾向がうかがえる。第三次産業を業種別にみると、不動産、金融、科学研究サービス、公共施設管理業向けの投資が目立った。

#### ＜安徽省の投資額の約 7 割が皖江モデル区向け＞

2014 年における安徽省への対内直接投資 (実行ベース) を地域別にみると、製造業の集積が進んでいる皖江モデル区への投資額は前年比 13.7%増の 84 億 9,000 万ドルとなり、安徽省全体の 68.8%を占めた (表 3 参照)。

表3 安徽省の対内直接投資(実行ベース) (単位:100万ドル、%)

地域・市	2012年		2013年		2014年	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
安徽省	8,640	30.3	10,690	23.7	12,340	15.5
皖江モデル区	6,080	25.6	7,390	22.7	8,490	13.7
合肥市	1,601	10.0	1,890	18.1	2,260	19.5
蕪湖市	1,320	26.7	1,610	21.9	2,000	24.8
皖北六市	2,140	47.4	2,740	28.3	3,310	20.7
蚌埠市	732	60.7	970	32.2	1,210	25.3

(注) 前年比は発表数値のまま、実際の計算値と合致しない。

(出所)「安徽省統計年鑑」、各市商務局と安徽省政府網の発表を基に作成

安徽省の省都である合肥市への投資額は 22 億 6,000 万ドル (前年比 19.5%増) で、省内の都市別では投資額が最も大きかった。第 2 位は蕪湖市で 20 億ドル (24.8%増)。両市はともに 2 桁成長となり、全省の平均伸び率 (15.5%) を上回った。

日系企業の進出事例として、2014 年 2 月に合肥市に進出した自動車部品メーカーのデンソーは 2014 年 6 月、カーエアコンの市販コンプレッサーの販売を拡大するため、中国のコンプレッサーメーカーである「合肥達因汽車空調」に出資した。今回の出資により、合肥達因汽車空調において、デンソーの市販用コンプレッサーを生産し、グローバルネットワークを通じて販売する。このほか、ユニキャリアと「Anhui Hecha Forklift」との資本・業務提携の発表 (2014 年 2 月)、ダイトの「千輝薬業 (安徽)」からの第三者割当増資引き受けの発表 (4 月) があった。

また、日系企業以外の外資系企業の進出事例は、表 4 のとおり。

表4 安徽省への進出企業(日系以外)(2014年)

都市名	企業名	事業内容	国	投資額	概要
合肥市	サムスンSDI	電機製品の生産	韓国	6,650万元 (1億9,000万 元の35%)	深セン上場の新エネルギー向け電源機器メーカーの陽光電源と合弁会社2社を設立する。合弁会社はリチウムイオン二次電池を手掛ける「三星陽光儲能電池」とコンバーター事業を手掛ける「陽光三星(合肥)儲能電源」。
淮南市	ジョンソンコントロールズ(JC)	自動車部品生産	米国	2億元	8月5日、上海延鋒工貿実業、安徽延生汽車内飾件とともに、自動車用シートの生産会社「安徽新南港江森汽車飾件」を設立したと発表。中国で自動車用シートの生産会社を設けるのは3社目。

(出所) 上海市政府系サイト「投資上海」の発表を基に作成

<安徽省への投資の約6割は香港からの投資>

2014年の安徽省への対内直接投資(実行ベース)を国・地域別にみると、香港は前年比30.9%増の76億8,000万ドル、台湾は54.5%増の8億1,000万ドルとそれぞれ大幅に増加した(表5参照)。香港からの投資額は安徽省全体の6割を超えた。

表5 安徽省の国・地域別対内直接投資(実行ベース) (単位:100万ドル、%)

順位	国・地域	2012年			2013年			2014年		
		金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	4,577	53.0	22.5	5,870	54.9	25.5	7,680	62.2	30.9
2	台湾	469	5.4	258.4	524	4.9	△2.6	810	6.6	54.5
3	米国	467	5.4	106.1	680	6.4	33.7	680	5.5	△0.1
4	日本	631	7.3	49.1	517	4.8	△18.1	530	4.3	3.3

(注1) 順位は2014年の金額順。

(注2) 「前年比」は発表数値のまま、実際の計算値と合致しない。

(出所) 各市商務局と安徽省政府網の発表を基に作成

米国からの投資額は前年比0.1%減の6億8,000万ドル、伸び率は2012年以降、2年連続でプラスだったが、2014年は減少に転じた。日本からの投資額の推移をみると、2012年に前年比49.1%増の6億3,100万ドルと好調だったが、2013年は減少に転じ、2014年は3.3%増の5億3,000万ドルに回復した。

(余慧玲)

自動車関連産業が堅調、サービス分野にも動き（湖北省）

武漢事務所

2014年の中部4省（湖北省、湖南省、河南省、江西省）の対内直接投資額（実行ベース）はいずれも前年比2桁の伸びだった。河南省が149億2,700万ドル（前年比10.9%増）、湖南省が102億6,600万ドル（17.9%増）、江西省が84億5,000万ドル（11.9%増）で、4省の中で日系企業の進出が目立つ湖北省は79億2,800万ドル（15.1%増）だった。自動車関連産業への投資が相次いだ。

<武漢など3都市で投資総額の73.2%>

2014年の湖北省の対内直接投資額（実行ベース）は前年比15.1%増の79億2,800万ドル、契約額は29.7%増の62億9,600万ドル、契約件数は1.4%増の301件だった（表1参照）。対内直接投資額は中部4省で最も少なく、前年比の伸び率は2013年より6.5ポイント低下した。日本からの投資は8.0%減の5億4,400万ドルだった。

表1 中部4省の対内直接投資（単位：件、%、100万ドル）

省・市	年	契約ベース					実行ベース			
		件数	構成比	前年比	金額	前年比	金額	構成比	前年比	
湖北省	2012年	271	100.0	△ 20.1	3,639	△ 26.8	5,666	100.0	21.7	
	2013年	297	100.0	9.6	4,855	33.4	6,888	100.0	21.6	
	2014年	301	100.0	1.4	6,296	29.7	7,928	100.0	15.1	
	武漢市	2012年	129	47.6	△ 6.5	n.a.	-	3,289	58.0	19.7
		2013年	137	46.1	6.2	n.a.	-	4,040	58.6	22.8
		2014年	140	46.5	2.2	n.a.	-	4,858	61.3	20.2
	襄陽市	2012年	26	9.6	△ 13.3	n.a.	-	421	7.4	34.6
		2013年	24	8.1	△ 7.7	n.a.	-	537	7.8	27.6
		2014年	23	7.6	△ 4.2	n.a.	-	631	8.0	17.5
宜昌市	2012年	11	4.1	△ 42.1	n.a.	-	229	4.0	23.5	
	2013年	18	6.1	63.6	n.a.	-	270	3.9	18.0	
	2014年	8	2.7	△ 55.6	n.a.	-	312	3.9	15.4	
湖南省	2012年	558		△ 17.2	7,246	△ 22.9	7,280		18.4	
	2013年	572		2.5	7,672	5.9	8,705		19.6	
	2014年	539		△ 5.8	11,172	45.6	10,266		17.9	
河南省	2012年	363		2.3	11,729	52.8	12,118		20.2	
	2013年	344		△ 5.2	11,540	△ 1.6	13,457		11.1	
	2014年	328		△ 5.0	11,836	2.5	14,927		10.9	
江西省	2012年	789		△ 2.8	8,162	△ 3.4	6,824		12.6	
	2013年	847		7.4	9,133	11.9	7,551		10.7	
	2014年	822		△ 3.0	10,727	17.5	8,450		11.9	

(注) n.a.は数字が公表されていないことを示す。

(出所) 各省統計年鑑、商務庁・統計局ウェブサイトを基に作成

都市別の投資額をみると、武漢市が 20.2%増の 48 億 5,800 万ドル、襄陽市が 17.5%増の 6 億 3,100 万ドル、宜昌市が 15.4%増の 3 億 1,200 万ドルとなり、これら 3 都市で湖北省の投資総額の 73.2%を占めた。中でも武漢市の割合は 2013 年の 58.6%から 2014 年には 61.3%に高まった。

湖北省商務庁は、2014 年の対内直接投資の状況と特徴について、以下のとおり分析している。

(1) 米国経済誌「フォーチュン」の世界企業番付「フォーチュン・グローバル 500」に掲載されている湖北省進出企業は 16 社増加して合計 228 社となり、中部地域への投資を牽引している。業種は、ネット通販、e コマースなどの新興産業を中心とした第三次産業への投資額が全体の 38.8%を占めた。投資先業種は製造業からサービス産業へ転換しつつある。

(2) 都市別にみると、「武漢都市圏」（武漢市と周辺 8 都市で構成）への対内直接投資が全体の 78.9%を占めた（表 2 参照）。特に武漢市、黄石市、孝感市の伸びが顕著だった。

表2 武漢都市圏の対内直接投資(実行ベース、2014年)  
(単位:100万ドル、%)

	金額	構成比
武漢	4,857.6	61.3
黄石	550.0	6.9
孝感	310.6	3.9
咸寧	58.8	0.7
鄂州	210.9	2.7
仙桃	89.7	1.1
潜江	53.9	0.7
黄冈	86.9	1.1
天門	38.1	0.5
全省	7,927.9	100.0
9都市が全省に占める割合		78.9

(出所)湖北省商務経済指標  
(2014年12月号)

(3) 産業別(実行ベース)にみると、第一次産業は前年比 3.1 倍の 2 億 1,100 万ドルと、前年の減少から大幅な増加に転じた(表 3 参照)。第二次産業は 12.4%増の 46 億 4,100 万ドルで、全体に占める割合は 58.5%だった。第三次産業は 14.3%増の 30 億 7,600 万ドルで、38.8%を占めた。

表3 湖北省の産業別対内直接投資(2014年) (単位:件、%、100万ドル)

		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
第一次産業	2012年	20	7.4	0.0	201	5.5	0.5	81	1.4	△ 32.5
	2013年	22	7.4	10.0	111	2.3	△ 45.0	69	1.0	△ 13.9
	2014年	19	6.3	△ 13.6	416	6.6	274.8	211	2.7	205.8
第二次産業	2012年	122	45.0	△ 34.1	1,867	51.3	△ 39.4	3,734	65.9	13.7
	2013年	133	44.8	9.0	2,350	48.4	25.9	4,128	59.9	10.6
	2014年	133	44.2	0.0	3,535	56.1	50.4	4,641	58.5	12.4
第三次産業	2012年	129	47.6	△ 3.7	1,571	43.2	△ 6.9	1,851	32.7	48.1
	2013年	142	47.8	10.1	2,394	49.3	52.3	2,691	39.1	45.4
	2014年	149	49.5	4.9	2,345	37.2	△ 2.0	3,076	38.8	14.3

(出所)表2に同じ

(4) 業種別では、農業・林業・畜産・水産業が3.0倍の2億1,080万ドルで、前年の13.9%減から大きく増加に転じた(表4参照)。製造業は13.2%増の40億110万ドルで、全体に占める割合は50.5%に達した。不動産は3.8%減の18億2,050万ドルだった。

表4 湖北省の業種別対内直接投資(2014年) (単位:件、%、100万ドル)

	契約ベース						実行ベース		
	件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
農業・林業・畜産・水産	19	6.3	△ 13.6	416.1	6.6	276.5	210.8	2.7	203.6
製造	122	40.5	4.3	3,129.7	49.7	60.5	4,001.1	50.5	13.2
電力、ガス、水生産供給業	8	2.7	33.3	235.6	3.7	△ 16.3	628.8	7.9	64.0
交通・運輸、倉庫、郵便	7	2.3	△ 41.7	235.4	3.7	64.5	154.8	2.0	△ 10.7
卸・小売り	49	16.3	19.5	290.7	4.6	△ 24.0	439.1	5.5	137.9
不動産	12	4.0	9.1	1,245.4	19.8	△ 0.6	1,820.5	23.0	△ 3.8
賃貸・ビジネスサービス	29	9.6	△ 17.1	232.3	3.7	△ 21.0	191.2	2.4	△ 21.5
水利、環境、公共施設サービス	1	n.a	△ 80.0	63.4	1.0	86.2	113.0	1.4	2,811.1
鉱業	n.a	n.a	△ 100.0	△ 13.8	n.a	△ 168.3	5.4	0.1	△ 96.6
建築	3	0.7	△ 62.5	183.7	0.9	87.0	6.0	5.3	△ 87.8
情報伝達・コンピュータサービス・ソフト開発	6	2.0	△ 33.3	7.0	0.1	△ 11.9	120.8	1.5	1,543.7
宿泊・飲食	8	2.7	33.3	33.7	0.5	138.2	16.5	0.2	△ 58.8
科学研究・技術サービス・地質調査	26	8.6	116.7	82.8	1.3	△ 45.0	55.7	0.7	138.0
住民サービス・他のサービス	3	1.0	△ 40.0	53.0	0.8	287.9	24.5	0.3	165.9
文化・体育・娯楽	2	0.7	100.0	6.1	0.1	165.8	27.3	0.3	372.2
金融	3	1.0	△ 40.0	34.3	0.5	△ 65.5	112.5	1.4	5.6
総計	301	n.a	1.4	6,296.2	n.a	29.7	7,927.9	n.a	15.1

(注)n.a.は数字が公表されていないことを示す。

(出所)表2に同じ

(5) 国・地域別では、香港が0.8%増の36億1,200万ドルで、伸び率はほぼ横ばいだったが、全体の45.6%を占めた(表5参照)。2位のフランスは17.6倍の6億9,100万ドルに急増した。保険大手アクサ・グループが中国工商銀行、中国五鈔グループと共同出資した工銀安盛生命保険湖北分公司の設立によるものだ。3位の日本は8.0%減の5億4,400万ドルだった。4位の韓国はSKグループ、サムスン、錦湖グループ、LGグループなどの投資により5.8倍の4億200万ドルだった。

表5 湖北省の国・地域別対内直接投資(2014年) (単位:件、%、100万ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	132	43.9	△ 13.2	3,437	54.6	18.1	3,612	45.6	0.8
2	フランス	4	1.3	0.0	364	5.8	659.4	691	8.7	1,657.6
3	日本	12	4.0	9.1	175	2.8	223.4	544	6.9	△ 8.0
4	韓国	12	4.0	100.0	34	0.5	△ 90.7	402	5.1	478.3
5	シンガポール	14	4.7	27.3	304	4.8	△ 15.0	347	4.4	△ 8.3
6	米国	18	6.0	5.9	18	0.3	△ 66.2	280	3.5	16.1
7	台湾	33	11.0	10.0	185	2.9	843.3	216	2.7	56.8
8	ケイマン諸島	3	1.0	50.0	58	0.9	△ 39.6	147	1.8	396.2
9	オランダ	1	0.3	△ 50.0	43	0.7	77.5	110	1.4	75.3
10	ドイツ	3	1.0	△ 50.0	13	0.2	△ 83.1	97	1.2	△ 10.2
総計		301	100.0	1.4	6,296	100.0	29.7	7,928	100.0	15.1

(注)n.a.は数字が公表されていないことを示す。

(出所)表2に同じ

#### <イオンモールが武漢市に1号店>

2014年の日本からの投資は、自動車関連産業が中心だ。古河電気工業が約14億円を投じ、武漢市漢南区にワイヤーハーネス工場を新設した。同社の中国のワイヤーハーネス工場は6カ所目となる。武漢工場は6月に量産を開始した。自動車用燃料供給・電子制御システム大手のケーヒンは8月、拡大する中国自動車市場での最適な供給体制を構築するため、京濱(武漢)自動車部品を設立したと発表した。ケーヒンの中国子会社が資本金3,090万元(約5億8,710万円、1元=約19円)を出資、新工場は仙桃市に設立する。

ベアリング大手のNTNは2月、襄陽市に台湾の裕隆グループとの合弁で襄陽恩梯恩裕隆傳動系統を設立、自動車のエンジンの動力をタイヤに伝える等速ジョイントを製造する。投資額は50億円で、2015年春に稼働する。ファルテックは10月、広東時利和汽車実業集団との合弁で襄陽市に湖北発爾特克自動車部品を設立、15億円を投じて樹脂外装部品や金属部品を製造する工場を設立した。

自動車向け照明大手の小糸製作所は7月、武漢市近郊の孝感市に投資額80億円で中国4カ所目の工場の設立を発表した。2016年7月に前照灯と標識灯の生産を開始する計画だ。9月には友成機工も孝感市に、プラスチック用金型を製造する湖北友成塑料模具を設立し、2015年の製造開始を計画している。12月には東洋クオリティワンも孝感市に発砲ウレタンを製造する日本東洋佳嘉(湖北)を設立した。投資額は1,450万元、2015年5月に生産を開始する計画だ。

また、日本からサービス産業への投資も活発になってきた。イオンモールは 12 月、武漢市 1 号店を開店し、2016 年までに同市に 5 店舗を出店する計画だ。1 号店内には、日本の飲食店やアパレルなど 25 店舗がテナントとして入居した。そのうち、吉野家ホールディングスは 7 月、公募による自社株売り出しで 173 億円を調達し、「吉野家」「はなまるうどん」など外食店を国内外で 5 割増やす計画を発表した。中国では内陸部への進出を加速する。武漢市内では、吉野家餐飲管理（武漢）を 2014 年に設立し、40 店舗の出店を計画している。

（中畷克彦、熊雲）

### 第三次産業向けの契約額と実行額がともに大幅増（陝西省）

北京事務所

2014年の陝西省の対内直接投資は、契約件数が前年比減となったものの、契約額と実行額が2桁増となった。第三次産業が全体の伸びを牽引した。省全体の約9割を占める省都西安市の対内直接投資は、実行額が18.3%増と堅調に伸びた。

#### <香港と韓国の投資額が全体の約9割>

陝西省の2014年の対内直接投資は、契約件数が141件で前年比30.9%減となったものの、契約額は57.3%増の58億5,400万ドル、実行額も13.5%増の41億7,600万ドルと堅調な伸びが続いている（表1参照）。

表1 陝西省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

省・市	年	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
陝西省	2012年	144	100.0	4.4	5,150	100.0	102.1	2,936	100.0	24.7
	2013年	204	100.0	41.7	3,721	100.0	△ 27.8	3,678	100.0	25.3
	2014年	141	100.0	△ 30.9	5,854	100.0	57.3	4,176	100.0	13.5
西安市	2012年	87	60.4	△ 12.1	3,603	70.0	200.0	2,478	84.4	23.6
	2013年	152	74.5	74.7	2,519	67.7	△ 30.1	3,130	85.1	26.3
	2014年	103	73.0	△ 32.2	2,553	43.6	1.4	3,703	88.7	18.3

(出所)2012年、2013年は陝西省統計年鑑、西安市統計年鑑、2014年は省市発表資料を基に作成

国・地域別の実行額では、1位の香港は32.6%増の23億4,261万ドルだった。2位の韓国もサムスン電子の投資に伴う関連企業の投資が活発化し、契約件数が37件、契約額が前年比19倍の7億5,181万ドル、実行額が81.2%増の13億2,957万ドルとなった。香港と韓国からの投資額を合わせると省全体の約9割を占めた。

産業別にみると、第一次産業の実行額は6.0%減の2,635万ドル、第二次産業も6.0%減の24億5,808万ドルとなった（表2参照）。他方、第三次産業は、契約額が約2.3倍の35億189万ドル、実行額が63.4%増の16億9,114万ドルとなり、全体に占めるシェアは契約額が59.8%、実行額が40.5%となった。

表2 陝西省の産業別対内直接投資 (単位:件、100万ドル、%)

		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
第一次産業	2012年	8	5.6	100.0	56	1.1	△ 16.9	17	0.6	△ 26.7
	2013年	6	2.9	△ 25.0	97	2.6	73.0	28	0.8	68.0
	2014年	5	3.5	△ 16.7	40	0.7	△ 55.3	26	0.6	△ 6.0
第二次産業	2012年	61	42.4	0.0	3,956	76.8	137.5	1,970	67.1	35.2
	2013年	64	31.4	4.9	2,069	55.6	△ 49.0	2,615	71.1	32.7
	2014年	55	39.0	△ 14.1	2,312	39.5	11.8	2,458	58.9	△ 6.0
第三次産業	2012年	75	52.1	2.7	1,040	20.2	27.0	950	32.4	8.5
	2013年	134	65.7	78.7	1,555	41.8	50.0	1,035	28.1	9.1
	2014年	81	57.4	△ 39.6	3,502	59.8	125.2	1,691	40.5	63.4

(出所) 陝西省商務庁発表資料を基に作成

### <西安市が省の投資額の9割弱>

陝西省の省都である西安市は、契約件数が32.2%減の103件、契約額が1.4%増の25億5,300万ドルだったものの、実行額は18.3%増の37億300万ドルと堅調な伸びを維持した。西安市向けの投資は陝西省の対内直接投資の88.7%を占めた(表1参照)。

国・地域別にみると、1位の香港は契約件数が47件、契約額が7.6%減の19億3,600万ドルと減少したものの、実行額は39.6%増の20億7,100万ドルで高い伸びを維持した(表3参照)。韓国は契約額が6.3倍の2億2,200万ドル、実行額が61.9%増の12億6,800万ドルとなった。サムスン電子の大型投資に牽引され、韓国の関連企業の投資が堅調に伸びた。シンガポールは実行額が82.1%減の1億300万ドルで、前年の4倍増から大幅減に転じた。日本はシェアが小さく、契約ベースも実行ベースも大幅減となった。

表3 西安市の国・地域別対内直接投資(2014年) (単位:100万ドル、%)

順位	国・地域	契約ベース				実行ベース		
		件数	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	47	1,936	75.8	△ 7.6	2,071	55.9	39.6
2	韓国	29	222	8.7	534.3	1,268	34.3	61.9
3	シンガポール	5	162	6.3	△ 5.3	103	2.8	△ 82.1
4	米国	4	7	0.3	△ 10.6	90	2.4	917.4
5	セーシェル	1	1	0.0	△ 83.9	57	1.6	1,049.6
6	オランダ	0	30	1.2	全増	53	1.4	5,043.8
7	日本	0	1	0.0	△ 84.5	21	0.6	△ 57.8
8	英領バージン諸島	0	10	0.4	△ 69.2	15	0.4	△ 58.2
9	ニュージーランド	0	27	1.1	173.7	10	0.3	26.8
10	フランス	1	1	0.0	△ 91.7	4	0.1	△ 76.4
総計		103	2,553	100.0	1.4	3,703	100.0	18.3

(注) 契約ベースの構成比と前年比は金額をベースに算出。

(出所) 西安市商務局資料を基に作成

＜製造業が微減もシェア 6 割を維持＞

業種別の実行額は、製造業が 2.9%減の 22 億 4,500 万ドルの微減となったものの、全体に占めるシェアは 6 割を維持した（表 4 参照）。サービス業は、不動産業向けが 8.4%増の 6 億 4,600 万ドル、卸・小売業向けが 28.1%増の 2 億 1,400 万ドルとなった。

表4 西安市の業種別対内直接投資(2014年) (単位:件、100万ドル、%)

業種	契約ベース				実行ベース		
	件数	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
農林水産業	0	13	0.5	全増	11	0.3	37.5
鉱業	-	-	-	-	-	-	-
製造業	27	1,095	42.9	5.9	2,245	60.6	△ 2.9
通信設備・コンピュータ およびその他電気設備	4	249	9.7	157.8	1,346	36.3	38.3
不動産業	8	972	38.1	△ 14.0	646	17.5	8.4
卸・小売業	22	24	0.9	△ 80.0	214	5.8	28.1
交通運輸・倉庫・郵政業	0	27	1.0	△ 70.0	30	0.8	2,900.0
ホテル・飲食業	7	5	0.2	△ 91.1	21	0.6	△ 8.7
リース・ビジネスサービス業	19	94	3.7	59.3	194	5.2	6,366.7
その他	20	325	12.7	802.8	341	9.2	1,605.0
合計	103	2,553	100.0	1.4	3,703	100.0	18.3

(注) 契約ベースの構成比と前年比は金額をベースに算出。

(出所) 西安市商務局資料を基に作成

西安市商務局は 2014 年の対内直接投資の特徴について、以下のように指摘した。

(1) 第三次産業向けの新規案件が増加した。契約件数が 76 件、契約額が 14 億 5,000 万ドルで、それぞれ全体の 73.8%、56.9%にシェアが高まった。

(2) 業種別にみると、通信設備・コンピュータおよびその他電気設備、不動産業向けを合わせたシェアが全体の約 5 割を占めた。

2014 年は韓国からの直接投資が大きく伸び、それを牽引したのがサムスン電子と関連企業の投資だった。サムスン電子は 5 月 9 日、半導体メモリー工場の竣工（しゅんこう）式を行い、本格的な生産に入ったと発表した。金奇南（キム・ギナム）社長は「サムスンが世界最初に開発した 10 ナノ級 NAND 型フラッシュメモリー『V-NAND』を西安工場ですべてに量産する。今後、第 2、第 3 の NAND 型フラッシュメモリー工場を建設したい」と述べ、中国での投資をさらに増やす意向を示した。

また、米半導体大手マイクロン・テクノロジーは 12 月、メモリーのパッケージ・検査大手の台湾・力成科技（パワーテック・テクノロジー）と提携して 2 億 5,000 万ドルを投資し、汎用 DRAM パッケージ工場を西安市に建設すると発表した。2016 年に生産を開始すると、西安の工場のパッケージ・検査能力は同社の世界における能力の 97%以上を占める見込みという。同社は 2005 年 9 月に西安に進出し、2007 年 3 月にパッケージ・検査工場を稼働した。また、2010 年に 3 億ドル、2013 年には 2 億 1,600 万ドルを追加投資し、パッケージ・検査工場を建設した。

（張敏）

実行額は2年連続で100億ドルを突破（四川省）

成都事務所

2014年の四川省の対内直接投資は、実行額が2013年から横ばいだったものの2年連続で100億ドルを突破した。ショッピングモールを併設する複合施設や自動車分野への外資参入が目立った。

<香港企業の投資が全体の3分の2強>

2014年の四川省の対内直接投資は、契約件数が前年比2.8%減の280件、契約額が26.9%減の30億1,965万ドルといずれも減少したが、実行額は103億6,009万ドルと前年並みを確保し、2年連続で100億ドルを上回った（表1参照）。

表1 四川省・成都市の対内直接投資（単位：件、万ドル、%）

	年	契約ベース				実行ベース	
		件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
四川省	2012年	289	△ 10.2	534,457	△ 15.3	986,774	3.6
	2013年	288	△ 0.3	413,079	△ 22.7	1,035,788	5.0
	2014年	280	△ 2.8	301,965	△ 26.9	1,036,009	0.0
成都市	2012年	226	△ 4.2	394,341	△ 29.9	859,000	31.1
	2013年	201	△ 11.1	325,000	△ 17.6	875,820	2.0
	2014年	226	12.4	237,700	△ 26.9	876,300	0.1

（出所）四川省商務庁資料、四川商務年鑑、中国商務年鑑、成都市統計公報などを基に作成

国・地域別でみると、実行額順に香港で前年比18.1%増の69億9,243万ドルで全体の67.5%を占め、シンガポールが2.3%増の11億9,726万ドル、台湾が41.8%増の10億644万ドルなどとなっている（表2参照）。日本は契約件数が55.6%減の4件、実行額は36.7%減の1億3,736万ドル（6位）といずれも減少した。

省都の成都市の対内直接投資は、契約件数が前年比12.4%増の226件、契約額が26.9%減の23億7,700万ドル、実行額が0.1%増の87億6,300万ドルとなっている。

省政府の発表によると、米経済誌フォーチュンによる世界企業番付「フォーチュン・グローバル500」企業のうち、2014年に新たに四川省に進出した企業は14社で、これにより、2014年末時点の進出企業は283社（うち、外資系企業は210社）に増加した。このうち、成都市内に進出した企業は262社（うち、外資系企業は193社）となっている。

表2 四川省の国・地域別対内直接投資(2014年)

(単位:件、%、万ドル)

国・地域	契約ベース		実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比
香港	133	7.3	699,243	18.1
シンガポール	28	33.3	119,726	2.3
台湾	27	0.0	100,644	41.8
英領バージン諸島	8	14.3	41,982	△ 5.4
米国	16	△ 30.4	21,741	△ 48.0
日本	4	△ 55.6	13,736	△ 36.7
ケイマン諸島	1	0.0	8,601	△ 9.4
サモア	5	△ 28.6	7,610	△ 72.0
韓国	13	△ 40.9	7,391	△ 33.0
アルゼンチン	—	—	2,900	全増

(出所)四川省商務庁

### <目立つ自動車・不動産分野の投資>

2014年の四川省の実行額を業種別で見ると、最も多いのが不動産業で5.8%増の43億2,646万ドル、次いで製造業が5.8%増の34億6,352万ドル、卸売・小売業が27.1%減の7億3,535万ドル、金融業が74.3%増の5億3,999万ドル、電気・ガス・水の生産・供給業が22.5%減の3億6,257万ドルとなっている。

中国フランチャイズ経営協会が2015年1月に発表した調査結果(注)によると、成都市で、2016年までの完成予定で建設されているショッピングモールの総面積は320万平方メートルと、上海市に次いで世界2位となっている。そうした状況を裏付けるように、モールや複合施設開発への外資系企業の参入が相次いでいる(添付資料参照)。2014年1月には、香港の九龍倉集団傘下の龍錦総合開発(成都)が開発した、ショッピングモール・オフィスビル・ホテル一体型の複合施設「成都国際金融中心」(IFS)が、市中心部の春熙路地区に正式開業した。11月には、同じ春熙路地区に、香港の遠洋地産と太古地産が開発した大型モール「成都遠洋太古里」内の入居店舗が営業を開始した(モール全体は2015年4月23日に正式開業)。

自動車分野では、ドイツのフォルクスワーゲンの合弁企業「一汽大衆」が2014年8月、成都市内での第4工場建設に向けた契約を締結、2016年に年産15万台の規模で生産を開始予定だ。2016年10月には、フランスのPSAプジョー・シトロエンの合弁企業「神龍汽車」が工場の起工式を行い、年末にも生産を開始する予定だ。

そのほか、米インテルが2014年12月、向こう15年間で16億ドルを投じ、成都工場の製造工程をアップグレードすると発表した。

日本企業の投資案件では、サービス業が目立った。イトーヨーカ堂の現地法人「成都伊藤洋華堂」が2014年1月、成都市郊外の温江区に同市内で6店舗目となる「成都伊藤洋華堂温江店」を開店した。スポーツ用品販売のゼビオは4月、伊藤洋華堂双楠店内に「スーパースポーツゼビオ」を開店し、7月には高新店内にも店舗を開店した。12月には良品計画が、成都市内の「成都遠洋太古里」内に無印良品の世界旗艦店をオープンした。また、料理教室を展開するABCクッキングスタジオも12月、「成都遠洋太古里」内に成都市内で初となるスタジオを設けた。

飲食関係では 2014 年 5 月、ラーメン店「一風堂」を展開する力の源カンパニーが、6 月には元気寿司が相次いで IFS 内に店舗を開設した。

そのほか、三栄ハイテックスは 2013 年 10 月、半導体を設計する現地法人を単独資本で設立し、2014 年 1 月より本格稼働した。

#### <天府新区が国家級新区として承認>

四川省や成都市の今後の投資環境を展望する上で、最も重要な動きとして挙げられるのが「四川天府新区」の設立だ。2014 年 10 月、中央政府から、国内で 11 番目、西部地域で 5 番目の国家級新区として認可を受けた。面積は 1,578 平方キロで、成都市、眉山市、資陽市の 3 市にまたがる区域が指定を受けた。新区は成都市中心部から南に約 20 キロの地点にあり、市内に近接しているのが特徴だ。

省政府は新区を、(1) 内陸地域の開放経済の拠点、(2) ビジネスが円滑に展開でき居住しやすい都市、(3) 現代ハイエンド産業集積地域、(4) 都市と農村の調和のとれた一体的発展モデル地域、として戦略的に位置付けている。

特に産業面では、国際競争力を有する現代製造業の基地のほか、金融・物流・クリエイティブ産業、会議・展示会など、ハイエンドなサービス業の中心としての発展を目指している。

2015 年 1 月には、四川省共産党委員会の王東明書記、魏宏省長が出席して四川天府新区投資説明会が成都市で開催され、国内外の有力企業などから 200 人以上が参加した。省政府は引き続き、天府新区を軸に外国企業の誘致を積極的に実施していくものとみられる。

(注) 2014 中国ショッピングモール・フランチャイズブランド合作発展報告。

(中井邦尚)

2014年における四川省・成都市の対内直接投資動向（日本企業の動向を除く）

都市	企業名	国・地域	事業内容	投資額	概要
成都市	フォルクスワーゲン (VW)	ドイツ	自動車製造	40 億元	8月26日、第一汽車との合弁会社「一汽大衆」が完成車工場拡張に向けた契約を締結。新たに年産15万台の生産能力を増強。2016年に生産開始予定。
	PSA プジョー・シトロエン	フランス	自動車製造	123 億元	10月16日、東風汽車との合弁会社「神龍汽車」が、成都経済技術開発区で第4プロジェクトの起工式を実施。年産計画生産能力は36万台、2016年末に生産開始予定。
	インテル	米国	半導体製造	16 億ドル	12月3日、向こう15年間で16億ドルを追加投資し、成都工場の製造工程をアップグレードすると発表。半導体テストの最新技術も導入。
	TI (テキサス・インスツルメンツ)	米国	半導体製造	16 億9,000 万ドル	11月6日、同社として世界7番目となる組立/テスト(A/T)施設を成都ハイテク開発区(西区)にオープン。
					11月6日、成都ハイテク開発区内に300ミリメートルウエハーのバンプ施設の加工工場を設けると発表。2016年に生産開始予定。
	アクゾノーベル	オランダ	塗料製造	5,000 万ユーロ超	8月20日、成都市郊外の邛崃市に、西部塗料生産基地の建設を開始。第1期プロジェクトは2016年に完成、フル操業は2017年の予定。
	メドロニック	米国	医療機器製造など	7,000 万ドル	8月4日、成都ハイテク開発区内に世界初めてとなる血液透析システム開発製造基地の建設を開始。2016年に生産開始予定。

	オーストラリア・ニュージーランド銀行 (ANZ)	オーストラリア	銀行業	-	5月27日、重慶市に次いで、中西部地域2番目となる支店を成都国際金融中心 (IFS) 内にオープン。
	第一商業銀行	台湾	銀行業	-	9月15日、台湾の銀行として、中西部地域で初めてとなる支店をIFS内にオープン。
	プライスウォーターハウスクーパーズ (PwC)	英国	会計・税務・コンサルティング	-	8月26日、武侯区政府と覚書 (MOU) を締結するとともに、11月に同社の西南地域本部を同区に開設。
	九龍倉集団	香港	不動産開発	160 億円	1月14日、傘下の龍錦総合開発 (成都) が開発した複合施設「成都国際金融中心」(総面積:76万平方メートル)が、市内中心部の春熙路地区に正式開業。
	遠洋地産、太古地産	香港	不動産開発	100 億香港ドル	11月、市内中心部の春熙路地区に所在する大型ショッピングモール「成都遠洋太古里」(総面積:10万平方メートル)内に出店した店舗が営業を開始(モール全体は2015年4月23日に正式開業)。
	キャピタランド	シンガポール	不動産開発	約7,000万ドル	12月12日、市南部に複合施設「凱徳天府中心」(総面積:19万5,000平方メートル)を開業。
資陽市	現代自動車	韓国	自動車製造	54 億元	6月3日、中国企業との合弁会社「四川現代」の資陽工場が完成したと発表。同工場ではトラックを生産。年間生産能力は16万台。
眉山市	ユニリーバ	英国、オランダ	日用品製造	3 億元	2015年1月30日、第1期プロジェクトが完成。主に中国西部市場向けに洗剤を生産。年間生産能力は20万トン。

(出所) 成都市投資促進委員会ウェブサイト、各社ウェブサイトなどを基に作成

### 3年連続100億ドル突破、自動車分野が活発（重慶市）

成都事務所

2014年の重慶市の対内直接投資は、3年連続で100億ドルを突破した。自動車を中心とする製造業分野に加え、不動産・金融関連の投資も目立っている。

#### <製造業が全体の4割強>

2014年の重慶市の対内直接投資は、契約件数が前年比0.8%増の250件、契約額が14.0%増の46億2,600万ドル、実行額が0.3%増の106億2,900万ドルとなり、実行額は3年連続で100億ドルを上回った（表参照）。

(表) 重慶市の対内直接投資動向 (単位: 件、%、万ドル)

年	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2012年	294	△ 18.6	559,368	△ 11.7	1,057,661	66.1
2013年	248	△ 15.6	405,748	△ 27.5	1,059,715	0.2
2014年	250	0.8	462,600	14.0	1,062,900	0.3

(出所) 中国商務年鑑、重慶統計年鑑、重慶市対外貿易経済委員会ウェブサイトを基に作成

業種別では、製造業が45億5,906万ドル（構成比43.8%）、不動産業が24億7,744万ドル（23.8%）、金融業が17億1,575万ドル（16.5%）の順となった。国・地域別の詳細は発表されていないが、重慶市対外貿易経済委員会へのヒアリングによると、日本企業の投資状況は、契約件数が3件（2013年は9件）、契約額が1,640万ドル（2013年は1億50万ドル）、実行額が1億1,520万ドル（2013年は1億1,402万ドル）となっている。

西部地域初の国家級新区である「重慶両江新区」への投資実行額は40.9%増の44億6,700万ドルと、市全体の投資額の42.0%を占めた。産業別では、工業関係が16億8,200万ドルで全体の37.7%、次いで不動産が10億7,100万ドルとなっている。新区への投資額を国・地域別でみると、香港が24億8,800万ドル、次いで英領バージン諸島（6億8,100万ドル）、韓国（3億5,300万ドル）などとなっている。

#### <外資系自動車企業の投資相次ぐ>

製造業分野では自動車関連投資が顕著だった。2014年11月には、長安フォードが両江新区内に建設を進めていた第3工場が完成し、生産を開始した。年間生産能力は36万台となっている。韓国の現代自動車と北京汽車の合弁会社である北京現代汽車は2015年中にも年産30万台規模の乗用車・エンジン工場の建設に着工し、2016年下半期には生産を開始する予定だ。

2014年における重慶市の自動車生産台数は前年比22.2%増の263万台と、31省・自治区・直轄市で1位に躍り出たが、同市の自動車生産能力はさらに拡大するものとみられる。

サービス業分野では、スウェーデンの家具小売りイケアが 2014 年 3 月、アジア最大規模の面積となる重慶 1 号店を北部新区に開設した。12 月には、フランスのスポーツ用品小売りのデカトロンが北部新区に重慶 1 号店を開設した。香港の華潤集団が建設を進めていたショッピングモール併設の複合施設「重慶華潤中心」も 9 月に開業した。

日本企業では、住友化学が 2014 年 5 月、韓国の東友精細化学ならびに住友化学投資（中国）と合弁で、4,000 万ドルを投じ「住化電子材料科技（重慶）」を設立した。重慶市に進出した中国企業「京東方科技」が製造する液晶パネル向けに化学原料などを生産する。自動車部品・医療機器を製造するハイレックスコーポレーションは 7 月、合弁で医療機械の研究開発・製造を行う「重慶永仁心医療器械」を設立した。

### <外資誘致に向けた市の体制を強化>

重慶市政府は、引き続き、外資系企業の誘致に積極的に取り組んでいく方針だ。黄奇帆市長は 2015 年 1 月、重慶市政府活動報告の中で、外国企業による投資促進に向けて、(1) 外資系企業に対するネガティブリスト管理措置の導入、(2) 外資系企業の参入登録制の実施、(3) 国境を越えた投融資の円滑化の推進、(4) 株式譲渡、増資、合弁などを通じた現地企業との幅広い協力の推進、という 4 つの措置を実施していくことを表明した。

外資系企業を所管する重慶市対外貿易経済委員会は、これまで外資誘致を主に担当してきた「招商処」を、「製造業招商処」ならびに「サービス産業招商処」と分け、さらにきめ細かな外資誘致策を策定・実施していく方針だ。さらに同委員会の傘下に「重慶市投資促進局」を設立し、具体的な企業誘致体制の強化を図っている。

(中井邦尚)

2014年における重慶市の対内直接投資動向（日本企業の動向を除く）

企業名	事業内容	国・地域	投資額	概要
現代自動車	自動車製造	韓国	—	3月27日、重慶市政府との間で、戦略協力協定に調印。さらに2014年末には北京汽車との合弁企業「北京現代」が両江新区管理委員会と入区に関する覚書を締結。新工場の年間生産能力は、乗用車・エンジンとも30万台の予定。
フォード	自動車製造	米国	6億ドル	11月4日、長安汽車との合弁企業「長安フォード」の第3完成車工場が生産を開始。1つの生産ラインで、同時に複数車種の生産が可能。年間生産能力は36万台。
ゼネラルモーターズ (GM)	自動車製造	米国	66億元	12月、上海汽車と柳州五菱汽車との合弁会社「上汽通用五菱汽車」が両江新区内に建設していた第1期プロジェクトが生産を開始。年間の生産能力は完成車・エンジンとも40万台。同時に第2期プロジェクト始動に関する契約も締結。
フォード	自動車部品製造	米国	74億元	6月18日、長安汽車との合弁会社「長安フォード」の変速機工場の第1期プロジェクトが完工し、生産を開始。年間生産能力は54万台。
SK 集団	電子部品	韓国	6億4,000萬元	両江新区公式ウェブサイトは2月、同社が新区内に建設していたリチウムイオン電池の正極材料生産基地が生産を開始と発表。年間の生産能力は9,600トン。
カミンズ	エンジン製造	米国	1億8,000万ドル	3月17日、両江新区にエンジン生産工場と研究開発センターを建設すると発表。電子制御エンジンを生産。
ポスコ	製鉄	韓国	200億元超	7月4日、重慶鋼鉄集団との間で、重慶市での新製鉄技術「ファイネックス工法」の工場および自動車用冷延・亜鉛メッキ鋼板工場の建設、チタン鉱山資源総合開発の協力について覚書を締結。

イケア	家具販売	スウェーデン	－	3月27日、アジア最大規模となる店舗を北部新区に開業。重慶で最初の店舗。売場面積は4万5,000平方メートル。
デカトロン	スポーツ用品販売など	フランス	－	12月20日、北部新区に重慶1号店を開業。
華南城集団	総合ビジネス物流基地	香港	200億元以上	3月28日、市内の巴南区に建設を開始。計画総建設面積は1,350万平方メートル。
華潤集団	ショッピングモール	香港	－	9月19日、重慶市内の九龍坡区に建設中だった複合施設「重慶華潤万象城」が開業。オフィスビル、マンションなどを併せた複合施設。モールの総面積は35万平方メートル。
ユナイテッド・オーバーシーズ銀行 (UOB)	銀行業	シンガポール	-	9月19日、渝中区に中国で19番目となる支店を開業。
日盛証券	証券業	台湾	-	12月26日、重慶両江金融会社と戦略協力協定を締結。合併で証券会社を設立することに合意。
デロイト・トウシュ・トーマツ	会計・税務・コンサルティング	米国	－	9月9日、渝中区に華西部本部および全国運営センターを設置。

(出所)「重慶外商」および各社ウェブサイトなどを基に作成

## 中国への対外直接投資金額シェアが68%に（香港）

香港事務所

香港の2014年の対中直接投資は、契約件数が前年比1.3%増の1万2,169件、実行額が10.7%増の812億7,000万ドルとなった。また、対中直接投資全体に占めるシェアは、契約件数で51.2%、実行額では68.0%と、首位の座がますます強固になっている。

### <実行額は2桁の伸び、契約件数も増加>

中国商務部台湾・香港・マカオ司の統計によると、2014年の香港の対中直接投資は、契約件数が前年比1.3%増の1万2,169件と、2013年の前年比4.7%減から増加に転じ、実行額は10.7%増の812億7,000万ドルとなった（表1、図参照、タックスヘイブン経由による香港からの対中直接額を含まず）。

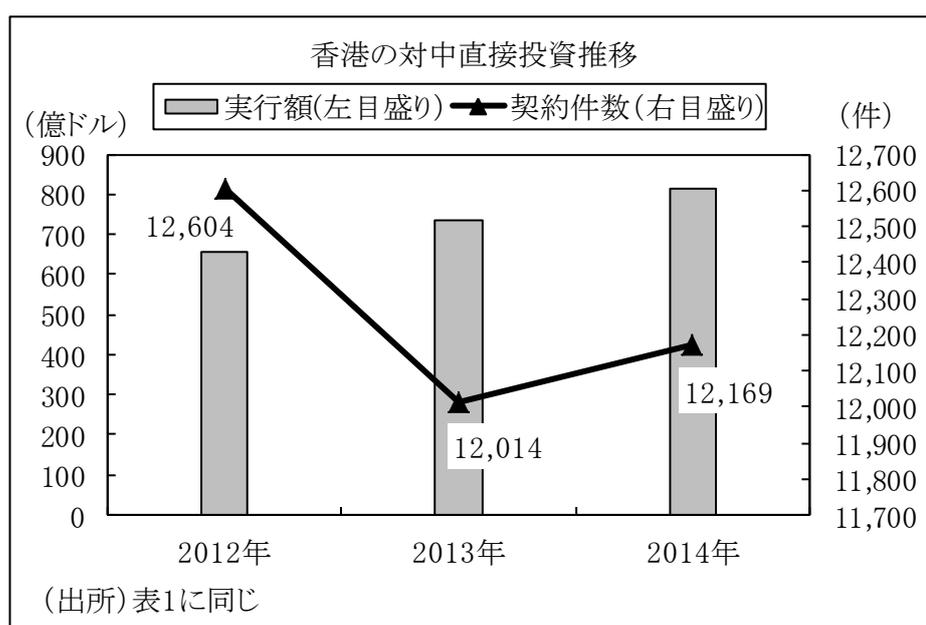
また、中国の対内直接投資に占める香港のシェアは、契約件数で51.2%（2013年は52.8%）、実行額では2012年から2014年までの2年間で9.3ポイント増加し68.0%（61.8%）になるなど、国・地域別で圧倒的な首位の座を堅持している。

表1 香港の対中直接投資 (単位:件、%、億ドル)

年	契約ベース			実行ベース		
	件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
2012年	12,604	50.6	△ 9.3	655.6	58.7	△ 7.0
2013年	12,014	52.8	△ 4.7	733.9	61.8	11.9
2014年	12,169	51.2	1.3	812.7	68.0	10.7

(注) 実行額は使用額ベース。

(出所) 中国商務部



香港政府経済分析部は 2014 年の世界経済について、米国は経済回復の動きがみられるものの、ユーロ圏の回復の鈍さに加えて、ブラジルやロシアなど新興経済国の成長が著しく減速するなどの要因により、総体としてみれば緩やかな成長にとどまったほか、金融情勢は依然不安定だったと分析している。

その上で対中直接投資について、「中国本土の経済成長ペースこそ鈍ったものの、引き続き堅調な成長（2014 年の GDP 成長率は 7.4%）を維持している。こうした環境下、香港は、優れたビジネス環境、成熟した国際金融市場、効率的なサービス産業、中国との経済貿易緊密化協定（CEPA）による貿易自由化などを含む、中国へのゲートウエーとしての優位性の強化により、対中直接投資が引き続き増加している」と説明している。

香港企業の対中直接投資としては、小売り・宝飾などの業種で本土での売上高が減少に転じたものの、引き続き多くの業種で本土への進出・事業拡大が続いている（表 2 参照）。

表2 香港企業の対中展開事例(2014年以降)

小売り	新世界百貨	2014年6月末時点で、北京や上海を含む本土21都市での店舗数は、直営店39、代理店4の計43。2015年に上海で直営店を増設、2016年には湖南省衡陽市で直営店、黒龍江省佳木斯市で代理店を開設する予定。
	莎莎国際	2014年9月末時点では7店舗を開設、同時期に7店舗が閉店、中国本土の32都市での店舗数は61に。2014年9月末時点で、2014/15年度上半期の中国本土での売上高は前年同期比0.9%減となった。
宝飾	周生生	2014年度6月末時点で中国本土97都市での店舗数は計300になった。同時期に10店舗を増設、6店舗を閉店、6店舗を改装した。同時期の中国本土での売上高は16%減となった。
	六福	2014年9月末時点で中国本土での店舗数は、直営店82、代理店1,190の計1,272に。同時期に代理店を65店舗開設、直営店を1店舗閉店。2014/15年度上半期、中国本土での小売売上高は前年同期比40%減となった。今後も店舗増設の重心を小規模都市（いわゆる「三線都市」）に置く。
	周大福	2014年9月末時点で中国本土で158店舗を増設、同時期に61店舗が閉店、店舗数は2,062に。2014年9月、武漢での工場が稼働し、10月に2期の建設計画を開始した。2014/15年度上半期の中国本土での売上高は前年同期比12.4%減となった。
飲食	大快活	2014年9月末時点で中国本土での店舗数は計17。今後は店舗増設の重心を華南地域に置く。
	翠華	2014年9月末時点で上海、武漢、深センに4店舗を開設した、中国本土での店舗数は計17に。2014年9月末時点で、中国本土での売上高は65.4%増となった。
不動産	恒隆グループ	天津の恒隆モールは2014年9月に開業した。大連の恒隆モールは2015年第3四半期に開業する予定。2014年6月末時点で、中国本土での営業利益は10%増となった。
	新鴻基グループ	2013/14年度は、上海、成都、蘇州、無錫、広州などで10件の住宅プロジェクトを完成。
銀行	東亜	2014年6月に福州に支店を増設した。2014年6月末時点で、中国本土41都市で28支店、98営業所を開設。
	恒生	2014年上半期に成都と上海自由貿易試験区で支店を開設。
	香港上海	2014年6月末時点で、中国本土で167支店を開設。

(出所) 各社資料などを基に作成

### ＜2015年の中国経済の堅調な成長を見込む＞

また、2015年の世界経済について香港政府経済分析部は、IMFが緩やかな経済成長を予測しているほか、外部環境にはまだ多数の不透明な要素が存在しているとしている。米連邦準備制度理事会（FRB）のゼロ金利政策の解除に向けた動きや各国の中央銀行の政策動向が金利水準や金融市場を不安定にさせるリスクがあるほか、ユーロ圏のデフレリスク、ギリシャの動向、世界各地の地政学的リスクの高まりなど、さまざまなリスク要因にも注意が必要としている。

他方、2015年の中国経済については、引き続き堅調に成長すると見込んでいる。経済成長のペースは減速するものの、中国本土の2016～2020年の中期目標である「第13次5ヵ年計画」（策定作業中）などを通じて、内需拡大やサービス業を成長の柱とする産業構造の転換を図ろうとする経済政策は、長期的な発展の観点から適切な政策で、中国は今後も、他の主要国・地域の経済成長を上回り続けるとの見解を示している。

さらに、中国本土の経済発展について、香港政府経済分析部の担当者は「ビジネス・金融ハブとしての香港に多くのビジネスチャンスをもたらすため、これからも香港政府は、CEPAの拡大・深化に取り組むことなどを通じ、中国本土への投資活動を促進していく」と述べている。

（和瀬幸太郎、メーガン・クオック）

電子部品分野が大幅増、投資額は3年ぶりの前年比プラスに（台湾）

中国北アジア課

台湾の2014年の対中直接投資額（認可ベース）は、前年比11.8%増の102億7,700万ドルとなり、3年ぶりにプラスに転じた。地域別では、沿岸部の上海市、広東省への投資が2桁減となったが、内陸部は引き続き増加した。業種別では、金融・保険分野が減少に転じたが、鴻海精密工業などによる電子部品分野は前年比57.1%と大幅に増加した。

<台湾のシェアが58.5%に低下>

2014年の対中直接投資（認可ベース）は、件数が前年比10.3%減の497件（事後認可分含む、以下同じ）、金額が11.8%増の102億7,700万ドルとなった（表1参照）。件数では約2割を占める小売り・卸売りが25.2%減となり、前年に続き減少したものの、金額は非金属鉱物製品が3.6倍、化学材料が2倍と大幅に伸び、3年ぶりにプラスに転じた。

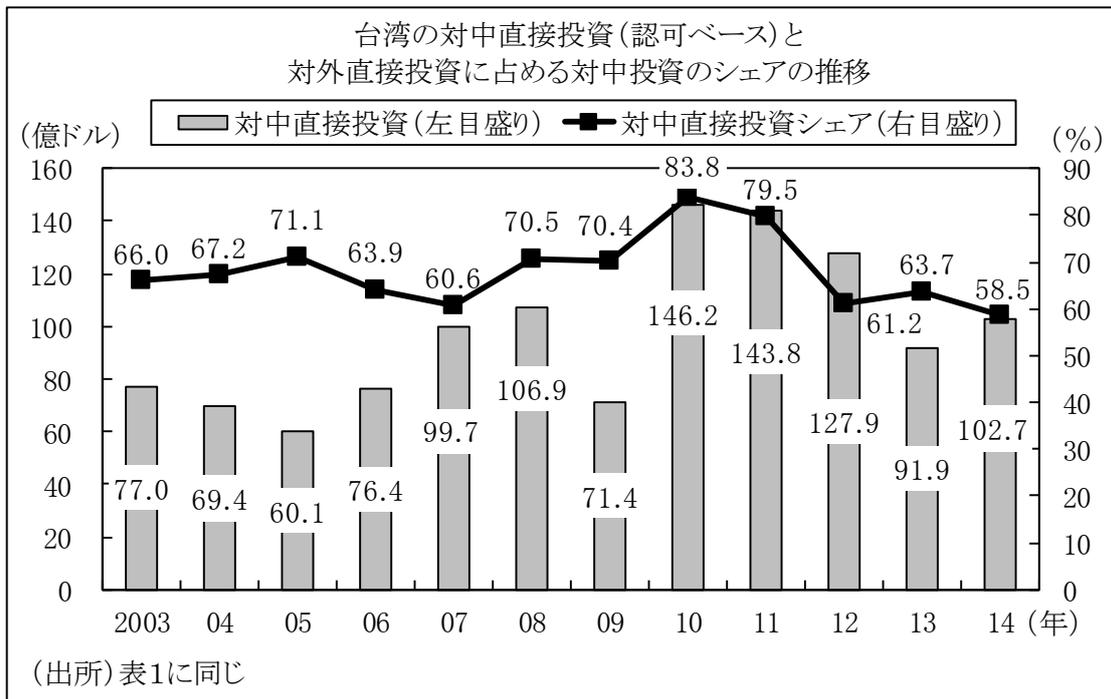
表1 台湾の対中直接投資（認可ベース）（単位：件、100万ドル、%）

	事前認可		事後認可		計			
	件数	金額	件数	金額	件数	前年比	金額	前年比
2012年	454	10,924	182	1,868	636	△ 28.3	12,792	△ 11.0
2013年	440	8,685	114	505	554	△ 12.9	9,190	△ 28.2
2014年	388	9,830	109	447	497	△ 10.3	10,277	11.8

（出所）台湾經濟部投資審議委員会

台湾企業の対外直接投資総額に占める中国のシェアは58.5%と、2002年以来の60%割れとなった（図参照）。中国以外の国・地域への投資については、英領バージン諸島（シェア42.3%）が前年の約13倍となる30億8,395万ドルだった。英領バージン諸島向けが急速に伸びたのは、台湾積体電路製造によるTSMC Globalへの20億ドルの投資が承認されたからだ。

次いで日本（9.3%）が前年の約4倍、英国（8.9%）が約46倍と急増した。一方、前年トップだったベトナム（8.9%）は、2014年5月13日に発生した反中デモの影響もあり、前年比62.8%減となった（注）。



<金融・保険分野は2桁減>

業種別に台湾の対中投資額をみると、金融・保険分野が16億5,900万ドルと最多だったものの、前年比12.7%減だった(表2参照)。

表2 台湾の対中投資額上位10業種の件数および金額(2014年)  
(単位:件、100万ドル、%)

	件数	金額	構成比	
			構成比	前年比
金融・保険	33	1,659	16.1	△ 12.7
電子部品	61	1,613	15.7	57.1
パソコン・電子製品・光学製品	21	1,330	12.9	13.2
小売り・卸売り	113	1,096	10.7	5.8
非金属鉱物製品	8	683	6.7	258.9
化学材料	10	670	6.5	96.4
金属	6	394	3.8	26.9
不動産	12	325	3.2	12.4
機械設備	28	318	3.1	0.9
電力設備	23	301	2.9	△ 34.7

(注) 事後認可案件を含む。

(出所) 表1に同じ

金融・保険分野への投資額は、中台間の金融覚書(MOU)発効や、海峽兩岸經濟協力枠組み協定(ECFA)のアーリーハーベスト条項による投資の自由化措置に加え、海峽兩

岸通貨決済協力 MOU に基づき人民元と台湾ドルの直接決済が可能になるなど規制緩和が進み、ここ数年 2 桁以上の伸びを続けていたが、2014 年はマイナスに転じた。この理由として、金融監督管理委員会の曾銘宗主任委員は「中国の不動産価格の下落やシャドーバンキング問題などのリスクが高まっている」と指摘した(中時電子報 2014 年 10 月 15 日)。

他方、2014 年 12 月 26 日に中国証券監督管理委員会は、格外国機関投資家 (QFII) 制度に基づき、台湾企業による金融市場への投資を容易にし、台湾の金融機関が中国の投資家に助言することを許可することを検討していると発表しており、2015 年は好転する可能性もある。

次いで電子部品が 16 億 1,300 万ドル (57.1%増)、パソコン・電子製品・光学製品が 13 億 3,000 万ドル (13.2%増) だった。電子部品分野の急増は、鴻海精密工業がタブレット型パソコンの生産販売のために鴻富錦精密電子 (成都) に行う 3 億ドルの間接増資が承認されたことや、鴻海精密工業が電話機などの生産を行う富泰華精密電子 (済源) に対し 3 億ドルの増資を行ったことが影響している。上位 10 業種の中、前年比で減少したのは前述の金融・保険分野と電力設備 (34.7%減) だけだった。

非金属鉱物製品は 3.6 倍に急増した。セメントの生産販売を行う台湾水泥が 7 億 2,123 万ドルで安徽朱橋水泥など 33 社の株式を取得した案件が、通年の個別投資案件でトップとなったことが背景にある。

#### <上海市と広東省への投資が大幅減>

台湾企業の対中投資先を省・自治区・直轄市別にみると、江蘇省向けが前年比 6.4%増の 24 億 5,800 万ドルとなり、投資総額に占めるシェアは 23.9%と最大だった(表 3 参照)。次いで福建省向けが 3.3 倍 (シェア 18.4%) となった。福建省が増加したのは、聯華電子ほかによる聯芯集成電路製造 (厦門) への 4 億 5,000 万ドルの間接増資や、第一商業銀行による厦門分行設立のための 1 億 7,200 万ドルが寄与した。

上位 5 省・市への投資額のシェアは、前年の 8 割弱から 7 割へと低下し、中でも前年トップの上海市は 43.5%減、広東省も 21.5%減と、沿海地域 2 都市の減少幅が大きかった。

表3 台湾の地域別対中直接投資(2014年)  
(単位:件、100万ドル、%)

省・市・自治区	件数	金額	構成比	
			構成比	前年比
江蘇省	132	2,458	23.9	6.4
福建省	49	1,891	18.4	229.7
上海市	90	1,353	13.2	△ 43.5
広東省	75	1,161	11.3	△ 21.5
四川省	11	769	7.5	199.6
浙江省	33	463	4.5	8.8
河南省	8	409	4.0	7.9
山東省	11	283	2.8	60.9
湖北省	8	250	2.4	4.4
重慶市	9	185	1.8	18.1

(注) 事後申請案件を含む。

(出所) 表1に同じ

他方、台湾企業は内陸地域への投資を加速させている。2014年の投資額をみると、上位投資先10位のうち内陸向け投資（四川省、河南省、湖北省、重慶市）を合わせるとシェア15.7%に達し、2013年の9.5%から拡大した。このうち四川省向けの投資が前年の3倍に増加しているのは、上述した鴻海精密工業による鴻富錦精密電子（成都）への3億ドルの間接増資が大きく影響している。ほかにも内陸向けには、上述した鴻海精密工業による富泰華精密電子（済源）への3億ドルの間接増資や、台湾土地銀行による武漢分行の設立のための1億6,500万ドルの投資などがあった。

#### <個別案件の5位までは全て製造業>

個別投資案件（金額上位10位）をみると、投資額が最も大きいのは台湾水泥（台湾セメント）が安徽朱家橋水泥など中国企業33社の株式を取得した案件だった（表4参照）。次いで、聯華電子が和艦科技（蘇州）とともに聯芯集成电路製造（厦門）に間接投資した案件が2位となった。上位10位の投資額をみると、製造業が77.0%を占め、金融関連の投資は2013年の60.2%から23.0%に低下した。また2013年は上位5位に金融関連が3件入っていたが、2014年は製造業ばかりだった。

表4 台湾の主な対中投資案件(2014年) (単位:万ドル)

順位	企業名	投資額	概要	事業内容
1	台湾水泥	72,123	第三地帯を経由して、安徽朱家橋水泥など33社の株式を取得	セメントの生産販売
2	聯華電子ほか	45,000	聯芯集成电路製造(厦門)への間接投資	12インチウエハーおよび集積回路の生産販売
3	鴻海精密工業	30,000	富泰華精密電子(済源)への間接増資	有線および無線のインターネット電話およびその他電話機の生産販売
3	鴻海精密工業	30,000	鴻富錦精密電子(成都)への間接増資	タブレット型パソコンの生産販売
5	台湾聚合化学品など7社	26,362	間接投資案件として、古雷聯合石油化工を設立	エチレン、プロピレンなどの生産販売
6	中国化学石油工業開発	19,796	江蘇威名石化への間接増資	シクロヘキサノン、ナイロンなどの生産販売
7	第一商業銀行	17,200	第一商業銀行厦門分行の設立	銀行関連業務
8	兆豊国際商業銀行	16,700	兆豊国際商業銀行寧波分行の設立	銀行関連業務
9	台湾土地銀行	16,500	台湾土地銀行武漢分行の設立	銀行関連業務
10	国泰世華商業銀行	16,400	国泰世華商業銀行上海分行への運営資金の増資	銀行関連業務

(出所)表1に同じ

#### <租税規範化で対中投資への懸念拡大>

2014年11月27日、中国国務院は「租税等優遇政策の整理・規範化に関する通知」（以下、62号文件）を発表した。62号文件では、これまで地方政府が独自で行っていた企業

誘致のための各種税制優遇策を、2015年3月末までに整理・規範化すべきと明記し、今後は国务院や関連部門が法令を定める以外に独自の優遇策を認めないとしている。

四川省の魏宏向省長は「62号文件の発表を受けて、多くの案件がいまだに実施されておらず、その投資総額は3,000億人民元に及ぶ」と、地方投資案件が停滞している現状を述べた（中時電子報 2015年3月10日）。

62号文件は全ての企業を対象としているが、台湾企業の多くが恩恵を受けているこれら優遇策を享受できなくなることは、台湾企業の対中投資に影響を及ぼすとみられている。

重慶市台湾商会の李文勳会長は「重慶市の工業用地競売価格は1畝（666.7平方メートル）当たり30万～40万元だが、優遇策により実際は10万元前後になる。もし優遇策がなくなれば、土地だけでも投資コストは倍になる」と語る。また、ある台湾籍の企業家は「優遇措置がなくなった場合、新規投資のリスクは10年前と比較して10倍以上になる」と指摘しており、台湾企業の間で懸念が広がっていることは確かだ。

（注）財団法人国家政策研究基金会「国政分析」（2014年6月3日）より。

（根師梓）

## 製造業の大幅落ち込みで前年比 4 割減（韓国）

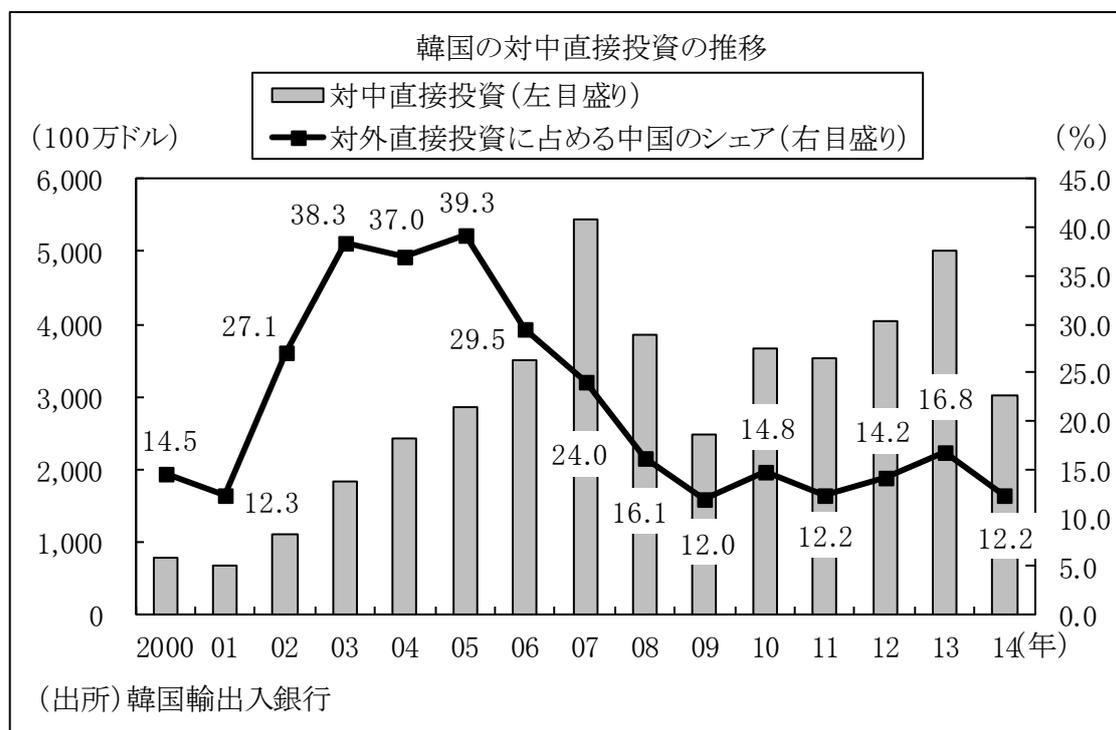
ソウル事務所

2014 年の韓国の対中直接投資（実行ベース）は、前年比 39.6%減の 30 億 2,500 万ドルとなった。製造業は 42.2%減の 25 億 8,000 万ドルで、特に電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信装置が大幅に減少した。非製造業も全般的に不振で、全体では 18.2%減の 4 億 4,500 万ドルとなった。省・自治区・直轄市別では、湖北省への投資の急増が目立った。

### <対外直接投資に占める中国のシェアは 12.2%>

2014 年の韓国の対外直接投資は前年比 17.1%減の 247 億 100 万ドルで、このうち対中直接投資は 39.6%減の 30 億 2,500 万ドルと大幅に減少したものの、対外直接投資に占めるシェアは 12.2%と 2 桁台を維持した（図参照）。

韓国輸出入銀行は 2014 年の対中直接投資について「サムスン電子における西安の半導体工場への大型投資が一段落し、ベトナムなど ASEAN 新興国への投資が増加したため、中国向け投資は減少した」と分析した。



なお、国別の対外直接投資の順位で、中国は米国（51 億 900 万ドル）に次ぐ 2 位だった。2011 年以降同じ順位が続いている。

<製造業は42.2%減でシェアも85.3%に低下>

2014年の対中直接投資を業種別で見ると、製造業が前年比42.2%減の25億8,000万ドルで、投資総額に占めるシェアは85.3%と、2013年から3.8ポイント低下した（表1参照）。

表1 韓国の業種別対中直接投資(実行ベース) (単位:100万ドル、%)

	2012年		2013年		2014年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農業・林業・漁業	3	0.1	7	0.1	1	0.0
鉱業	10	0.2	2	0.0	0	0.0
製造業	2,743	67.9	4,462	89.1	2,580	85.3
食料品	140	3.5	97	1.9	17	0.6
飲料	8	0.2	42	0.8	66	2.2
繊維製品	24	0.6	16	0.3	12	0.4
衣服・衣服アクセサリ・毛皮製品	37	0.9	16	0.3	20	0.7
皮革・かばん・靴	3	0.1	8	0.2	3	0.1
木材・木製品	1	0.0	0	0.0	2	0.1
パルプ・紙・紙製品	2	0.0	1	0.0	1	0.0
印刷・記録媒体複製業	2	0.0	0	0.0	0	0.0
コークス・練炭・石油精製品	0	0.0	0	0.0	9	0.3
化学物質・化学製品	135	3.3	203	4.1	525	17.4
医療用物質・医薬品	8	0.2	5	0.1	5	0.2
ゴム製品・プラスチック製品	127	3.1	39	0.8	315	10.4
非金属鉱物製品	21	0.5	21	0.4	12	0.4
一次金属	189	4.7	62	1.2	37	1.2
金属加工製品	71	1.8	68	1.4	48	1.6
電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信装置	785	19.4	3,106	62.0	881	29.1
医療・精密・光学機器・時計	11	0.3	19	0.4	15	0.5
電機装備	84	2.1	97	1.9	108	3.6
その他機械・装置	143	3.5	97	1.9	89	2.9
自動車・トレーラー	801	19.8	506	10.1	353	11.7
その他輸送装置	76	1.9	22	0.4	22	0.7
家具	4	0.1	9	0.2	14	0.5
その他製品	73	1.8	25	0.5	25	0.8
電気・ガス・蒸気・水道事業	0	0.0	8	0.2	0	0.0
下水・廃棄物処理・原料再生・環境復元業	2	0.0	3	0.1	0	0.0
建設業	7	0.2	2	0.0	2	0.1
卸売・小売業	173	4.3	280	5.6	247	8.2
運輸業	39	1.0	21	0.4	22	0.7
宿泊・飲食店業	21	0.5	34	0.7	19	0.6
出版・映像・放送通信・通信サービス業	37	0.9	17	0.3	17	0.6
金融・保険業	320	7.9	48	1.0	75	2.5
不動産・賃貸業	614	15.2	69	1.4	31	1.0
専門・科学・技術サービス業	49	1.2	37	0.7	21	0.7
事業施設管理・事業支援サービス業	12	0.3	4	0.1	2	0.1
教育サービス業	3	0.1	4	0.1	2	0.1
芸術・スポーツ・余暇関連サービス業	1	0.0	2	0.0	4	0.1
協会団体・修理・その他個人サービス業	2	0.0	7	0.1	1	0.0
合計	4,037	100.0	5,006	100.0	3,025	100.0

(出所) 図に同じ

製造業を詳しくみると、前述のサムスン電子の案件の反動で、電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信装置が71.6%減の8億8,100万ドルとなったが、製造業における業種では依然として1位だった。その他、自動車・トレーラーは30.2%減の3億5,300万ドルとなったものの、化学物質・化学製品（約2.6倍の5億2,500万ドル）、ゴム製品・プラスチック製品（約8.1倍の3億1,500万ドル）は大幅に増加した。

一方、非製造業（全業種から製造業を差し引いた金額）は大半の業種で減少し、前年比18.2%減の4億4,500万ドルとなった。1億ドル以上だったのは卸売・小売業のみで、11.8%減の2億4,700万ドルだった。

#### <化学を中心に湖北省への投資が急増>

投資先を省・自治区・直轄市別にみると、江蘇省が5億700万ドルで1位、広東省が3億9,000万ドルで2位となった（表2参照）。

表2 韓国の省・市別対中直接投資(実行ベース)(単位:100万ドル、%)

順位	省・市名	2012年		2013年		2014年	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1	江蘇省	724	17.9	942	18.8	507	16.8
2	広東省	227	5.6	522	10.4	390	12.9
3	湖北省	12	0.3	0	0.0	371	12.3
4	山東省	575	14.2	282	5.6	274	9.1
5	重慶市	53	1.3	13	0.3	265	8.8
6	北京市	1,222	30.3	344	6.9	263	8.7
7	上海市	275	6.8	157	3.1	243	8.0
8	陝西省	369	9.1	2,028	40.5	172	5.7
9	天津市	118	2.9	148	3.0	143	4.7
10	浙江省	136	3.4	119	2.4	102	3.4
上位10省・市小計		3,711	91.9	4,555	91.0	2,730	90.2
合計		4,037	100.0	5,006	100.0	3,025	100.0

(出所) 図に同じ

沿海部が依然として上位を占めているものの、湖北省、重慶市など内陸部への投資が増加し（陝西省の大幅減はサムスン電子案件の投資一段落による反動）。特に、2013年に投資が行われていなかった湖北省は、3億7,100万ドルで、3位となった。なお、湖北省への投資の大半は化学物質・化学製品（3億6,000万ドル）で、大手企業グループのSKに属するSK E&Sによる都市ガス供給によるものとみられる（注2）。

（注1）文中（表を含む）にある前年比および構成比は発表されたデータを基に算出。

（注2）韓国政府は個別企業名を公表しないため、ジェトロ・ソウル事務所でSK E&Sのプレスリリースや各種マスコミなどを参考に調査した。SK E&Sは中国燃气控股との合併で、2007年6月に「中燃—SK 能源控股（China Gas—SK Energy Holdings）」を設立している。

〔李海昌（イ・ヘチャン）〕

日系企業による対中直接投資案件（2014年発表分）

	企業名	投資額	概要	進出先
食料品	昭和産業	登録資本金1億元(2億元に増資予定、昭和産業12%出資)	6月9日、中国の製粉企業「大成良友食品(上海)」へ出資すると発表。大成良友食品(上海)は上海最大の食品企業である上海良友集団と台湾大成集団が合弁で設立した製粉企業。同社と台湾大成集団はプレミックス事業を合弁で実施しているが、このたび新たな事業展開として合意に至った。また同社は上海工場のほかに、天津市で台湾大成集団が運営する製粉工場も傘下とする予定。天津製粉工場は同社と台湾大成集団が合弁事業を展開するプレミックス工場の大成昭和食品(天津)と同じ敷地にあり、日本同様のシナジー効果も期待できる。	上海市
	日清食品ホールディングス	資本金3億5,000万元(約57億円)	8月6日、中国において、中国で販売しているカップ麺「合味道(カップヌードル)」の販売増に対応するため、浙江省嘉興市の県級市である平湖市に合味道などの生産を目的とした子会社「浙江日清食品」を設立すると発表。同社グループの中国における供給体制は、現在稼働中の2つの生産拠点(上海市、広東省仏山市)に加え、福建省廈門市に建設中の新工場で2016年から生産開始予定だが、新たに浙江省に生産拠点を設けることによって、華東地区での即席麺製品の供給体制を増強し、中国内陸部への積極的な展開をさらに加速させていく。設立時期は2014年12月、稼働時期は2017年1月を予定。	浙江省嘉興市
	不二製油	資本金400万ドル(不二製油100%出資)	12月4日、上海市に地域統括会社「不二富吉(上海)企業管理」を設立すると発表。中国における経営資源の効率的活用によるコスト競争力の強化、事業基盤の整備、グループ会社間におけるシナジーの最大化、新規事業の創出、グループ会社のサポートなどを担うとともに、多様化するニーズ・市場変化に対応した迅速な意思決定を行っていく。設立時期は2015年1月を予定。	上海市
	ヤクルト本社	-	12月18日、内モンゴル自治区フフホ市、浙江省金華市、江蘇省淮安市に支店を設立し、2015年1月2日から「ヤクルト」の販売を開始すると発表。3支店開設により、中国の販売拠点は30カ所となり、販売体制がさらに充実する。	内モンゴル自治区フフホ市 浙江省金華市 江蘇省淮安市
繊維	セーレン	資本金200万ドル(約2億円、セーレン77.5%出資、Seiren U.S.A. 2.5%出資)	6月24日、上海市に新会社「上海世聯国際貿易」を設立すると発表。最重要マーケットである中国およびアジア地域に、同社グループのさまざまなシーズから生まれた高付加価値・ジャパンプレミアム商品の販売ならびに当地域における原材料の最適調達などを目的とした新規事業をスタートさせ、同社グループのさらなる収益拡大を図る方針。設立時期は2014年9月を予定。	上海市
木材・パルプ	大王製紙	-	8月8日、中国でのベビー用紙おむつ生産設備の増強を決定したと発表。同社連結子会社の「大王(南通)生活用品」は、2013年11月からベビー用紙おむつ「GOO.N(グーン)」の生産を開始し、順調な販売推移の中、8月1日に生産ラインを増設。今後も、引き続き中国での販売伸長が見込めるため、今回、ベビー用紙おむつの生産設備増強と倉庫拡張、および工場の隣接区画(3万833平方メートル)の取得を決定。今回の設備増強により、現状の1.5倍の生産能力を有することとなる。	江蘇省南通市
化学・医薬	大阪有機化学工業	資本金2億1,000万円(大阪有機化学工業100%出資)	1月15日、中期事業計画の経営戦略の1つである顧客の拡大およびマーケティングの充実に基づき、海外展開の強化を図るために、上海市に現地法人「光碩(上海)化工貿易」を設立。	上海市
	エス・ディー・エスバイオテック	①②エス・ディー・エスバイオテック15%出資	3月10日、江蘇省徐州市の県級市である新沂市の①「江蘇新河農用化工」および②「江蘇新沂泰禾化工」に出資すると発表。出資比率はそれぞれ15%。現在、同社の主力製品である殺菌剤ダニコールの製造は国内で行っているが、安定供給および競争力強化の観点から、主に海外マーケットを対象とする供給体制を構築する目的で業務提携および出資する。	江蘇省徐州市

	企業名	投資額	概要	進出先	
化学・医薬	保土谷化学工業	資本金210万元(約3,500万円、保土谷化学工業100%出資)	3月10日、上海市に現地法人「保土谷(上海)貿易」を設立すると発表。従来から展開している各種事業について、現地に密着した迅速な営業活動を展開するため、「連絡事務所」体制から現地での「営業活動拠点」体制へ機能の強化・拡充を図る。設立時期は2014年4月、営業開始時期は同年10月を予定。	上海市	
	マナック	資本金1,300万ドル(マナック100%出資)	3月14日、江蘇省南京市に現地法人「瑪耐科(南京)新材料」を設立すると発表。同社グループは、既に江蘇省南京市にファインケミカル製品の製造拠点(南京八幸薬業科技)を保有しているが、このたび、ファインケミカル製品製造機能のさらなる強化を目的とし、別途製造拠点を確保することとし、そのために新会社を設立することとした。設立時期は2014年5月を予定。	江蘇省南京市	
	ダイト	増資出資額36万ドル	4月11日、千輝企業との間で「千輝薬業(安徽)」からの第三者割当増資を引き受けると発表。今回の増資引き受けによって高品質で安価な製品を「千輝薬業(安徽)」で生産し、同社の安定供給体制の強化を図っていく。	安徽省合肥市	
	三菱樹脂		資本金560万元(約1億円)	5月28日、子会社で太陽光利用型植物工場を展開する三菱樹脂アグリドリームが、江蘇省を中心に展開する農業協同組合チャイナコープの子会社の無錫市三陽生態農業発展と、太陽光利用型植物工場の中国の販売拠点となる合弁会社として無錫菱陽生態農業施設科技を設立したと7月3日に発表。中国における食の安全・安心に対する意識の高まりを背景に、植物工場で栽培する無農薬野菜に対するニーズを確認し、植物工場の事業採算が見込めると判断したことから、太陽光利用型植物工場の販売および販売後の技術サービスなどを手掛ける無錫菱陽社を設立した。	江蘇省無錫市
			資本金200万ドル	12月18日、上海市に管理性公司「三菱樹脂(上海)管理」を設立したと発表。同社グループでは、中国に現在グループ会社5社を有し、それぞれ事業の拡大を図っているが、今後さらなる発展を目指し、以前より上海市で輸出入、販売事業を行っている「三菱樹脂貿易(上海)」を社名変更し、中国内グループ企業のリスクマネジメントの強化やコンプライアンス経営の徹底など、事業支援の提供機能を追加した「三菱樹脂(上海)管理」とし、より管理体制の充実を図る。	上海市
	関西ペイント	資本金500万ドル(約5億円、関西ペイントグループ53%出資)	6月17日、中国での粉体塗料事業への本格参入展開に当たり、聖聯達江グループとの粉体塗料を製造・販売する合弁会社「肇慶関西聖聯粉末塗料科技」を広東省肇慶市に設立したと発表。同社グループは、今後、聖聯達江グループとの協力関係を一層強固にすることで、中国広域における粉体塗料の事業拡大を目指す。操業開始時期は2014年8月を予定。	広東省肇慶市	
	クレハ	資本金60万ドル	6月30日、同社子会社クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパンが、中国におけるリチウムイオン電池材料の販売子会社として4月22日に中国(上海)自由貿易試験区に設立した「呉羽電池材料(上海)」が、7月1日から営業開始すると発表。	上海市	
	三井化学	資本金960万ドル	7月1日、中国における事業の拡大、グループとしての管理体制の充実を進める目的で、三井化学(上海)を改組し「三井化学(中国)管理」を設立、8月6日付で上海市から多国籍企業の地域本部としての認定を取得したと発表。これにより、既存の中国国内における輸出入・販売事業などに加え、域内グループ会社の資金・財務管理の集約、各種事業支援機能の提供によるグループ最適運営体制の確立、リスクマネジメントの強化が可能となり、併せて上海市からの財政支援などの優遇策を受けられるようになる。	上海市	
電気化学工業	投資額約10億円(電気化学工業100%出資)	7月14日、遼寧省大連市に新会社「電化電子材料(大連)」を設立し、電子・先端プロダクツ部門の主力製品である高速鉄道向けパワーモジュール用高信頼性放熱プレート「アルシンク」の製造工場を建設すると発表。量産出荷は2015年末開始を予定。	遼寧省大連市		

	企業名	投資額	概要	進出先
化学・医薬	住友化学	-	8月12日、遼寧省大連市における大連金港集団との合弁会社「大連住化金港工」で、高機能農業用ハウスフィルムの生産能力を、現状の年間4,000トンから1万トンに増強すると発表。高機能農業用ハウスフィルムは、農業用ハウスの大型化などを背景として、中国・韓国・日本などで、広幅品の需要が大幅に増加している。また、高付加価値な花卉(かき)などの園芸作物の栽培が広がる中国では、廉価品から高機能品への置き換えが急速に進んでいる。同社が合弁会社で製造している高機能農業用ハウスフィルムは、透明性、流動性、耐久性などの機能や品質が従来から高く評価されており、今回、広幅化に対応した製造設備を増設することで、これらの需要に対応する。操業開始時期は2016年4月を予定。	遼寧省大連市
	JNC	-	9月26日、江蘇省蘇州市に液晶事業の子会社「捷恩智液晶材料(蘇州)」を設立し、中国国内にTFT液晶材料の生産拠点および技術サービスセンターを設置すると発表。液晶ディスプレイのグローバル市場は、大手パネルメーカーが相次いで中国での大型ラインの本格的な稼働をする予定であることから、需要の増大が期待できる。中国国内に液晶事業の子会社を設立し、液晶材料の安定供給と開発のスピードアップにより、サービス向上を図る。	江蘇省蘇州市
	JSP	投資総額約12億円	11月10日、湖北省武漢市に発泡ポリプロピレン(以下、ピーブロック)を製造・販売する子会社「杰斯比塑料(武漢)」を設立すると発表。同社は中国の3拠点でピーブロックを生産しているが、生産能力に余力がないことや、同工場からの製品輸送費を軽減することに鑑み、成長著しい華中・西南地域の需要拡大に対応するため、自動車メーカーが集積している武漢市に新工場を建設する。生産開始は2017年1月を予定。	湖北省武漢市
	エーザイ	資本金3,000万ドル	12月1日、江蘇省蘇州市に統括会社「衛材(中国)投資」を設立したと発表。衛材(中国)投資は同社のアジア子会社であるEisai Asia Regional Services(シンガポール)の子会社となる。衛材(中国)投資は中国で展開している「衛材(中国)薬業」「衛材(蘇州)貿易」の統括を行い、財務、経理、リーガル、コンプライアンスなどの機能強化を行うとともに、投資需要に対するフレキシブルな資金移転体制を整備することで、中国における事業マネジメントの最適化を図る。衛材(中国)投資の設立により、中国における医薬品の製造・販売、供給体制のさらなる充実を図り、中国における高品質な薬剤の安定供給ならびに高質な情報提供を通じて、患者と家族の多様なニーズの充足に努める。	江蘇省蘇州市
	JSR	資本金2,000万ドル (JSR51%出資、投資額約40億円)	12月1日、台湾の長春石油化学とディスプレイ材料の製造を行う合弁会社「捷時雅精細化工(常熟)」を設立すると発表。新設する工場は江蘇省蘇州市の県級市である常熟市にある長春石化の現地法人敷地内に建設し、液晶ディスプレイ(LCD)用材料である着色レジスト・感光性スペーサー・保護膜などの生産を行う。2015年半ばに着工し、2016年中の生産開始を予定。	江蘇省蘇州市
石油	MORESCO	資本金約1,000万ドル	3月14日、2001年の江蘇省無錫市、2012年のインドネシア・ジャカルタ市に続く3番目のホットメルト接着剤の海外生産拠点となる中国子会社の設立手続きが3月12日付で完了したと発表。今後も成長が期待できる中国で、紙おむつ向けホットメルト接着剤の需要拡大を見込み、天津市に生産・販売拠点を新設し、中国におけるホットメルト接着剤事業の展開をさらに進める方針。	天津市
ゴム・皮革	オカモト	資本金380万ドル(オカモト香港95%出資)	1月20日、海外事業戦略の一環として、広東省東莞市に新工場「広東岡本衛生科技」を設立し、コンドームの生産を開始すると発表。最大市場である中国内に工場を設立することにより、トータル生産能力の拡張を図り、グローバルサプライ体制を確立させ、さらなる販売拡大を目指す。稼働時期は2014年11月を予定。	広東省東莞市

	企業名	投資額	概要	進出先
ゴム・皮革	横浜ゴム	投資総額約265億円	1月23日、中国のタイヤ生産販売会社である蘇州優科豪馬輪胎（江蘇省蘇州市）のタイヤ工場隣接地に、新たに乗用車用タイヤ工場を増設すると発表。2014年4月から生産を開始し、2017年末までに年間生産能力600万本に増強する計画。生産するタイヤは「BluEarth」など近年需要が増加している高性能低燃費タイヤを中心とする計画で、これら商品は中国国内で販売する。	江蘇省蘇州市
ガラス・土石	日本電気硝子	登録資本約250億円	1月24日、中国において薄型パネルディスプレイ（FPD）用板ガラスの製造、販売を目的とした新会社「電気硝子（厦門）」を設立すると発表。同社は、現在、中国において上海と広州に2つのFPD用板ガラスの加工拠点を展開しているが、新会社は中国における同社初のFPD用板ガラスの溶融・成形拠点となる。設立時期は2014年上半期を予定。	福建省廈門市
	旭硝子	-	3月6日、上海市に同社化学品事業中国初のテクニカルセンター「旭硝子化工貿易（上海）閩行分公司」を開業し、同月10日から営業を開始すると発表。本センターでは、市場のニーズに応えることで事業展開をさらに加速させるため、テクニカルサービス、技術開発、分析などの業務を行う。	上海市
鉄・非鉄・金属	コマニー	増資額360万ドル（約3億6,700万円）、増資後資本金1,460万ドル（約14億9,100万円）	2月14日、同社の子会社「格満林（南京）新型建材科技」について、工場建設の資金に充当するため増資を行うことを発表した。払込日は2014年2月28日を予定。	江蘇省南京市
	モリテックスチール	増資額100万ドル（約1億100万円）、増資後資本金160万ドル（約1億6,100万円）	3月17日、中国市場における事業拡大を図るべく資本を充実させるため、同社の子会社「上海摩立特克鋼鉄商貿」の増資を引き受けると発表。払込期日は2014年4月を予定。	上海市
	新日鉄住金	登録資本金1,500万ドル、投資総額約32億円（新日鉄住金28%、松菱金属工業14%、宮崎精鋼14%、サンユウ14%、豊田通商12%、メタルワン9%、日鉄住金物産9%出資）	6月12日、中国における冷間圧造用鋼線の製造・販売会社である日鉄特殊鋼棒線製品（蘇州）の能力増強および加工体制の拡充について、新会社「日鉄住金冷圧鋼線（蘇州）」および新工場設立によって実施することを、日鉄特殊鋼棒線製品（蘇州）の共同出資者（松菱金属工業、宮崎精鋼、サンユウ、豊田通商、メタルワン、日鉄住金物産）とともに決定したと発表。新工場稼働時期は2015年6月を予定。日鉄特殊鋼棒線製品（蘇州）は2007年に操業開始したが、中国自動車生産の伸びに支えられ、フル稼働となっている。今後さらなる伸長が期待される中国の冷間圧造用鋼線需要に的確に対応するとともに、品質・コスト・デリバリー面での競争力をさらに高めることを狙いとして実施するもので、酸洗・伸線・熱処理を備えた一貫工場を建設し、生産能力を増強する。	江蘇省蘇州市
	第一稀元素化学工業	①資本金5,214万円（第一稀元素化学工業33%出資）、②資本金2,786万円（第一稀元素化学工業33%出資）	7月17日、山東広垠新材料と山東省淄博市に①ファインセラミックス用材料の生産・販売を主体とした「山東広垠迪凱新材料」と、②希少金属の回収生産・販売を主体とした「山東広垠迪凱環保科技」を設立したと発表。今後も成長が見込まれる中国市場でのサプライチェーン多様化と希少金属の安定確保を目指す。	①② 山東省淄博市
一般機械器具	NTN	資本金3,400万ドル 恩梯恩（中国）投資60%、 香港江申投資40%出資	2月4日、中国における3番目の等速ジョイント（CVJ）の製造拠点として、湖北省襄陽市に台湾の裕隆グループとの合弁会社「襄陽恩梯恩裕隆傳動系統」を設立すると発表。自動車の生産台数の増加が著しい中国においては、同社のCVJに対する需要が急増しているが、2002年に設立した裕隆グループとの合弁会社「廣州恩梯恩裕隆傳動系統」および2003年に設立した「北京瑞韓恩梯恩汽車部件」では、既にフル生産が続いていると同時に、拡張スペースがないことから、第3の生産拠点設立を決定した。	湖北省襄陽市

	企業名	投資額	概要	進出先
一般機械器具	パンチ工業	増資額500万ドル(増資後資本金2,500万ドル、パンチ工業100%出資)	4月11日、中国における連結子会社「盤起工業(大連)」が増資を行い、その全額を同社が引き受けると発表。中国でのものづくりは、同社のグローバル事業展開における重要基盤で、さらなる自動車関連の受注の拡大、内陸部展開などに伴う設備投資を行うため、500万ドル(約5億円)の増資を実施する。払込期日は2014年5月12日を予定。	遼寧省大連市
	ナベル	資本金5,000万円	5月7日、上海市に販売およびメンテナンス拠点として、現地法人「南備途(上海)機械」を設立したと発表。現在ほとんどの養鶏業者が鶏卵の選別包装作業を手作業で行っており、今後政府により流通規格が整備され、自動化へ転化せざるを得なくなるとの予想の下、現地法人を設立する。	上海市
	NKKスイッチズ	資本金100万ドル(NKKスイッチズ100%出資)	10月24日、広東省に「恩楷楷(東莞)開関」(仮称)を設立すると発表。現在、中国における同社グループ向け製品の生産を香港の子会社で行っているが、生産体制の強化のため、中国に子会社を設立することとした。設立時期は2015年1月を予定。	広東省東莞市
	日特エンジニアリング	-	11月25日、同社グループの中国拠点「日特機械工程(深圳)」の移転および製造業の開始と、「日特機械工程(蘇州)」の拡張を行うと発表。サービス・営業拠点である日特機械工程(深圳)を移転・拡張して製造業(巻線機、周辺設備の製造、アプリケーション)を付加する。また、現在生産拠点である日特機械工程(蘇州)の拡張も行い、現地での開発力、生産能力、サービス能力の増強を図る。	広東省深圳市 江蘇州蘇州市
電気機械器具	東芝メディカルシステムズ	-	1月27日、遼寧省大連市に当社100%子会社の東芝医療系統研究開発(大連)を設立したと発表。中国における開発拠点として、競争力のある製品をタイムリーに開発し、グローバルニーズに応える製品の提供を目指す。X線診断装置、CT、超音波診断装置、MR、検体検査装置のハードウェア、ソフトウェア、ファームウェアのユニット、システム開発を行い、開発上流から開発に参画し、中国の利点を生かした研究開発を推進する方針。	遼寧省大連市
	村田製作所	登録資本金2,120万ドル(村田製作所グループ90%出資)	3月14日、同社グループ会社として、広東省佛山市に「仏山村田五鈺精密材料」を設立し、工場を完工したと発表。今後新興国を中心に拡大する電子部品の需要増に応える。供給開始時期は2014年6月1日を予定。	広東省佛山市
	三菱電機	投資額1億3,000万元(約20億円)	8月21日、中国の昇降機製造拠点「三菱電機上海機電電梯」に新たに2つの工場を建設し、年間生産能力を現在の1万台から2万台に増強を図ると発表。また、開発・設計・評価試験エリアの拡充により、現地ニーズにいち早く応えるための開発スピードの向上と生産体制の整備を図ることで、中国における安全・安心、品質、快適性、技術などを含めた総合力のさらなる向上を目指す。稼働時期は、第3工場が2014年7月、第4工場が2015年7月を予定。	上海市
	ミナトエレクトロニクス	-	8月27日、中国における販売網を充実させるため既存の上海市連絡事務所に加え、新たに東莞連絡事務所を開設すると発表。中国国内での顧客に対してダイレクトに営業面、技術面におけるより緊密なサポートを行えるよう体制を充実させる。東莞連絡事務所が開所した後は、デバイスプログラマ関連製品にとどまらず、タッチパネル・タッチペンやサイネージ製品など、同社グループ全ての取扱製品の販売や製造拠点の調査も進めていく。開設時期は2014年9月上旬を予定。	広東省東莞市

	企業名	投資額	概要	進出先
電気 機 械 器 具	ミネベア	資本金1億8,360万円(ミネベア75%)	8月28日、中国子会社「上海美蓓亜精密机电」が、中国の精密ベアリングメーカーの寧波美培林軸承との合弁で浙江省寧波市の県級市である慈溪市にボールベアリング製造・販売会社「慈溪新美培林精密軸承」を設立すると発表。操業開始時期は2014年10月上旬を予定。	浙江省寧波市
	日立産機システム	資本金5,000万円(約8億5,000万円、日立産機システム100%出資)	10月27日、中国での事業拡大に向けて、10月1日付で上海市に「日立産機系統(中国)」を設立したと発表。社会インフラへの投資や省エネ製品の需要拡大などにより、産業機器市場が伸長することが見込まれる中国での事業のさらなる拡大に向け、これまで日立産機が担っていた経営・事業判断および日立(中国)が担っていた産業機械の販売・サービス部門を日立産機系統(中国)に移管するとともに、南京と杭州に位置する2つの製造拠点を傘下に置き、サービス・販売・製造の一体運営を図っていく。営業開始は2015年1月を予定。	上海市
	立花エレテック	-	10月30日、山東省青島市に現地子会社の立花機電貿易(上海)の拠点を開設すると発表。これにより、一層の業務拡大と顧客サービスの向上を目指す。また、FAシステム事業のローカル顧客開拓にも取り組んでいく。	山東省青島市
	市光工業	-	12月4日、同社が50%の持ち分を保有する江蘇省無錫市の無錫光生科技の残る50%を取得し、完全子会社化すると発表。同社ミラー事業における国内外の一体化と経営判断スピードの迅速化により、グローバルな事業基盤の強化と連結業績の向上を図る。	江蘇省無錫市
輸送 機 械 器 具	豊田自動織機デンソー	資本金36億8,000万円[豊田自動織機50.1%、電装(中国)投資20%出資]	1月16日、成長する中国自動車市場に対応するため、山東省煙台市に、カーエアコン用コンプレッサーを生産する新会社「煙台首鋼豊田工業空調圧縮機」を設立し、2013年12月から営業を開始したと発表。新会社は、煙台首鋼電装のコンプレッサー事業を分離して、その生産を継承するもので、2014年度はコンプレッサー200万台を生産する計画。	山東省煙台市
	タカギセイコー	資本金310万ドル[タカギセイコー25%、高木自動車部品(仏山)75%出資]	1月27日、湖北省武漢市周辺の顧客からの新機種の引き合いが活発な状況であること、および顧客の近郊での生産対応によるCS(顧客満足度)の向上と効率生産を目的として、子会社「武漢塔佳奇汽車部品」を設立すると発表。設立時期は2014年4月を予定。	湖北省武漢市
	ユニキャリア	-	2月28日、中国でフォークリフトの開発・製造・販売を行う「Anhui Hecha Forklift」持ち分の70%を取得し、資本・業務提携を行うと発表。資本・業務提携により、同社は中国市場においてベーシックからハイエンドまで、また1トン車などの小型フォークから、30トン級の大型フォークまでの幅広い製品を開発・製造・販売できる体制が整う。	安徽省合肥市
	太平洋工業	資本金1億円(約16億円、太平洋工業グループ100%出資)	4月24日、中国における子会社の設立を決定したと発表。当社グループが日本および米国で製造しているTPMS製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)は、現在、米国・欧州などを中心とした市場となっているが、今後アジア地域への拡大と成長が見込まれている。同社は中国に子会社を設立し、中国市場の需要動向に的確に対応するとともに、アジア市場に向けた積極的な事業展開を図ることとした。設立時期は2014年7月を予定。	江蘇省常熟市
	ショーワ	資本金1,200万円(約2億円、ショーワ100%出資)	5月20日、中国における開発拠点として「昭和自動車部品研究開発(広州)」(仮称)を設立すると発表。中国での新機種開発、販売拡大、現地調達および品質対応を含めた開発力の強化と、顧客に近い場所での迅速かつタイムリーな開発活動により、中国ビジネス拡大の基盤構築を図る。設立時期は2014年8月1日を予定。	広東省広州市

	企業名	投資額	概要	進出先
輸送 機械 器具	武蔵精密工業	資本金6,000万円(約10億円、武蔵精密工業100%出資)	6月20日、子会社「武蔵精密自動車零部件(南通)」を設立すると発表。現在、広東省中山市の子会社において主に四輪製品の生産を行っているが、同社のグローバル競争力の確保・成長を目指すために、世界最大の自動車市場を形成している中国でのさらなる拡大とリスク分散を考慮した上で、江蘇省南通市に現地子会社を設立することとした。設立時期は2014年6月、生産開始時期は2015年9月を予定。	江蘇省南通市
		資本金6,000万円(約10億円、武蔵精密工業100%出資)	7月31日、統括会社「武蔵精密企業投資(中山)」を設立すると発表。同社は、世界最大の自動車市場を形成している中国において同社グループの効率的な業務運営と管理機能の強化を図る。設立時期は2014年8月を予定。	広東省中山市
	デンソー	資本金3,000万円〔約4億8,000万円、電装(中国)投資34%出資〕	6月24日、カーエアコンの市販コンプレッサーの販売を拡大していくため、中国のコンプレッサーメーカー「合肥達因汽車空調」に出資したと8月27日に発表。今回の出資により、合肥達因汽車空調において、デンソー市販用コンプレッサーを生産して、グローバルネットワークを通じて販売する。また、継続的な技術サポートを合肥達因汽車空調に提供し、市販コンプレッサーとしてトップレベルの品質実現に取り組んでいく。	安徽省合肥市
	中央発條	資本金4,000万円(譲り受け価格8,441万7,000円、譲り受け後61.55%出資)	7月4日、46%を出資している中国の合弁会社「天津中発富奥彈簧」の出資者である富奥自動車部品から持ち分24%のうち15.55%を譲り受けると発表。天津中発富奥彈簧への出資比率を高めて連結子会社「天津隆星彈簧」とし、より戦略的な中国事業展開を図る。	天津市
	河西工業	資本金6,500万円(約10億円、河西工業50%出資)	7月25日、遼寧省大連市に東風偉世通汽車飾件系統との合弁により生産会社(子会社)「東風河西(大連)汽車飾件系統」を設立すると発表。当該合弁会社は2014年操業の東風日産大連工場におけるニッサンブランドモデル現地生産に向けた部品供給網の整備に対応するもので、設立時期は2014年9月を予定。	遼寧省大連市
	日立造船	-	7月28日、中国現地法人である日立造船貿易(上海)の広州支店を開設し、8月から営業を開始すると発表。広州支店は、同社グループのエイチアンドエフが手掛ける自動車業界向けプレス機械を中心に営業・アフターサービスを行う。また、日立造船貿易(上海)では、同社が2014年4月に吸収合併したアタカ大機の瀋陽駐在事務所を日立造船貿易(上海)の瀋陽支店として水処理事業を中心に営業活動を開始しており、今後ともグループ力の強化によるシナジーを追求していく方針。	広東省広州市
	小糸製作所	資本金10億円(設立申請時、新工場投資額80億円小糸製作所100%出資)	7月29日、湖北省孝感市に子会社「湖北小糸車灯」を設立すると発表。同社は、自動車産業の拡大が期待される華中地域に新拠点を設立、現在の上海・広州・福州の3拠点と連携して、中国の自動車産業の成長を取り込み、タイムリーな製品投入、新規受注の拡大などにより、さらなる収益向上を図る。子会社設立時期は2014年9月、新工場の生産開始時期は2016年7月を予定。	湖北省孝感市
	日産自動車	-	9月22日、東風汽車公司との合弁会社である東風汽車が「東風インフィニティ汽車」を設立したと発表。これにより東風汽車は正式にラグジュアリー車ビジネスに参入する。現地生産のインフィニティ車は東風日産自動車の襄陽工場で生産する。	湖北省襄陽市
		第1段階の投資総額は50億円	10月18日、東風日産乗用車の大連工場が、車両生産を開始したと発表。年間生産能力は15万台。第2段階完了時には、年間の総生産能力が、30万台に拡大する見込み。大連工場を、中国北部における東風日産の市場プレゼンス拡大の足掛かりとする。	遼寧省大連市

	企業名	投資額	概要	進出先
輸送機械器具	本田技研工業	投資総額114億2,000万円	9月30日、中国における二輪車生産・販売・開発の合弁会社である新大洲本田摩托が、生産効率向上および開発機能強化のために工場を移転することを決定し、江蘇省蘇州市の県級市である太倉市に土地を購入したと発表。新工場は、2017年1月に生産開始予定。	江蘇省蘇州市
	東洋電機製造	資本金2,000万円(洋電貿易(北京)50%出資)	10月10日、北京市に鉄道用電機品のメンテナンスを主たる業務とする子会社「北京京車双洋軌道交通牽引設備」を設立したと発表。今後の拡大が見込まれるメンテナンス需要を取り込みさらなる事業強化を図る。	北京市
精密機械器具	アークレイ	-	1月16日、浙江省嘉興市の県級市である平湖市で新工場「愛科来医療科技(平湖)」を設立し、開所式を行ったと発表。新工場は、愛科来医療電子(上海)に続く、中国国内での同社グループ2つ目の生産拠点となる。現地生産・供給体制を強化し、中国市場のニーズに迅速に対応する。また、複数拠点での生産により、自然災害などのリスクを軽減し、安定的な製品供給を図る。	浙江省嘉興市
	セコニックホールディングス	資本金210万ドル(約2億1,493万5,000円、賽科尼可100%出資)	3月25日、子会社である賽科尼可を親会社とする「深圳賽科尼可高科技」を清算および同子会社を同じく親会社とする「惠州賽科尼可科技」を設立すると発表した。「深圳賽科尼可高科技」の業務拡大に伴う手狭、近隣地域の都市化、深圳地区の賃金・家賃などの高騰などに対処し、採算性の向上および事業の拡大を目的として、生産拠点を広東省惠州市に孫会社の新設というかたちで移すこととした。新会社設立時期は2014年4月を予定。既存会社の清算完了時期は2014年9月を予定。	広東省惠州市
	京セラドキュメントソリューションズ	資本金42万ドル(京セラドキュメントソリューションズ100%出資)	6月16日、広東省深圳市にプリンター・複合機部品の調達・開発を目的とした新会社「京瓷弁公設備科技(深圳)」を設立し、業務を開始したと発表。高品質な新規部品の調達と研究開発を推進し、優れた製品をタイムリーに市場に投入することを目的に、ものづくり力強化の一環としてこのたびの新会社設立に至った。	広東省深圳市
	スリー・ディー・マトリクス	資本金2,000万円	8月21日、中国での研究開発や事業提携を目的として、同社連結子会社である立美基医療科技が北京市に新たな連結子会社「北京立美基投資諮詢」を設立したと発表。同社で開発を進めている自己組織化ペプチド技術を用いた医療製品事業(吸収性局所止血材や歯槽骨再建材などの各パイプラインの事業展開)を中国において展開すべく、研究開発・マーケティング・販売を担う。	北京市
その他製造業	竹田印刷	-	10月14日、同社連結子会社であるプロセス・ラボ・ミクロン(以下「PLM」)が、メイコーの連結子会社である名幸電子(広州南沙)のメタルマスク事業を、PLMの中国子会社である富来宝米可龍(蘇州)精密技術が譲り受けることに合意し、事業譲受に関する契約を締結したと発表。半導体向けマスク事業の活動拠点を、現在の大連、蘇州に加え、新たに広州に拡げることで、中国における商品供給体制の強化と広州地区での市場開拓を促進し、さらなる事業強化を図る。事業譲受日は2014年12月30日を予定。	江蘇省蘇州市
農・林業	ベルグアース	取得持ち分25万ドル	9月13日、青島芽福陽園芸に出資、子会社化し、中国でのアグリビジネスを本格的にスタートすると発表。持ち分取得日は2014年11月下旬を予定。	山東省青島市
建設業	三菱日立パワーシステムズ	資本金666万ドル(約6億8,000万円、三菱日立パワーシステムズ50%出資)	7月1日、電気集塵機で中国最大手である浙江菲達環保科技と合弁で、環境装置専門の新会社「浙江菲達菱立高性能気浄化系統工程」を設立すると発表。石炭火力発電所から排出される微小粒子状物質(PM2.5)などのばいじん除去に向け、中国市場で本格的な総合排煙処理システムをビジネス展開するのが狙い。営業開始時期は、2014年秋を予定。	浙江省杭州市

	企業名	投資額	概要	進出先
運輸業	近鉄エクスプレス	①資本金500万円(上海近鉄国際物流100%出資)、 ②資本金500万円(蘇州近鉄国際物流49%出資)	1月9日、陝西省西安市に2つの法人を設立し、2013年12月から営業を開始したと発表した。今回設立したのは、保税ロジスティクスサービスの提供を主体とした①「西安近鉄国際物流」と、精密機器輸送を主体とした②「西安近鉄精密機器運輸」。同社は2002年から西安に営業拠点を設け事業を展開しているが、今回の2法人設立により中国西部・北西地区への事業展開をさらに進める。	陝西省西安市
	山九	登録資本金200万ドル(山九50%出資)	7月4日、中国のニット分野で第2位の繊維大手企業である青島即発集団と、中国における物流業務運営会社設立に合意し、両社合弁による新会社「青島捷順利達物流」を設立すると発表。今後は日本で行われていた検品・検針機能を中国側で実施するほか、グローバル・サプライチェーン上の流通作業工程を上流で行うことにより、ダイレクト納品、リードタイム短縮につながり、トータルコストの削減が可能となる。なお、新会社設立に伴い新しく物流センターを開業する。開業時期は2014年12月を予定。	山東省青島市
通信業	日立システムズ	増資後資本金1億8,700万円(日立システムズ90%出資)	4月1日、中国におけるITサービス事業を強化するため、現在49%を出資している広東華智立信軟件へ追加出資を行い、出資比率を90%へと引き上げ、かつ経営権を取得するとともに、「日立システム(広州)」へと社名変更を行ったと発表。併せて、日系企業が多く進出しており、中国現地企業向けソリューションにおいても市場規模の大きい上海地区での事業を拡大するため、上海分公司を設立する予定。意思決定と経営のスピードアップ、国内営業部門・設計部門との連携強化、日立ブランドの活用による日系、日立グループ向けのITサービス事業の拡大などが目的。	広東省広州市
	富士ソフト	資本金2億6,150万円(富士ソフト100%出資)	4月10日、中国での事業拡大を図るため「富士軟件科技(山東)」を同社100%出資の現地法人として設立すると発表。今後、オフショア開発のほか、成長市場として期待される中国マーケットでの事業の拡大を目指して、中国国内有数の経済発展地域である山東省済南市に現地法人を設立し、現地の日系企業や中国企業のお客様に向け、組み込み技術を基盤としたサービスを提供していく。設立時期は2014年5月1日を予定。	山東省済南市
	enish	資本金1,000万円(enish100%出資)	4月28日、子会社「愛尼史企業管理諮詢(上海)」の設立手続きが4月17日に完了したと発表。同社は、事業領域であるソーシャルゲームアプリ分野において、ネイティブゲームアプリを国内外に積極展開することで事業拡大を目指す成長戦略を推進している。この成長戦略に基づき、上海市に子会社を設立。	上海市
	NTTデータ	資本金400万ドル(NTTデータグループ100%出資)	5月9日、中国事業のさらなる運営体制の強化を目的として、同社子会社である恩梯梯数据(中国)投資を通じた無錫華夏計算機技術の全持ち分取得により「無錫恩梯梯数据」を同社グループの完全子会社化(グループ資本100%化)すると発表。これにより同じく同社子会社である恩梯梯数据(中国)と「無錫恩梯梯数据」の両社にて展開しているオフショア事業および現地ビジネスの一体運営を実施することで、中国事業の全体最適化による営業、開発体制の一層の強化を図る。	江蘇省無錫市
	日本システム技術	資本金50万円[日本システム技術70%出資、afeNeeds(同社連結子会社)10%出資]	8月28日、「上海嘉峰信息科技」に関し、同社グループの追加出資により連結子会社化すると発表。上海嘉峰信息科技は、同社製品の中国国内における販売チャンネルならびに保守サポートセンターとなることを主目的として2014年1月に設立された。このたびの追加出資により、上海地区および周辺地域における大学向けソリューション展開のための拠点が確保され、学校業務改革パッケージであるGAKUENシリーズおよびGAKUEN EduTrack(eラーニングシステム)などの新商材の販売実績拡大が実現可能となる。	上海市

	企業名	投資額	概要	進出先
通 信 業	パナソニックイ ンフォメーション システムズ	資本金42万ドル	12月16日、三洋ITソリューションズから、同社子会社の三洋情報系 統(上海)の全持ち分を譲り受け、子会社化すると発表。また、これ に合わせて三洋情報系統(上海)の商号を「松下情報系統(上 海)」に変更。	上海市
卸 ・ 小 売 業	豊田通商 昭和メタル	資本金1,166万6,000元 (約2億円、豊田通商グ ループ32%、昭和メタル 8%出資)	2月5日、トヨタ自動車とも連携し、中国国内でも圧倒的な台数 (2012年末 約520万台)を保有し環境規制強化の面からも使用済 み自動車(ELV)量増大が見込まれる北京で、リサイクル会社「北京 博瑞聯通汽車再循環利用科技」へ経営参画することとし、2013年 12月30日までに、豊田通商グループが32%、昭和メタルが8%出資 したと発表。2014年2月から、「中国のELV解体モデル工場」を目指 し、「環境、安全、高生産性」を念頭に先進的自動車解体リサイクル 会社を運営する。	北京市
	ラオックス	増資額4億円(増資後資本 金5億円、ラオックス100% 出資)	2月28日、同社の連結子会社「楽購思(上海)商貿」に対し、増資を 行うと発表。日中のマーケットを結ぶゲートウエーとしての独自の役 割の達成に向け、中国国内での販売の強化や、日中間をはじめと した貿易・卸売業務を強化する。増資時期は2014年4月を予定。	上海市
	ファーストリテイ リング	-	3月6日、華南地区最大の店舗「ユニクロ広州ビクトリー広場店」を同 月28日にオープンすると発表。同店舗は広州市で最も有名な天河 路エリアのビクトリー広場に位置し、売り場面積は1,800坪と華南地 区最大。	広東省広州市
	極東貿易	-	3月24日、自動車産業および製鉄関連産業への積極的な事業展 開のため、中国現地法人の連絡員事務所として、4月1日付で「極 東貿易(上海) 武漢連絡員事務所」を設立すると発表。	湖北省武漢市
	イオンモール	-	4月24日、永旺夢楽城(蘇州)商業管理と江蘇省蘇州市吳中区に 江蘇省初のショッピングモール「イオンモール蘇州吳中」を4月25日 にグランドオープンすると発表。本モールの出店により、中国国内 でのイオングループのモール型商業施設としては13カ所目、イオン モールが運営するショッピングモールとしては5カ所目。	江蘇省蘇州市
	エイチ・ツー・ オーリテイリング 海外需要開拓 支援機構(ケール ジャパン機構)	総事業費30億元	4月24日、杉杉集団、ITOHPA ENT Investmentおよび寧波都市房 産開発との間で、浙江省寧波市における百貨店出店に関して、基 本協定を締結したことを発表した。現在、寧波市において、寧波市 政府が主体となり、大規模な開発プロジェクトの東部新城開発が進 められている。その中心地である「寧波中心」プロジェクトへ出店を 予定している。中国現地パートナーの杉杉集団およびITOHPA ENT Investmentと共同出資による合弁会社を設立し、開発・運営を 行う予定。開業時期は2018年春を予定。	浙江省寧波市
		資本金18億元(寧波開発 70.0%出資)	9月25日、浙江省寧波市への阪急百貨店の出店予定に当たり、日 本国内に「寧波開発」を新たに設立した上で、寧波開発が中国の 現地企業である寧波都市房産開発と、合弁会社「寧波阪急商業」 を寧波市に共同で設立して商業施設の運営を行うと発表。	浙江省寧波市
国分	資本金1億2,000万円	5月7日、中国(上海)自由貿易試験区に日本食品・酒類の輸入、 販売を手掛ける現地法人「上海国分商貿」を設立したと発表。これ により、中国全土への代理店の設置を通じて日本食品の販売網を 構築し、日系・中系の小売業の要望に応えること、また、日本メー カの輸出支援、販売ルートの確保、市場動向の情報提供などの機能 発揮を目指す。	上海市	

	企業名	投資額	概要	進出先
卸・小売業	ココカラファイン 伊藤忠商事 アルフレッサ ホールディングス	資本金1,500万元(ココカラファイン25%出資、伊藤忠商事12%出資、アルフレッサホールディングス12%出資)	5月30日、医薬品流通会社である成大方円医薬連鎖投資と3月14日に設立した合弁会社「遼寧康心美商業連鎖」が、遼寧省大連市において「康心美大連佳兆業店」を初出店したと発表。今後も成長が期待される中国において、沿岸部については、2012年に同社が設立した可開嘉来(上海)による店舗展開を行っている。一方、東北3省(遼寧、吉林、黒龍江)、河北省、山東省および内モンゴルの6地域については、「遼寧康心美商業連鎖」を通じた店舗展開を推進していく。	遼寧省大連市
	伊藤忠商事	資本金3,000万ドル(伊藤忠商事グループ49%出資)	7月1日、天津物産集団と合弁で、天津市に鉄鉱石およびその他製鉄原料の輸入、加工を行う販売会社「天津物産天伊国際貿易」を設立したと発表。天津物産集団は、金属、鉱物、エネルギー資源などを中核事業とした天津市市営の大手総合商社であり、中国全土に鉄鉱石の加工、販売の実績を有している。本合弁会社は、日系商社として初めて中国の公営総合商社と共同で鉄鉱石販売を行う試みで、伊藤忠商事の海外ネットワークを通じた鉄鉱石などの安定的な調達、天津物産集団の中国国内での鉄石処理設備、販売網を活用したバリューチェーンを構築していく。	天津市
	内外テック	増資額6,000万円(増資後資本金1億2000万円)	10月10日、子会社である納宜伽義機材(上海)商貿の増資を全額引き受けると発表。自己資本の充実による経営基盤の強化ならびに運転資金の確保を図る。	上海市
	ウエルシアホールディングス	追加出資額720万元	10月15日、同社の合弁会社「聯華毎日鈴商業(上海)」について追加出資を実施し、持分法適用会社から連結子会社とすると発表。同社グループ主導で事業を行うことが中国における合弁事業の将来性に資すると判断。	上海市
	レカム	-	10月21日、同社連結子会社の大連レカム通信設備が吉林省長春市に現地資本法人の吉林省国威労務信息与合弁により設立した長春レカムBPOサービスの合弁相手先の出資持ち分の全てを譲り受けることにより、完全子会社にするとして発表。完全子会社とすることで、大連、長春にミャンマーを加えたBPO事業3拠点における業務の適正配分など、経営の意思決定をより迅速に行えると判断。	吉林省長春市
	蝶理	-	10月23日、新疆ウイグル自治区ウルムチ市に事務所を設置すると発表。中国西北地区の拠点とし、既の実績のあるコンデンサー向け原材料の取り扱いに加え、建築資材・繊維資材での事業開発を進めていく。事業開始は2015年1月を予定。	新疆ウイグル自治区ウルムチ市
	東陽テクニカ	-	11月1日から現地法人「東揚精測系統(上海)北京分公司」を開業し営業を開始すると発表。北京分公司は、主に華北地方における大学、国家研究所、自動車関連企業に対して、同社の技術力とノウハウを生かして先端測定機器の販売を拡大し、2015年に年間20億円の受注を目指す。	北京市
金融・保険業	三井住友銀行	-	2月14日、同行の全額出資の子会社である三井住友銀行(中国)が華東地区におけるネットワークを強化し、顧客により高い金融サービスを提供するため、中国(上海)自由貿易試験区に上海自貿試験区出張所、江蘇省昆山市に昆山出張所を開設したと発表。	上海市 江蘇省昆山市
	みずほ銀行	-	3月13日、同行の100%出資子会社であるみずほ銀行(中国)が上海市の中国(上海)自由貿易試験区に「上海自貿試験区出張所」を開設したと発表。みずほ銀行(中国)は、上海自貿試験区出張所開設により営業拠点が15となる。同行グループの中国大陸における拠点数は、同行の2駐在員事務所(南京、厦門)も含め17と邦銀最大となる。	上海市

	企業名	投資額	概要	進出先
金融・保険業	SBIホールディングス	-	3月24日、同社子会社の思佰益(中国)投資、上海大手不動産・金融国有企業である上海陸家嘴(集団)、および中国最大の農牧民営企業である新希望集団の3社の共同出資により、中国でのオンライン金融事業の展開に向けた準備会社「上海益陸望投資諮詢」を上海自由貿易試験区に設立したと発表。事業化調査や関連ライセンス申請などを行い、オンライン金融事業会社の立ち上げを推進していく方針。	上海市
	東短ホールディングス	資本金6,000万円(東短ホールディングス100%出資)	5月8日、中国(上海)自由貿易試験区に日系金融機関の100%出資としては初となるコンサルティング会社の「東短商務信息咨询(上海)」を設立したと発表。今後、さらなる規制緩和が見込まれる中国(上海)自由貿易試験区を拠点とし、同社グループが培ってきたノウハウとネットワークを活用して中国でコンサルティングサービスを展開することで、顧客サービスの一層の向上に取り組む。営業開始時期は2014年7月を予定。	上海市
	野村ホールディングス	資本金3,000万円(約4億8,000万円、野村ホールディングス60%出資)	5月19日、上海陸家嘴金融発展とその傘下の陸家嘴国際信託、および上海久有股権投資基金管理の4社の共同出資により、中国での金融情報提供を行う合弁会社「上海野村陸家嘴資産管理」(仮称)を中国(上海)自由貿易試験区に設立すると発表。同試験区内の金融機関に金融市場や金融商品に関する情報提供を行い、中国国外プロダクトのゲートキーパーとなることにより、同社の中国オンショア市場でのプレゼンスの拡大を意図している。	上海市
	三菱東京UFJ銀行	-	6月26日、全額出資子会社である三菱UFJ銀行(中国)が蘇州支店を開設し、営業を開始したと発表。同行の中国大陸内拠点(香港地区除く)は、三菱UFJ銀行(中国)の12支店、6出張所の18拠点体制となる。	江蘇省蘇州市
	大和証券グループ本社	資本金50万ドル(大和証券グループ本社100%出資)	7月18日、大和総研より上海市にあるコンサルティング子会社の株式100%を取得し「大和日華(上海)企業諮詢」として正式に開業すると発表。大和日華(上海)企業諮詢は、日中両国企業の業務・資本提携、事業進出、資金調達などの多様なニーズに対応したコンサルティングサービスを提供していく方針。	上海市
	東銀リース	資本金5,000万円(東銀融資租賃(天津)100%出資)	7月31日、現地法人「東銀融資租賃(天津)」が中国(上海)自由貿易試験区に「東銀利市商業保理(上海)」を設立したと発表。さらなる規制緩和が見込まれる中国(上海)自由貿易試験区にファクタリング会社を開業することでサービス内容を拡充、中国で事業展開する顧客のより広範な資金ニーズに応えるべく、最適ソリューションの提供に努める。	上海市
	東京センチュリーリース	資本金3億元(約50億円、東京センチュリーリース20%出資)	8月26日、江蘇省蘇州市の蘇州新区高新技術産業が新設するリース事業会社「蘇州高新融資租賃」に対して出資し、持ち分法適用関連会社とすると発表。中国政府系企業の蘇州新区高新技術産業は、蘇州市における不動産開発、テーマパーク運営、下水道関連施設運営などのインフラおよび環境関連、医療産業ビジネス支援など、多岐にわたる事業をグループ企業で展開しており、同社としては蘇州新区高新技術産業が設立する新会社へ出資することで、中国におけるさらなる事業拡大を企図する。設立時期は2014年11月を予定。	江蘇省蘇州市
	野村アセットマネジメント	資本金1,300万円(約2億1,000円、野村アセットマネジメント50%出資)	9月10日、中国私募ファンド運用会社である深圳華夏人合資本管理との共同出資により、中国での私募ファンド運用を行う合弁会社「深圳東方人合株式投資基金管理」を深圳市前海特区内に設立したと発表。合弁会社は中国国内の富裕層と機関投資家をターゲットとしたビジネス創出を行うとともに、海外投資家へ適格外国人有限責任組合員(QFLP)を通じて中国への投資サービスを提供する予定。	広東省深圳市
	三井住友ファイナンス&リース	資本金1億7,000万円(約32億円)	12月4日、中国(上海)自由貿易試験区に「上海三井住友融資租賃」を設立すると発表。これにより、本邦資本のリース会社として初めて、中国国内で外貨建てリースに取り組むことが可能となる。	上海市

	企業名	投資額	概要	進出先
不動産業	陽光都市開発	①資本金100香港ドル ②資本金138万ドル ③資本金50万元	2月28日、「①「柏雅資本集団控股」の全株式の取得および債権の譲受が完了し、子会社化が完了したこと、当該子会社化に伴い、「柏雅資本集団控股」の子会社および孫会社である②「柏雅酒店管理(上海)」、③「上海柏雅投資管理」の2社が同社の連結子会社となったことを併せて発表。中国における不動産関連事業への進出を図るとともに、同社グループの収益拡大、財務面での安定、企業価値の向上を追求していく。	①香港 ②③上海市
		資本金100万元〔陽光智寓(香港)公寓管理100%出資〕	11月21日、同社の子会社である陽光智寓(香港)公寓管理が上海に子会社「上海陽光智寓公寓管理」を設立すると発表。中国の昨今の賃貸住宅市場において若年層の賃貸マンション、アパート利用者数が増えていることおよび将来的にさらに需要が高まると見込まれることから、同社の過去の主力事業であったワンルームマンションの開発のノウハウ・実績を生かせること、また資本提携先である上海徳威企業発展およびそのグループ会社の事業協力を最大限活用できる点において優位性があると判断。	上海市
サービス業	エコノス	-	1月15日、二酸化炭素(CO2)排出権取引に特化した中国子会社の設立に向け、当局から営業免許を取得したと発表。同社子会社のマイクライメイトジャパンが日本国内・外で培ったCO2排出権に関する知識・経験を活用し、関連サービスの提供を実現していく。	上海市
	T&Cホールディングス	資本金50万元(850万円、T&Cホールディングス100%出資)	1月17日、北京市に子会社「T&C北京分公司」(予定)を設立すると発表。同社が業務委託契約を締結したコスモフィールドが運営する外苑東クリニックの売上増加策の1つとして、中国を中心に海外の富裕層に当クリニックが提案する次世代検診サービスを展開するほか、中国国内の病院に対して、次世代医療についての情報提供や助言の業務を行う。	北京市
	電通	資本金100万元(約1,700万円、アイソバー・デジタルカンパニー100%出資)	2月10日、同社の海外本社である電通イージス・ネットワークが、中国のソーシャル・クリエイティブ・エージェンシー「Verawom(ベラウオム)」の株式100%を株主から取得すると発表。同社グループは、成長著しい中国デジタル広告市場における成長戦略を加速させるために、買収後の「Verawom」をグローバルネットワーク・ブランドの1つであるIsobar(アイソバー)の中国グループに組み込み、「Verawom - Linked by Isobar」に改名する。これにより、デジタル領域における事業基盤とサービス提供能力が強化され、ソーシャルメディア領域では競争優位の確保が可能になる。	上海市
	極楽湯	資本金6億円(極楽湯100%出資)	5月15日、海外2号店となる温浴施設(直営店)の出店に加え、当該店舗の出店準備および運営を行う子会社「極楽湯(上海)沐浴管理」を設立すると発表。子会社設立時期は2014年7月、2号店の開業時期は2015年春を予定。また、2号店の出店予定地決定に先立ち、2014年4月に中国での事業展開を統括する子会社である「極楽湯中国」を香港に設立。	上海市
	オークネット	資本金2,000万円	5月22日、上海市において外資企業初となる中古車検査会社を設立し、中国中古車検査事業に参入すると発表。開業式典を5月15日に上海市で行った。日本で培った中古車検査基準をベースに現地での内容に即した検査基準を構築し、また、中古車検査の教育事業を実施し、広めていくことで中国における中古車流通の健全な発展に貢献することを目指す。	上海市
	アイレップ	資本金5,000万円(アイレップ100%出資)	6月3日、現地法人(子会社)として「北京艾睿普廣告」を設立し、営業を開始したと発表。同社が有する高度なデジタルマーケティング領域のノウハウを生かし、日本から中国に進出する企業の支援を軸にサービス展開するとともに、中国現地企業への営業展開を見据えた事業基盤の構築を図っていく。	北京市

	企業名	投資額	概要	進出先	
サービス業	ロングライフホールディング	3,000万円(ロングライフ国際事業投資90%出資)	6月27日、同社100%の連結子会社であるロングライフ国際事業投資が山東省青島市に子会社「青島長楽護理用品」を設立すると発表。同社グループが日本国内において培ってきたノウハウを活用し中国国内において福祉用品の販売を行う。9月5日、設立開業の手続きが完了し、営業を開始したと発表。	山東省青島市	
	D2C	資本金5,000万元(約8億2,500万円、D2C40%出資)	6月28日、中国本土におけるゲーム市場への参入のため、中国の大手メディア・文化産業グループである上海文化広播影視集團傘下の子会社上海東方明珠文化發展と、合弁会社「上海東方明珠迪尔希文化伝媒」を中国(上海)自由貿易試験区に設立したと発表。合弁会社では、自社によるゲーム開発をはじめ、同社や日本企業が開発したスマートフォンゲームのローカライズ、パブリッシングおよび運営を行い、iOS 端末・Android 端末向けのプラットフォームを通じて課金ビジネスを展開、難しいと言われている中国でのゲームビジネスの成功を目指す。	上海市	
	ニチイ学館	-	-	7月1日、中国民政部が直轄する中民養老企画院と業務提携すると発表。中国各地域で標準化・専門化された介護運営によるモデル施設を立ち上げるなど、良質で効率的な介護の普及と健全な介護市場の形成に努めることが主目的。今後、中民養老企画院の協力の下、中国法人との合弁会社設立を目指し、介護施設運営、介護従事者の養成研修、社区での養老サービス運営などのコンサルティングや、高齢者用サニタリー用品の普及なども併せて行う予定。介護施設開設時期は2014年10月初旬を予定。	北京市
		ニチイ学館	資本金5,000万元(ニチイ学館49%出資)	7月31日、中民養老企画院との戦略的提携合意に基づき新設された北京至愛宏宇科技と合弁契約を締結し、合弁会社「至護管理」(仮称)を設立すると発表。同社の中国現地法人および2014年9月末を目途に孫会社化する予定の現地介護事業者・家政事業者とともに「至護グループ」を形成し、標準化・専門化された良質で効率的な介護の普及と、健全な介護市場の形成に寄与することが目的。設立時期は2014年8月を予定。	北京市
		ニチイ学館	資本金20万元(日醫香港51%出資)	8月29日、100%子会社の日醫香港が、中国現地の事業法人「済南仁徳家庭服務」の持ち分を取得し、子会社化すると発表。済南仁徳家庭服務は、家事代行サービス、清掃サービスに係る人材、顧客、ノウハウなどの確かな実績を有しており、済南仁徳家庭服務が持つ地域に根付いた経営基盤と、同社が培ってきた人材養成、ケアノウハウ、さらには中民養老企画院の強力なインフラ整備推進力を融合させることで、現地ニーズに即した最高のケアを提供していく方針。	山東省済南市
		ニチイ学館	資本金200万元(日醫香港51%出資)	11月25日、100%子会社の日醫香港が、中国現地の事業法人「北京無憂草科技發展」の持ち分を取得し、子会社化したと発表。これにより、8都市13社までサービス提供網を拡大。	北京市
		ニチイ学館	資本金300万元	12月5日、100%子会社の日醫香港が江蘇省常州市の事業法人「常州金蓓蕾健康諮詢服務」の持ち分を取得し、子会社化すると発表。引き続き現地法人のグループ会社化を進め、中国での事業基盤を確立していく方針。	江蘇省常州市
	オプト	-	8月21日、中国政府が主導する初の広告国家プロジェクトである中国(深圳)新媒体広告産業園への参画を開始したと発表。同産業園は中国政府の強化分野であるインターネット広告領域のマーケット拡大を目的に、中央政府・深圳市政府が主体となって企画されたプロジェクトで、中国政府から認定を受けた15社が参画、同社はその中で唯一の外資企業。8月4日、中国事業の中心的な役割を担うグループ会社「天技營策画(深圳)」を設立し、グループ会社を介してプロジェクトに参画。	広東省深圳市	

	企業名	投資額	概要	進出先
サービス業	ワールドホールディングス	-	9月1日、江蘇省蘇州市に本社を置くENGMAと合弁会社設立に合意したと発表。2014年3月1日施行の「労働派遣暫定規定」を受けて、国内の人材派遣業会社としては初めて中国の企業と製造請負を目的とした合弁会社を設立し(10月設立予定)、中国で主に日系企業を対象に製造請負業を開始。	江蘇省蘇州市
	びあ	資本金69万4,556元(びあ22.14%出資)	12月5日、北京市の「北京希肯国際演出」に出資参画し、日本内外の優良コンテンツの中国・東アジア地域への輸出・仲介事業を本格化すると発表。これにより、北京希肯の正式名称は「北京ビア希肯国際文化発展」となる。	北京市

(出所) 各社の発表時のプレスリリースを基に作成